

九州・沖縄地方における
気候変動影響への適応策事例集
(平成31年度版)

令和2年3月

環境省 九州地方環境事務所

目次

適応策の体系	1
1. 農業・森林・林業・水産業	11
1-1 特徴的な事例(漁海況予報事業、鹿児島県)	24
2. 水環境・水資源	25
2-1 特徴的な事例(有機汚濁の進行した水源に対応した 浄水プロセスの選定、北九州市)	33
3. 自然生態系	34
3-1 特徴的な事例(サンゴ礁保全対策事業、鹿児島県)	41
3-2 特徴的な事例(サンゴ礁保全再生地域モデル事業、 沖縄県)	42
4. 自然災害・沿岸域	43
4-1 特徴的な事例(水災害情報の提供、九州地方整備局)	68
4-2 特徴的な事例(自然災害防止事業費、長崎市)	69
5. 健康	70
6. 産業・経済活動	77
7. 国民生活・都市生活	79
8. 基盤的施策	88
8-1 特徴的な事例(「九州・山口県の気候変動監視レポート」 等の公表、福岡管区気象台)	91
8-2 特徴的な事例(「沖縄の気候変動監視 レポート」等の 公開、沖縄気象台)	92
8-3 特徴的な事例(宮崎県気候変動適応センターの設置、 宮崎県)	93

適応策の体系

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、
気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

1. 農業、森林・林業、水産業（その1）

項目	細目	取組の例
農業	農業生産総論	新たな適応品種や栽培管理技術等の開発及び基礎研究
		温暖化による影響等のモニタリング
		地球温暖化影響調査レポート
	水稻	高温耐性品種の開発・普及
		高温不稔に対する耐性を持つ育種素材の開発
		高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底
		発生予察情報等を活用した適期防除など病害虫対策の徹底
		病害虫技術に対する被害軽減技術の開発・普及
	果樹	生育不良への対策
		栽培管理技術等の開発
		高温耐性品種の開発・普及
		高付加価値な亜熱帯・熱帯果樹の導入
		主要産地間のネットワーク体制の整備
	土地利用型作物（麦、豆、茶）	気象条件に応じた栽培管理【麦類】
		多雨・湿害・凍霜害対策【麦類】
		多雨・高温・干ばつ対策、病害虫・雑草対策【大豆】
		凍霜害対策、干ばつ対策、病害虫対策【茶】
	園芸作物（野菜、花き）	高温耐性品種の開発・普及
		栽培管理技術等の開発
		栽培時期の調整や適期防除【露地野菜】
		干ばつ対策【露地野菜】
		高温対策（適切なかん水の実施、高温条件に適する品種の普及）【花き】
		高温対策（換気・遮光、地温抑制マルチ、パット&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入） 台風・大雪対策（耐候性ハウスの導入、パイプハウスの補強、補助電源の導入等）
	畜産	暑熱対策の普及（畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等）【家畜】
		適切な飼養管理技術の指導・徹底【家畜】
		夏季の増体率や繁殖性の低下防止対策の開発・普及【家畜】
		暑熱対策（栽培管理技術や耐暑性品種・育種素材の開発・普及等）【飼料作物】
		病害虫対策（抵抗性品種・育種素材の開発・普及等）【飼料作物】
	病害虫・雑草・動物感染症	指定有害動植物の発生予察
		重要病害虫の輸入検疫、国内検疫、侵入警戒調査及び侵入病害虫の防除
		大豆収穫期まで残存する雑草量の増加による汚損粒の発生リスクの評価、被害軽減技術の開発
		節足動物が媒介する家畜の伝染性疾病に対するワクチン候補株の選定、効果的な防疫対策等のリスク管理の検討
		鳥インフルエンザウイルスを伝播する可能性が指摘されている野鳥の調査
	農業生産基盤	効率的な農業用水の確保・利活用等
		農村地域の防災・減災機能の維持向上
	食品・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料）	かび毒汚染対策

1. 農業、森林・林業、水産業（その2）

項目	細目	取組の例
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備
		治山・林道施設の適切な維持管理・更新
		山地災害危険地区に係る情報の提供、地域における避難体制の整備
		浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成
		海岸防災林の整備
		山地災害危険区域等における土砂崩壊・流出防止機能の向上
		集中豪雨発生頻度の増加を考慮した林道施設の整備
		森林の水源涵養機能の適切な発揮
		森林の公益的機能の発揮
	人工林	気候変動が森林及び林業分野に与える影響の調査・研究
		高温・乾燥ストレス等の気候変動に適応した品種開発
	天然林	分布適域の変化など気候変動の影響に関する情報収集と影響評価
		「保護林」や「緑の回廊」の継続的なモニタリング
	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除
		気候変動による影響及び被害対策の研究及び森林被害のモニタリング
	特用林産物	しいたけの原木栽培における気候変動による影響把握
		日光を遮断する寒冷紗の使用によるほだ場内の温度上昇を抑える栽培手法の検討
		温暖化の進行による病原菌等の発生や収穫量等に関するデータの蓄積
		温暖化に適応したいいたけの栽培技術や品種等の開発・実証・普及
		温暖化に伴い増加する病害虫への対策
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握
		有害プランクトン大発生 の要因となる気象条件、海洋環境条件のモニタリング情報の提供
		海洋環境の変化に対応しうるサケ稚魚等の放流手法等の開発
		アサリなどの二枚貝を食するナルトビエイなど水温上昇に伴い出現する種のモニタリングや生態調査
	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供
		赤潮プランクトン出現の発生予察、予防技術、対策技術の開発
		高水温耐性等を有する養殖品種の開発
		海水温変化に適応した養殖技術の開発・普及
		高水温時に多発することが予測される魚病や水温上昇に伴って熱帯及び亜熱帯水域から日本へ侵入が危惧される魚病への対策
		温暖化に伴って発生する各種魚病への抵抗性を示す家系の作出、養殖現場への導入
		アサリなどの二枚貝を食するナルトビエイなど水温上昇に伴い出現する種のモニタリングや生態調査
	内水面漁業・養殖業	気候変動に伴う河川湖沼の環境変化が内水面における重要資源の生息域や資源量に及ぼす影響評価
		高水温耐性等を有する養殖品種の開発
		高水温に由来する疾病の発生等の情報収集、内水面魚類の疾病の病原体特性及び発症要因の研究とそれを利用した防除対策技術の開発
		養殖魚の食害対策
		内水面資源の回復及び漁場環境保全の取組
		内水面水産資源の増殖事業への支援
	造成漁場	海水温上昇による海洋生物の分布域・生息場所の変化の把握
		水産生物のすみかや産卵場等となる漁場整備
		藻場造成における高水温耐性種の播種・移植
		藻の繁茂状況、植食性動物の動向等についてのモニタリング、植食性魚類の除去などの食害生物対策等の順応的管理手法の導入
		磯焼け原因生物への対策
	漁港・漁村	気候変動による影響の兆候を的確に捉えるための潮位や波浪のモニタリング
		防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備等

1. 農業、森林・林業、水産業(その3)

項目	細目	取組の例
その他の農業、森林・林業、水産業	地球温暖化予測研究、技術開発	予測研究等に基づく中長期的視点を踏まえた品種・育種素材や生産安定技術の開発
		気候変動が農林水産業に与える影響等の情報収集
		予測研究等に基づく気候変動がもたらす機会を活用するための技術開発
	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	適応策の必要性等について農林水産物の利用者や消費者等の国民各層への普及啓発活動
	農林水産業従事者の熱中症	熱中症対策等の就業環境改善施設整備への支援
		熱中症対策の周知・指導、機械化等による作業の軽労化
	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援
		造林木や植生を保護するための防護柵等の設置
		カワウの駆除
		トドによる漁業被害防止のための猟銃による採捕
		野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング
		鳥獣の科学的・計画的な保護・管理

2. 水環境・水資源

項目	細目	取組の例
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究
		流域からの栄養塩類等の流出特性変化の調査
		下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策
		工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策
	湖沼・ダム湖	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策
		植物プランクトンの変動を適切に把握するためのモニタリング
		湖沼における水温変化に伴う底層環境変化の検討
		選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策
	河川	気候変動に伴う水質の変化に応じた水質保全設備の運用方法の見直し等の検討
		水質のモニタリング等による科学的知見の集積
水資源	沿岸域及び閉鎖性海域	気候変動が水質、生物多様性等に与える影響に関する科学的知見の集積、適応策に関する調査研究
		港湾域、内湾域における水温変化に伴う底層環境変化の検討
		底層貧酸素化や赤潮、青潮の発生リスクの将来予測に関する検討
	基本的な考え方	渇水リスク情報の共有
		渇水対応タイムラインの作成
	災害リスクの評価	社会経済活動、福祉・医療、公共施設サービス、個人生活等への影響・被害の想定などの渇水リスクの評価、その情報を国、地方公共団体、利水者、企業、住民等で共有
		雨水・再生水の利用
	比較的頻度の高い渇水による被害を防止する対策	既存施設の機能向上、老朽化対策等による既存施設の機能維持、ダムの効率的な運用
		地下水の採取の規制
		雨水・再生水の利用
		海水の利用
		情報提供・普及啓発
	施設の能力を上回る渇水による被害を軽減する対策	関係者が連携した渇水対策の体制整備等
		危機的な渇水の被害を最小とするための対策
		渇水時の河川環境に関するモニタリングと知見の蓄積
		渇水時の地下水の利用と実態把握
	農業、森林・林業分野における対策	効率的な農業用水の確保・利活用等
		森林の水源涵養機能の適切な発揮
	調査研究の推進	気候変動による水資源への影響や社会への影響を含めた渇水リスクの調査・研究、気候変動による地下水への影響の調査・研究

3. 自然生態系

項目	細目	取組の例
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査
		気候変動による生物多様性及び生態系サービスへの影響の調査・研究
	健全な生態系の保全と回復	生態系ネットワークの構築による気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全と回復
		気候変動以外のストレス(開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など)の低減による健全な生態系の保全
		生物が移動・分散する経路の確保、多面的な機能の発揮が期待される生態系ネットワークの形成
		脆弱な土地の利用を避けることや、生態系の機能を活用すること等により、地域の防災・減災を含むレジリエンスを高めるEco-DRR等の普及
		気候変動の影響も考慮した保全目標、保全対象、保全手法等の見直しの検討、モニタリング結果等を踏まえた順応的な適応策 野生動植物の保護
陸域生態系	生態系を活用した適応策(EbA)の地域気候変動適応計画等への位置づけ	生態系を活用した適応策(EbA)に関する知見や事例、機能評価手法等の収集、地域気候変動適応計画等への位置づけ
	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成
	モニタリングによる気候変動影響の把握	高山帯、自然公園、保護林、野生生物のモニタリングと気候変動影響の把握
淡水生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理
		ニホンジカ等野生動物の個体群管理、被害防除対策
		外来種の防除と水際対策
		希少種の保護増殖
	生態系ネットワークの形成	自然公園、鳥獣保護区、保護林等を骨格とした生態系ネットワークの形成
		溪流と一体となった森林生態系ネットワークの形成
	モニタリングによる気候変動影響の把握	重要な陸水域のモニタリング等の調査 気候変動の影響把握のための調査研究
沿岸生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理
		外来種の防除と水際対策
		希少種の保護増殖
		湿地などの生態系の再生
		生物が往来できる水系を基軸とした生態系ネットワークの形成
	生態系ネットワークの形成	干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁におけるモニタリング及び気候変動影響の評価
		自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理
海洋生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	外来種の防除と水際対策
		希少種の保護増殖
		干潟などの生態系の再生
		海岸、干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成
		調査研究
		海岸、干潟・湿地等の生物調査
	脆弱な生態系における適応策	サンゴ礁等の脆弱な生態系における気候変動への適応策
生物季節	モニタリング等の調査	赤潮プランクトンの発生と気候変動との関連性に関する調査研究 生物季節の変化を把握するためのモニタリング等の調査 研究機関やNPO等の協力による参加型のモニタリング等の調査
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の分布や個体群の変化のモニタリング等の調査
		高山帯や沿岸域に生息する種のモニタリング及び評価
		生態系に深刻な影響を及ぼしているニホンジカ等野生動物、外来種などのモニタリング及び評価
	生態系ネットワークの形成	生物が移動・分散する経路を確保するための生態系ネットワークの形成

4. 自然災害・沿岸域(その1)

項目	細目	取組の例
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示
		各主体が参画する様々な協議会等における災害リスク情報の共有と対策の促進
		想定しうる最大規模の外力の検討及び浸水深・浸水継続時間の明示
	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備
		ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上
		道路法面の崩壊等による災害防止
		ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握
		ダムの堆砂対策など維持管理・更新の充実
		水門等の施設操作の遠隔化・自動化等
		ダムからの土砂供給、掘削土の養浜材への活用、沿岸漂砂の連続性を確保するサンドバイパスなど総合的な土砂管理
		改造等が容易な構造形式の選定や基礎部等の補強などできるだけ手戻りのない施設の設計
		施設計画、設計等のための気候変動予測技術の向上
		海面水位の上昇、土砂や流木の影響検討
		河川や下水道施設の一体的な運用
	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	高規格堤防整備事業の推進
		観測等の充実
		水防体制の充実・強化
		河川管理施設等を活用した避難場所等の確保
		様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し
		決壊に至る時間を引き延ばす堤防の構造
		既存施設の機能を最大限活用する運用
		大規模な構造物の点検
		総合的な浸水対策
		土地利用状況を考慮した治水対策
		地下空間の浸水対策
		災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等
		災害リスク情報の提示によるまちづくり・住まい方
		まちづくり・地域づくりと連携した浸水軽減対策
		まちづくり・地域づくりと連携した氾濫拡大の抑制
		避難勧告の的確な発令
		避難を促す分かりやすい情報の提供
		避難の円滑化、迅速化を図るための事前の取組の充実
		避難や救助等への備えの充実
		災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進
		災害時の支援体制の強化
		防災関係機関、公益事業者等の業務継続計画策定等
		氾濫拡大の抑制と氾濫水の排除
		企業の防災意識の向上、水害BCPの作成等
		各主体が連携した災害対応体制等の整備
		調査研究の推進
		気候変動適応策の普及啓発(気候変動による水害リスク増加に対する防災知識の普及啓発)
	農業分野における対策	農村地域の防災・減災機能の維持・向上
		新たな科学的知見等を踏まえた中長期的な影響の予測・評価

4. 自然災害・沿岸域(その2)

項目	細目	取組の例
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング
		高潮・高波浸水予測等のシミュレーションによる気候変動の影響の評価及び関係機関への情報提供
		強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知
		海面水位の上昇に伴う荷役効率の低下等の影響の評価
		構造の見直しによる係留施設や防波堤の機能維持
		設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備
		海岸保全施設や港湾施設の機能の把握・評価によるリスクの高い箇所の検討等に資する情報の整備
		気候変動による漸進的な外力増加に対して大幅な追加コストを要しない段階的な適応が可能な更新方法等の検討
		観測潮位や波浪に係る情報の地域との共有
		災害リスクに関するきめ細かな情報提供
		民有施設を避難や海水侵入防止・軽減のための施設として活用するための検討
		臨海部における土地利用の再編等の機会を捉えた防護ラインの再構築
		高潮等の災害リスクの低い土地利用への転換
		海面水位の上昇量の適切な把握
		通行禁止区間・時間を明示による橋梁・水門等と船舶等との衝突防止
		クリアランスに課題の生じるおそれのある橋梁の沖側への係留施設の配置など港湾機能の再配置
		気候変動適応策の普及啓発(強い台風の増加に伴う 高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まり)
		様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し
	海岸	災害リスクの評価と災害リスクに応じたハード・ソフト対策
		背後地の状況等を考慮した粘り強い構造の堤防等の整備
		高潮等に対する適切な避難のための迅速な情報伝達等ソフト面の対策
		将来の海面水位上昇への対応を考慮した整備や施設更新
		将来の嵩上げ荷重を考慮した構造物の基礎を整備
		沿岸漂砂による土砂の収支が適切となるよう構造物の工夫等
		気候変動によって増大する可能性のある沖向き漂砂への対策
		砂浜の保全、再生
		河川の上流から海岸までの流砂系における総合的な土砂管理対策
		避難・土地利用計画や他の防災・減災対策など海岸の背後地域を担う関係行政分野、民間企業及び国民等との連携
		災害からの海岸の防護、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用の調和のとれた総合的で効率的・効果的な施策の展開
		様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し
		防潮堤の整備
		現状での防護水準等の把握
	漁港・漁村・海岸防災林	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備
		海岸防災林の整備における高潮や海岸侵食に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成等
		防潮堤などの機能強化等
	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進
		災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築
	調査研究・技術開発の推進	超過外力が作用する場合の施設への影響を踏まえた堤防等の技術開発
		海岸侵食対策にかかる新技術の開発
		沿岸域における生態系(ブルーカーボン生態系)の保全や再生

4. 自然災害・沿岸域(その3)

項目	細目	取組の例
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備
		避難場所・経路や公共施設、社会経済活動を守る施設の整備
		砂防堰堤の適切な除石など既存施設の有効活用
		合理的な施設の計画・設計方法や使用材料の検討
		土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知
		ハザードマップやタイムライン(時系列の行動計画)の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化
		住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成
		実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及
		様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し
		災害時の支援体制の強化
	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及
		土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討
	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	砂防堰堤等が少しでも長い時間減災機能を発揮できるための施設の配置や構造の検討
		住民の避難時間確保や避難場所・経路の保全
	深層崩壊等への対策	人工衛星等の活用による国土監視体制の強化
		深層崩壊等の発生や河道閉塞の有無をいち早く把握できる危機管理体制の整備
		空中電磁探査などの新たな技術の活用
		河道閉塞等により甚大な被害が懸念される場合の緊急調査及びその結果の市町村への情報提供
		関係機関と連携したより実践的な訓練の実施
		無人航空機(UAV)の導入など、対応の迅速化、高度化
	不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策	重点的に対策すべき箇所を抽出するための危険度評価手法の検討
		より合理的な施設構造の検討
	土石流が流域界を乗り越える現象への対策	流域界を乗り越える土砂量や範囲の適切な推定及び推定結果のハード対策・ソフト対策への活用の検討
	流木災害への対策	流木捕捉効果の高い透過型堰堤の採用、流木止めの設置、既存の不透過型堰堤の透過型堰堤への改良
	上流域の管理	人工衛星や航空レーザ測量によって得られる詳細な地形データ等を定常的に蓄積することによる国土監視体制の強化
		国土管理の観点から、上流域の荒廃を防ぐための里山砂防事業やグリーンベルト整備事業等
	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域の指定や基礎調査結果の公表による土地利用の促進
		要配慮者利用施設や防災拠点の安全確保
		土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制
	調査研究の推進	土砂災害の発生情報と降雨状況、土砂災害警戒区域等を組合せ、災害リスクの切迫性をより確実に当該市町村や住民に知らせる防災情報の研究
		降雪・積雪等に関する観測、大雪や雪崩による災害への影響の研究
	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進
		災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築
その他(強風等)	強風対策	災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入等の推進
		竜巻から身の安全を確保する行動の促進
	調査研究	気候変動が強風等に与える影響に関する調査研究の推進

5. 健康

項目	細目	取組の例
暑熱	科学的知見の集積	気候変動に伴う熱関連のリスクに関する科学的知見の集積
	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供 熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等 熱中症による救急搬送人員数の調査・公表や、予防のための普及啓発 外国人旅行者等に対する熱中症等関連情報の発信、熱中症の注意喚起等 クールスポットの整備・普及啓発
	学校における対策	学校における熱中症事故の防止の教育委員会等への注意喚起
	事業活動における対策	農林水産業における機械の高性能化とともにロボット技術やICTの積極的な導入による作業の軽労化 製造業や建設業等の職場における熱中症対策
	科学的知見の集積	気温の上昇と感染症の発生リスクの変化の関係等について科学的知見の集積
	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測
	発生源対策及び成虫の駆除	幼虫の発生源の対策及び成虫の駆除等 蚊の生息調査
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起 ワンヘルスに関する普及啓発
	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握
	感染症の予防接種	感染症の予防接種
	その他の健康への影響	大気汚染対策 水質汚染による下痢症発症への対策 科学的知見の充実
	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策
	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策
	科学的知見の充実	脆弱集団(高齢者、小児、胎児(妊婦))への影響や臨床症状に至らない影響等の科学的知見の充実

6. 産業・経済活動

項目	細目	取組の例
製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療	科学的知見の集積	気候変動が及ぼす影響の科学的知見の集積、事業者が認識している気候変動の影響情報の収集・整理
	情報提供	気候変動の影響に関する情報等の提供を通じた官民連携により事業者における適応への取組や適応技術の開発の促進
物流	災害への備えの充実	荷主と物流事業者が連携した事業継続計画(BCP)の策定 地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等 民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等 台風・雪崩・土砂災害等により貨物輸送に障害が発生した場合の関係者で連携した対策
金融・保険	リスク管理の高度化	自然災害リスクに関する損害保険各社におけるリスク管理の高度化に向けた取組の促進 自然災害リスクのモニタリング手法の高度化
	科学的知見の集積	気候変動の影響に関する科学的知見の集積
観光業	外国人旅行者への対策	地域防災計画や対応マニュアル等への訪日外国人旅行者への対応の記載、観光・宿泊施設の災害時の外国人対応マニュアルの策定
	災害への備えの充実	災害時に、ホテル・旅館等宿泊施設を避難受入施設として迅速に提供するための宿泊関係団体等と地方公共団体との協定の締結
	風評被害対策	災害による風評被害を最小限に抑えるための対策
	科学的知見の集積	スキー、海岸部のレジャー等の観光業の地域における気候変動の影響に関する科学的知見の集積

7. 国民生活・都市生活(その1)

項目	細目	取組の例
インフラ、ライフライン等	物流	荷主と物流事業者が連携した事業継続計画(BCP)の策定
		地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等
		民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等
		台風・雪崩・土砂災害等により貨物輸送に障害が発生した場合の関係者で連携した対策
	鉄道	ハザードマップ等に基づく浸水被害が想定される地下駅等の出入口、トンネル等の浸水対策
		大雨による斜面崩落や高潮等による護岸の崩壊を防止するための斜面崩壊・落石対策および護岸の保全等
	港湾	浸水被害や海面水位の上昇に伴う荷役効率の低下等に対する係留施設、防波堤、防潮堤等の機能の維持
		気候変動による風況の変化に備えたクレーン等逸走対策
		災害時における港湾の物流機能の維持、背後産業への影響最小化のための施設機能の維持
		企業等に対するリスク情報の提供や港湾の事業継続計画(港湾BCP)に基づく訓練等
	海上交通	航路標識の倒壊等を未然に防止するための対策、船舶海難を未然に防止するための海域監視体制の強化
	空港	沿岸部の空港における高潮等に関する浸水想定に基づくハザードマップの作成
		災害リスクに関する情報提供のための仕組みの検討及び空港利用者等への周知等
	道路	緊急輸送道路として警察、消防、自衛隊等の実動部隊の迅速な活動のための安全性、信頼性の高い道路網の整備
		防災道路の整備や輸送道路ネットワークの構築
		無電柱化等の推進
		「道の駅」における防災機能の強化
		災害時における迅速な被害状況の把握、道路啓開や応急復旧等により人命救助や緊急物資輸送の支援
	水道インフラ	通行規制等が行われている場合のICT技術を活用した迅速な情報提供
		水の相互融通を含めたバックアップ体制の確保
		老朽管を水害等の自然災害にも耐えられる耐震管への更新などの水道の強靱化に向けた施設整備
	廃棄物処理	施設の損壊等に伴う減断水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備
		市町村等による水害等の自然災害にも強い廃棄物処理施設の整備
		地域における地方公共団体及び関係機関間の連携・支援体制の構築
		災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定
	交通安全施設等	災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築
		災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進
		災害が発生した場合の安全で円滑な道路交通を確保するための交通安全施設の整備
	科学的知見の集積	災害が発生した場合の通行止め等の交通規制の迅速かつ効果的な実施
		災害発生時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備
		気候変動がインフラ・ライフライン等に及ぼす影響の科学的知見の集積、事業者が認識している気候変動の影響についての情報の収集・整理
文化・歴史などを感じる暮らし(生物季節・伝統行事・地場産業等)	情報の提供	気候変動が生物季節・伝統行事・地場産業等に及ぼす影響に関連する情報の地域への提供や関係者間の共有
	生物季節観測	植物の開花や紅葉などの生物季節観測の実施
	科学的知見の集積	気候変動が伝統行事・地場産業に及ぼす影響の科学的知見の集積

7. 国民生活・都市生活(その2)

項目	細目	取組の例
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気温の上昇抑制等に効果がある緑地・水面の確保
		建築物や舗装等によって地表面が覆われることによる地表面の高温化を防ぐ対策
		緑化地域制度等の活用
		住宅や建築物の整備に関する補助事業等における緑化の推進
		総合設計制度等の活用による民有地や民間建築物等の緑化
		公共施設や公共空間の緑化
		都市地域及びその周辺の地域の都市農地の保全
		下水処理水のせせらぎ用水、河川維持用水等への利用
		雨水貯留浸透施設の設置の推進等による水面積の拡大
		路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術等の導入
		快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制
		ヒートアイランド抑制のための民間建築物の緑化の促進
		ヒートアイランド抑制のための公共空間での樹木植栽・芝生化の推進
	人間活動から排出される人工排熱の低減	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化
		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく都市の低炭素化
		自動車からの排熱減少に資する環境性能に優れた自動車の普及拡大
		都市鉄道・都市モノレール・新交通システム・路面電車等の整備による公共交通機関の利用促進
		自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成
		エネルギー消費機器等の効率化
		道路ネットワークを賢く使い、渋滞なく快適に走行できる道路とするための交通流対策
		トラックによる貨物輸送から鉄道・内航海運による貨物輸送へのモーダルシフトの推進
		トラック輸送における共同輸配送等による輸送の効率化
		下水熱の有効利用
		下水のバイオマス利活用
	都市形態の改善(緑地や水面からの風の通り道の確保等)	広域、都市、地区のそれぞれのスケールに応じた都市形態や地表面被覆の改善及び人工排熱の低減等の対策
		特別緑地保全地区制度等による緑地の保全
		都市山麓グリーンベルトの整備
		雨水、下水再生水利用によるせせらぎ整備等による都市における水と緑のネットワークの形成
	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)
		気候変動適応策の普及啓発(熱中症予防)
		市職員のマイカー自粛・エコドライブの実施
	観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	ヒートアイランド現象の観測・監視及び要因分析に関する情報の提供
		建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の開発・普及促進
		効果的なヒートアイランド対策のための都市計画に関する技術の調査研究
	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表

8. 基盤的施策

気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用
 気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保
 地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進
 事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進
 気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	農業生産総論	新たな適応品種や栽培管理技術等の開発及び基礎研究	くまもと農業を拓く研究開発事業	熊本県	県オリジナル品種の育成、品質や収量を高める技術の開発研究を進めるが、その中で、近年の気候温暖化に対応した農産物の生産安定のための技術開発に取り組む。 〈参考Webサイト〉農業研究センター https://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_se_t_id=1&class_id=1287
農業	農業生産総論	新たな適応品種や栽培管理技術等の開発及び基礎研究	農水産業温暖化研究センターの設置	宮崎県	平成20年6月に、県総合農業試験場内に、農水産業温暖化研究センターを設置。 ①温暖化から守る、②温暖化を活かす、③温暖化を抑制するの視点で各種プロジェクトを実施。
農業	農業生産総論	新たな適応品種や栽培管理技術等の開発及び基礎研究	地球温暖化(適応策)に係る研究・開発	鹿児島県	農業生産全般において、高温等の影響を回避・低減する適応技術や高温耐性品種等の導入などを推進するとともに、気候変動が農作物に及ぼす影響の調査と、その対応技術・品種の開発に取り組む。
農業	農業生産総論	温暖化による影響等のモニタリング			
農業	農業生産総論	地球温暖化影響調査レポート	地球温暖化影響調査レポート	九州農政局	都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、その適応策等について報告のあった内容を取りまとめ、毎年農林水産省のホームページに掲載している。 〈参考Webサイト〉 http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoku/ondanka/index.html
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の開発、栽培技術等の開発・普及	福岡県	夏季の高温条件下でも品質の高い品種を育成するとともに、高温条件下でも高品質、安定生産できる栽培技術の開発に取り組んでいる。さらに、これらの高温耐性品種の普及に努め、温暖化に対応した栽培技術や温度管理等の情報提供を行っている。
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	品種開発	佐賀県	水稻では、高温条件下での収量・品質の低下が少ない品種および高温によって多発する害虫への耐性を持った品種の開発を行っている。
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	儲かるながさき水田経営育成支援事業	長崎県	高温耐性品種転換への推進。 「にこまる」、「つや姫」、「なつほのか」 〈参考Webサイト〉農産園芸事業の概要 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/nogyo/jigyogaiyo/
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本県	消費者・実需者ニーズに応じた魅力ある米づくりの一環として、特色ある米づくりを推進するため、耐暑性新品種「くまさんの力」の食味向上技術の実証を行い、技術の地域への普及推進を図る。 〈参考Webサイト〉熊本県が開発し登録がある品種一覧(詳細) http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_1104.html
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の開発・導入	大分県	水稻 高温耐性品種(つや姫、にこまる)への転換。 平成30年の作付面積 つや姫:606ha、にこまる:700ha 合計1,306ha 〈参考Webサイト〉お米ノート大分(p15) http://www.pref.oita.jp/site/komesyohi/komenote.html
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	地球温暖化に適応した新品種の育成	宮崎県	①高温耐性水稻品種「おてんとそだち」夏の実み」を育成。 ②耐寒性に優れる茶品種「きりり31」の育成。
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	地球温暖化(適応策)に係る研究・開発	鹿児島県	水稻の高温耐性をもった品種の育成や夏季の高温対策技術の開発に取り組む。
農業	水稻	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の導入	北九州市	県が開発した稲の高温耐性品種への切り替えを県・JA・市で推進。
農業	水稻	高温不稔に対する耐性を持つ育種素材の開発			
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	移植時期の厳守	佐賀県	「ヒヨクモチ」は品質の安定から移植時期を極端に早めない指導を行っている。 〈参考Webサイト〉研究成果情報 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00310595/index.html
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	温暖化に対応した施肥法	佐賀県	水稻晩生品種において、温暖化に対応した適切な施肥法を検討している。 〈参考Webサイト〉研究成果情報 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00310595/index.html
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	有望系統の栽培法試験	佐賀県	水稻では、高温で多発する害虫に耐性を持つ品種(系統)の栽培適応性について検討している。

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	水稻適作期の策定	長崎県	温暖化に対応した水稻生育予測式の作成。 <参考Webサイト>長崎県農林技術開発センター https://www.pref.nagasaki.jp/e-nourin/nougi/topic/seiikuyosokusiki/index.html
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	水稻高温耐性品種の導入	長崎県	水稻高温耐性品種「にこまる」、「なつほのか」の栽培適地マップの作成 <参考Webサイト>長崎県農林技術開発センター https://www.pref.nagasaki.jp/e-nourin/nougi/index.html
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	作期の変更	大分県	水稻 遅植えや適正な水・肥培管理等の励行。
農業	水稻	高温に対応した肥培管理・水管理等の徹底	作付時期の変更	沖縄県	作付時期を台風時期や高温期等を若干ずらして涼しくなる時期に栽培を行っている。
農業	水稻	発生予察情報等を活用した適期防除など病害虫対策の徹底	発生予察情報	宮崎県	「トビイロウンカ発生予測支援システム」の開発。
農業	水稻	病害虫技術に対する被害軽減技術の開発・普及			
農業	果樹	生育不良への対策	果樹競争力強化推進事業	熊本県	近年の集中豪雨や低温等の気象変動激化の影響で、果実品質や生産量は不安定な状況にある中、高品質・安定生産技術を実証し、本県果樹の競争力強化を推進する。
農業	果樹	生育不良への対策	栽培手法の検討	宮崎県	①ブドウの着色不良や温州ミカンの日焼けなどの生理障害による品質低下の原因解明及び防止技術の開発。 ②ポストマンゴー品目としてのライチの栽培技術等の検討。 ③ヒノヒカリの特A評価を目指した気象学的分析。
農業	果樹	栽培管理技術等の開発	地球温暖化(適応策)に係る研究・開発	鹿児島県	気候変動に対応した果樹の栽培技術の開発や品種の選定に取り組む。
農業	果樹	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の開発・導入	大分県	果樹 温暖化の影響を受けにくく、品質も高いとされている品種(例えばぶどうでは、「シャインマスカット」、なしでは「あきづき」など)への品種転換の推進。
農業	果樹	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の開発・導入	大分県	温暖化に適応した柑橘の品種選定及び浮皮果、日焼け果、着色遅延などの課題を解決する栽培技術の確立。
農業	果樹	高温耐性品種の開発・普及	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	沖縄県	気候変動に対応した果樹優良品種の開発、安定生産技術の開発により果樹産業の振興を図る。
農業	果樹	高付加価値な垂熟帯・熟果導入			
農業	果樹	主要産地間のネットワーク体制の整備			
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	気象条件に応じた栽培管理【麦類】	(仮称)気象・生育条件に応じた栽培管理の励行	大分県	麦類 生育の前進化による倒伏、凍霜害等の防止に向け、踏圧の実施など、気象・生育状況に応じた基本的栽培管理の励行。
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	多雨・湿害・凍霜害対策【麦類】			
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	多雨・高温・干ばつ対策、病害虫・雑草対策【大豆】	地下水位制御システム(フォアス)を用いた干ばつ対策	佐賀県	地下水位制御システム(フォアス)を用いた苗立ちの安定化、生育後期の干ばつ対策技術の開発に取り組んでいる。
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	多雨・高温・干ばつ対策、病害虫・雑草対策【大豆】	大豆の早播きと摘芯処理による安定的な栽培技術の開発	大分県	大豆生育初期時の湿害や高温・干ばつによる播種遅れに対応するため、早播きと摘芯処理を組み合わせた安定栽培技術を開発。 <参考Webサイト> https://www.pref.oita.jp/uploaded/life/284926_2063815_misc.pdf
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	多雨・高温・干ばつ対策、病害虫・雑草対策【大豆】	地下水位制御システム(フォアスシステム)の導入検討	宮崎県	地下水位制御システム(フォアス)を用いた、水田における大豆栽培試験。
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	多雨・高温・干ばつ対策、病害虫・雑草対策【大豆】	(仮称)高温障害等を回避する施設の導入	大分県	茶 防霜施設の導入による収量向上・品質向上の取組実施。
農業	土地利用型作物(麦・豆・茶)	凍霜害対策、干ばつ対策、病害虫対策【茶】	「お茶づくり技術情報」の配信	佐賀県	県内の関係機関及び生産者に対し、凍霜害、干ばつ並びに病害虫等の対策情報を適時配信している。 <参考Webサイト> http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00367088/index.html

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	土地利用型作物 (麦・豆・茶)	凍霜害対策、干ばつ対策、病害虫対策【茶】	干ばつ条件下での適切な灌水技術	佐賀県	干ばつ条件下における中切り更新後の少量の樹上散水処理により、その後の生育の遅れや、収量低下を軽減する技術を指導している。 <参考Webサイト> https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00349659/index.html
農業	土地利用型作物 (麦・豆・茶)	凍霜害対策、干ばつ対策、病害虫対策【茶】	茶業振興事業	鹿児島市	防霜扇の導入支援
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温耐性品種の開発・普及	攻めの園芸生産対策事業	熊本県	本県園芸を取りまく環境が厳しさを増す中、熊本県農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、温暖化等に対応した生産力を強化し国内外との競争に打ち勝つ産地づくりの構築を図る。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性品種の開発・導入	大分県	奇形花の発生が少ない系統選抜を実施(例・輪ギク)。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温耐性品種の開発・普及	地球温暖化(適応策)に係る研究・開発	鹿児島県	花き等の高温耐性をもった品種の育成や夏期の高温対策技術の開発に取り組む。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温耐性品種の開発・普及	高温耐性の品種導入	沖縄県	作付け品種の高温耐性品種の導入を行っている(野菜、花き)。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	栽培管理技術等の開発	地球温暖化に対応した新たな施設園芸管理システム等の開発	宮崎県	①園芸施設の総合環境制御装置(UECS)の検証及び大規模園芸ハウスにおける実証。 ②果菜類における複合的ハウス環境(炭酸ガス濃度、光環境、温度等)制御による高収益・低コスト栽培技術の確立。 ③新たな被覆資材やシステムによるみやさき型高遮熱・高断熱ハウスの開発。 ④ヒートポンプの多目的利用の検討。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	栽培管理技術等の開発	地球温暖化(適応策)に係る研究・開発	鹿児島県	気候変動に対応した野菜の栽培技術の開発や品種の選定に取り組む。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	栽培時期の調整や適期防除【露地野菜】			
農業	園芸作物 (野菜・花き)	干ばつ対策【露地野菜】	地下水位制御システム(フォアス)を用いた干ばつ対策	佐賀県	地下水位制御システム(フォアス)を用いたタマネギの活着促進技術の開発に取り組んでいる。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	干ばつ対策【露地野菜】	地球温暖化、畑かん利用に対応した加工用露地野菜類の環境負荷量調査	宮崎県	露地野菜栽培における土壌養分の動態や地下浸透量に対応したかん水技術の確立。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(適切なかん水の実施、高温条件に適する品種の普及) 【花き】			
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(換気・遮光、地温抑制マルチ、パッド&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入)	活力ある高収益型園芸産地育成事業	福岡県	施設園芸における高温期の栽培環境の改善を図るため、遮光ネット、換気施設、循環扇、ヒートポンプ等の導入を支援している。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(換気・遮光、地温抑制マルチ、パッド&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入)	(仮称)高温障害等を回避する施設の導入	大分県	野菜 栽培時における遮光資材などの機能性資材に関する現地試験の実施。 反射マルチによる地温上昇防止試験の実施。 花き 遮光施設・資材の導入による遮熱対策の実施。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(換気・遮光、地温抑制マルチ、パッド&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入)	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	沖縄県	台風等の自然災害対応型の栽培施設と循環扇や自動換気装置等の環境制御設備の一体的な整備への支援。 <参考Webサイト>沖縄県ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/engei/saigai_gaiyou.html
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(換気・遮光、地温抑制マルチ、パッド&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入)	都市近郊野菜産地等整備事業	福岡市	遮光フィルム等の使用、ハウス栽培における循環扇による空気攪拌、細霧冷房(細かい霧を吹きかけることによる気温の低下)等トマトを含め各品目の高温対策に関し、福岡県・JAと連携しながら必要な情報提供等を行っている。
農業	園芸作物 (野菜・花き)	高温対策(換気・遮光、地温抑制マルチ、パッド&ファン、細霧冷房、循環扇、ヒートポンプ等の導入)	園芸振興事業	鹿児島市	循環扇、換気扇、暖房機など施設園芸設備の導入支援
農業	園芸作物 (野菜・花き)	台風・大雪対策(耐候性ハウスの導入、パイプハウスの補強、補助電源の導入等)	園芸農業者における耐候性ハウス導入の支援	福岡県	県農業産出額に占める割合が高い野菜、果樹、花き等の施設栽培における気象災害の回避・軽減を図るため、台風にも耐え、気候に左右されにくい耐候性ハウスの導入を推進している。

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	畜産	暑熱対策の普及(畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等) 【家畜】	断熱資材等の暑熱対策に必要な設備等の支援	福岡県	畜産農家の暑熱対策の機器導入を支援することで、生産性の低下防止を進めている。
農業	畜産	暑熱対策の普及(畜舎内の散水・散霧や換気、屋根への石灰塗布や散水等) 【家畜】	夢と活力ある農業推進事業	熊本市	畜舎屋根の塗装や扇風機の設置等、畜産農家が実施する暑熱対策に対する支援を行っている。
農業	畜産	適切な飼養管理技術の指導・徹底【家畜】	適切な畜産環境の確保等の指導	鹿児島県	適切な畜産環境の確保及び飼養管理技術の実践により、生産性の低下等を未然に防止する。
農業	畜産	夏季の増体率や繁殖性の低下防止対策の開発・普及【家畜】	温暖化の進行に適應する畜産の生産安定技術の開発	佐賀県	飼料栄養面から暑熱ストレスによる肥育豚の生産性低下や繁殖豚の繁殖性低下を改善するために、必須アミノ酸や機能性の高い地域飼料資源を活用した暑熱対策技術の開発に取り組んでいる。
農業	畜産	夏季の増体率や繁殖性の低下防止対策の開発・普及【家畜】	環境ストレスに対応した効率的な優良受精卵安定生産技術の確立(平成29～31年度)	宮崎県	①採卵に及ぼす暑熱ストレスの影響分析。 ②暑熱ストレスに対応した供胚牛及び受胎牛の飼養技術の確立。
農業	畜産	暑熱対策(栽培管理技術や耐暑性品種・育種素材の開発・普及等) 【飼料作物】	暖地・温暖地域向け高子実収量トウモロコシ品種の選定(平成27～31年度)	宮崎県	本県において、トウモロコシ子実を生産する場合の適品種と栽培法の検討。
農業	畜産	病害虫対策(抵抗性品種・育種素材の開発・普及等) 【飼料作物】			
農業	病害虫・雑草・動物感染症	指定有害動植物の発生予察	農業者に対する病害虫防除対策の指導	福岡県	病害虫の発生動向や防除対策に関する情報を、農業者等に提供することにより、効果的かつ効率的な防除の実施を促している。
農業	病害虫・雑草・動物感染症	指定有害動植物の発生予察	病害虫発生予察事業	熊本県	国内検疫の一環として、本県で未発生農作物に重大な被害を与える病害虫について侵入警戒調査を実施する。 (参考Webサイト)熊本県病害虫防除所 http://www.jpnp.ne.jp/kumamoto/
農業	病害虫・雑草・動物感染症	指定有害動植物の発生予察	情報の収集及び伝達	北九州市	新たな病害虫と病害虫対策について、県等の専門機関から早期に情報を収集し、農業者への周知を図る。
農業	病害虫・雑草・動物感染症	指定有害動植物の発生予察	情報の収集及び伝達	佐賀市	新たな病害虫と病害虫対策について、県等の専門機関から早期に情報を収集し、農業者への周知を図る。
農業	病害虫・雑草・動物感染症	重要病害虫の輸入検疫、国内検疫、侵入警戒調査及び侵入病害虫の防除	病害虫発生予察事業 《再掲》	熊本県	国内検疫の一環として、本県で未発生農作物に重大な被害を与える病害虫について侵入警戒調査を実施する。 (参考Webサイト)熊本県病害虫防除所 http://www.jpnp.ne.jp/kumamoto/
農業	病害虫・雑草・動物感染症	重要病害虫の輸入検疫、国内検疫、侵入警戒調査及び侵入病害虫の防除	特殊病害虫対策事業	鹿児島県	特殊病害虫「ミバエ類」等については、侵入警戒調査を実施するとともに、万が一、侵入を確認した場合は、初動対応の徹底等により、まん延防止を図る。また、県内の一部地域に発生するアリモドキゾウムシ等については、防除を行い、根絶を目指す。
農業	病害虫・雑草・動物感染症	大豆収穫期まで残存する雑草量の増加による汚損粒の発生リスクの評価、被害軽減技術の開発			
農業	病害虫・雑草・動物感染症	節足動物が媒介する家畜の伝染性疾患に対するワクチン候補株の選定、効果的な防疫対策等のリスク管理			
農業	病害虫・雑草・動物感染症	鳥インフルエンザウイルスを伝播する可能性が指摘されている野鳥の調査	高病原性鳥インフルエンザに係る野鳥サーベイランス	福岡県	野鳥の死亡個体や渡り鳥等の水鳥の糞便対象として、ウイルス保有状況を調査している。また、渡り鳥の生息状況や野鳥の生息状況についての情報収集を行っている。
農業	農業生産基盤	効率的な農業用水の確保・利活用等	農業農村整備事業	福岡県	用排水管理の適正化や農業水利施設の操作の省力化等を図るため、水路の整備や遠隔操作システムの導入を実施。
農業	農業生産基盤	農村地域の防災・減災機能の維持向上	農業農村整備事業	福岡県	災害を未然に防止するため、老朽化等により機能を十分に発揮できていない、ため池や水路、排水機場等の整備を実施。
農業	農業生産基盤	農村地域の防災・減災機能の維持向上	県営農地保全整備事業	鹿児島県	農用地において、排水路網の整備を実施し、侵食・崩壊などの災害を未然に防止する。
農業	農業生産基盤	農村地域の防災・減災機能の維持向上	農業用施設整備事業費	長崎市	農業用水路の護岸及び河床整備

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
農業	食品・飼料の安全確保(穀物等の農産品及びその加工品、飼料)	かび毒汚染対策			
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	治山事業	福岡県	森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進している。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	造林補助事業	長崎県	森林整備に要する経費を支援することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮や地域林業の振興を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/seibi-shinrin-ringyo/185944.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	保安林整備事業(治山事業)	熊本県	台風等による災害や病虫獣害によって機能の低下した保安林の改植や本数調整伐等の森林整備を計画的に実施し、山地災害を未然に防止するとともに、公益的機能を高度に発揮できる保安林の維持・増進を図る。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	(仮称)荒廃人工林の整備による針広混交林化の推進	大分県	公益的機能が低下している荒廃人工林の整備による針広混交林化の推進。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	治山事業	宮崎県	治山施設の適切な配置と森林の整備を通じて、山地に起因する災害から県民の財産・生命を保全するとともに、水資源のかん養や生活環境の保全形成を図る。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	森林整備事業	宮崎県	植栽、下刈、除間伐等や施業と一体となった森林作業道の整備を支援し、適切な森林管理を実施。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	治山事業	鹿児島県	水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害(山地災害、高潮災害等)の防止を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	造林補助事業	鹿児島県	間伐等により、森林の適切な保全・整備を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad07/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/zorin/zorin.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	森林整備事業	沖縄県	森林の土砂流出防止機能や二酸化炭素固定機能等の多面的機能を高度に発揮させるため、人工造林、樹下植栽、除伐等の森林整備を実施。 〈参考Webサイト〉沖縄県ホームページ http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	治山事業	沖縄県	荒廃した森林において治山施設の整備や森林整備等を実施することで、山地災害を未然に防止するとともに、水源かん養等の公益的機能の高度発揮を図る。 〈参考Webサイト〉沖縄県ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/hozen/chisanjigyou.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	荒廃森林再生事業	北九州市	福岡県森林環境税を活用して、長期にわたって手入れが行われずに放置されている荒廃したスギ林・ヒノキ林を間伐し、森林の公益的機能が発揮されるよう再生している。 〈参考Webサイト〉北九州市ホームページ http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10900052.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山施設の整備や森林の整備	林業振興対策事業	佐賀市	林業の振興促進と、森林が有する多様な公益的機能の高度発揮を図るため、間伐や下刈、作業道の作設等の森林整備に対し、助成する。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	治山・林道施設の適切な維持管理・更新	治山事業	福岡県	治山施設の点検・診断を行い、必要な老朽化対策については、個別施設計画を策定して修繕等を実施。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	山地災害危険区域等に係る情報の提供、地域における避難体制の整備	治山事業	宮崎県	山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、県のホームページで情報提供している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shizen/kurashi/bosai/20180809104147.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	山地災害危険区域等に係る情報の提供、地域における避難体制の整備	治山事業	鹿児島県	県のウェブサイト「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図る。 〈参考Webサイト〉 https://sanchimap.pref.kagoshima.jp/

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成	治山事業	福岡県	ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒地地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施している。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	海岸防災林の整備	治山事業	福岡県	防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、植栽や本数調整伐、除伐等を実施。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	山地災害危険区域等における土砂崩壊・流出防止機能の向上	治山事業	福岡県	山地災害に備えるため、山地災害が発生するおそれの高い箇所として指定した「山地災害危険地区」について、人家、公共施設等の保全対象が近接する等緊急度の高い箇所から優先的に治山施設の設置を実施している。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	集中豪雨発生頻度の増加を考慮した林道施設の整備			
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	①人工林の適切な整備 ②緑の照葉樹林プロジェクト	九州森林管理局	①間伐や路網整備の推進、複層林化、針葉樹と広葉樹との混交林化、長伐期施業など高度な森林施業、保護樹帯の設置等を図る。広葉樹二次林については資源の有効利用を推進していく。 〈参考Webサイト〉 https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikakuhozenbu/biodiversity/kyusyuutorikumi.html#jinkourin ②宮崎県綾川流域に残された日本最大級の原生的な照葉樹林を厳正に保護する。照葉樹林の周辺に存在する二次林や人工林を照葉樹林に復元する。 〈参考Webサイト〉 https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/aya/index.html
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	荒廃森林整備事業	福岡県	今後荒廃の恐れのある人工林に対して強度間伐等を実施し、水源かん養等の公益的機能が長期的に発揮できる森林に整備している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinkijigyoku.html
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	造林事業	福岡県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zourinhojo.html
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	災害に強い森林づくり推進事業	大分県	災害発生が懸念される尾根や急傾斜地、河川沿い、放置された人工林等を対象に、強度間伐や更新伐の森林整備を支援して、広葉樹林化等を推進するとともに、水源かん養等の公益的機能が十分発揮できる森林に再生している。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	森林整備事業 《再掲》	宮崎県	植栽、下刈、除間伐等や施業と一体となった森林作業道の整備を支援し、適切な森林管理を実施。
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	宮崎県	水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の植栽等や、裸地化による水土保全機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林
森林・林業	山地災害、治山・林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	治山事業 《再掲》	鹿児島県	水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	造林補助事業 《再掲》	鹿児島県	間伐等により、森林の適切な保全・整備を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad07/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/zorin/zorin.html
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	市内水源かん養林整備事業	福岡市	計画的な間伐や造林等の水源かん養林整備を継続して実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/mizu/ryuiki/0036.html
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の水源涵養機能の適切な発揮	林業振興対策事業 《再掲》	佐賀市	林業の振興促進と、森林が有する多様な公益的機能の高度発揮を図るため、間伐や下刈、作業道の作設等の森林整備に対し、助成する。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	森林環境整備事業	福岡市	荒廃森林の整備を行っている。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	間伐材活用促進事業	長崎市	市有林の森林施業で発生する利用可能な間伐材について、有効利用を図るために搬出し、土木、治山、緑化事業等の資材としての供給や、フラワーボットやパンコ椅子等を製作し公用施設や実会などに提供することにより、地域産材のアピール及び森林資源の有効活用を図る。

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	公共建築物等木質化推進事業	長崎市	長崎市公共建築物等木材利用促進方針に基づき、公共建築物等へ積極的に木材利用を促進し、森林の適正な整備及び保全を推進することとしている。このため教育委員会と連携して市有林の間伐材を活用し学校図書館などの木製品を年次計画で製作・提供し、木のぬくもりがあり、親しみやすく改修する。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	山林整備事業費	長崎市	森林経営計画等に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実に努める。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	林業用施設整備事業費	長崎市	既設林道における安全施設及び道路の老朽化に伴う補修、落石防止などの方面の保護及び支障草木の伐採、側溝、開渠、暗渠等の改良及び補修等を行う。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	森林環境整備促進事業	大分市	森林環境譲与税を活用した未整備森林の整備。
森林・林業	山地災害、治山林道施設	森林の公益的機能の発揮	森林環境整備促進事業 森林環境整備促進事業	大分市	森林環境譲与税を活用した未整備森林の整備。
森林・林業	人工林	気候変動が森林及び林業分野に与える影響の調査・研究	気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発	宮崎県	温暖化の進行がスギの雄花着花性や初期成長に与える影響を調査する共同研究において、本県では高温環境地域として植栽試験地を設定し、雄花着花性や初期成長量の測定・分析を行う。
森林・林業	人工林	高温・乾燥ストレス等の気候変動に適応した品種開発			
森林・林業	天然林	分布適域の変化など気候変動の影響に関する情報収集と影響評価			
森林・林業	天然林	「保護林」や「緑の回廊」の継続的なモニタリング			
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	松くい虫防除特別対策事業	福岡県	松くい虫被害に係る予防対策として行う薬剤散布等に対する助成を行っている。 松くい虫被害木が翌年の感染源とならないよう行う伐倒駆除に対する助成を行っている。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	福岡県防除実施基準	福岡県	松くい虫の駆除及びまん延防止のため、特別（航空）防除を行うことができる森林に関する基準に適合する区域などを定めている。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	森林病害虫等防除事業	長崎県	公益的機能の高い重要な松林を保全するため、市町が実施する松くい虫防除対策を支援し、被害の抑制に取り組んでいる。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	森林病害虫等防除事業	熊本県	公益的機能が高い松林を保全するため、市町村が実施する松くい虫防除対策を支援し、被害の抑制に取り組んでいる。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	（仮称）松くい虫防除対策	大分県	公益上重要な松林に対する松くい虫防除対策の実施。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	森林病害虫等防除事業	宮崎県	松くい虫被害対策に係る薬剤防除や被害木の伐倒駆除等を実施。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	森林病害虫等防除事業	宮崎県	松くい虫防除に関して、宮崎県防除実施基準を制定。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	松くい虫特別防除、地上散布、樹幹注入、伐倒駆除等	鹿児島県	松くい虫による被害拡大を防止するため、薬剤の空中散布・地上散布、薬剤の樹幹注入、被害木の伐倒駆除等を実施し、マツ林の保全を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/hogo/index.html
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	森林病害虫防除事業	沖縄県	マツ枯れ被害の蔓延を防止するため、薬剤散布や樹幹注入などの予防と被害木の駆除を実施している。 〈参考Webサイト〉沖縄県ホームページ http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyoku.html
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	診断・防除マニュアルの作成	沖縄県	診断方法や既存防除技術を取りまとめた診断・防除マニュアルの作成を行っている。 〈参考Webサイト〉沖縄県ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/keiei/oki-midori-control_manual.html
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	松くい虫薬剤散布事業	北九州市	公益上重要な松林(防風保安林2.44ha)を松くい虫被害から守るため、地上散布による薬剤予防事業を実施している。
森林・林業	病害虫	森林病害虫等防除法に基づく防除	松くい虫防除による住環境保全対策事業	福岡市	海岸松林の適切な保全等、森林の保全対策を継続して行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/nousui/p714.html

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
森林・林業	病害虫	気候変動による影響及び被害対策の研究及び森林被害のモニタリング			
森林・林業	特用林産物	しいたけの原木栽培における気候変動による影響把握	きのこグループ試験研究事業	大分県	固定品種の発生量調査。
森林・林業	特用林産物	日光を遮断する寒冷紗の使用によるほだ場内の温度上昇を抑える栽培手法の検討			
森林・林業	特用林産物	温暖化の進行による病原菌等の発生や収穫量等に関するデータの蓄積	きのこグループ試験研究事業	大分県	きのこ病害虫現地調査。 固定品種の発生量調査。
森林・林業	特用林産物	温暖化に適応したしいたけの栽培技術や品種等の開発・実証・普及	きのこグループ試験研究事業	大分県	「温暖化に対応した乾シイタケ栽培技術の開発」、「大分県の気象条件に適合した乾シイタケ品種の育成」について研究。 低温性品種の単収向上技術の実証及び普及。 ビニール被覆による冬期栽培技術の普及。
森林・林業	特用林産物	温暖化に適応したしいたけの栽培技術や品種等の開発・実証・普及	人工気象室を用いた気象変動による子実体発生等への影響に関する研究	宮崎県	原木シイタケ栽培において温暖化が子実体発生にどのような影響を及ぼすか検証するとともに、温暖化に対応した栽培方法を確立する。
森林・林業	特用林産物	温暖化に伴い増加する病害虫への対策	きのこグループ試験研究事業	大分県	シイタケオオヒロズコガ類のLED捕虫器を用いた防除マニュアルの作成・普及。 きのこ病害虫現地調査および対策指導を実施。
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	水温・塩分等自動観測システムによる情報提供	佐賀県	佐賀県玄海地区沿岸の3海域における水温、塩分および溶存酸素の情報を、自動観測データ転送システム(ADSシステム)を活用して、関係漁業者等へ提供している。 〈参考Webサイト〉水温・塩分自動観測データ http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320170/index.html
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	新漁業管理制度推進情報提供事業(浅海定線調査)	佐賀県	有明海湾奥部において海況調査を朔の大潮時に実施している。 〈参考Webサイト〉海況情報 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320336/index.html
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	有明海湾奥部佐賀県海域における海況自動観測および情報提供	佐賀県	有明海湾奥部佐賀県沿岸域に設置した海況自動観測塔において、水温、塩分、潮位、気温を定時に自動的に観測し、県HP上でネット情報配信している。 〈参考Webサイト〉佐賀有明テレメータ情報サービス http://sy.pref.saga.lg.jp/suisan/ariakesenta/i/
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	漁場環境モニタリング事業	熊本県	有明海・八代海の水況を長期、周年にわたって調査することにより、漁場水況の変動予測や特異事象への対応及び養殖漁場の持続的な利用等のために必要なデータを得る。
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	資源評価調査	熊本県	天草海域の水況及び卵稚仔魚を長期、周年にわたって調査することにより、漁場水況の変動予測や資源評価に必要なデータを得る。
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	資源・環境に関するデータの収集、情報の提供	大分県	漁業調査船及び用船により、沿岸定線及び浅海定線における水温、塩分、透明度等の水況と、魚群、卵稚仔等の分布を毎月観測。得られたデータは水研、近県水試との情報交換を行い、速報等の漁況水況情報を漁業者に提供している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/engansokuhou.html http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/bepusokuhou.html http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/buzenkaikaikyousokuhou.html http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/bungosokuhou-tanki.html
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	沿岸資源に影響を与える海洋環境指標の抽出	宮崎県	定期海洋観測等による海洋気候変動のモニタリングとこれらの海洋データの整理解析、沿岸資源変動のパターン化と相互の関係解析により、資源変動に先行する海洋環境指標を抽出し、資源変動を予測する。得られた情報は、県水産試験場HP上において漁業者等へ公表している。 〈参考Webサイト〉 https://umiten.pref.miyazaki.lg.jp/pc/
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	地球温暖化の進行による本県漁業への影響調査	宮崎県	水産業改良普及指導員からの情報収集と整理。
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	水産基盤(漁場)整備事業(水産環境整備事業)	宮崎県	表層型浮魚礁の設置(日向灘沖合海域の水況観測)。
水産業	海面漁業	海洋環境の変動等による水産資源への影響等の把握	漁海況予報事業	鹿児島県	漁業調査船等による海水温・海流・卵稚仔等の調査や市場水揚げ等からの漁海況情報を収集し、沿岸・沖合域の漁海況長期予報や漁期前予報、週報等に活用する。
水産業	海面漁業	有害プランクトン大発生要因となる気象条件、海洋環境条件のモニタリング情報の提供			

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水産業	海面漁業	海洋環境の変化に対応するサケ稚魚等の放流手法等の開発			
水産業	海面漁業	アサリなどの二枚貝を食するナルトビエイなど水温上昇に伴い出現する種のモニタリングや生態調査	二枚貝の生産安定対策(ナルトビエイ食害防除方法開発)	福岡県	ナルトビエイ分布状況の把握(漁獲されたナルトビエイの測定)。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	水温や赤潮情報等の定期モニタリング結果の情報発信	福岡県	海水温や赤潮情報等の定期モニタリング等により、収集したデータを県HPやファクシミリで情報提供し、漁業者へ注意を促している。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮貝毒監視事業	佐賀県	赤潮プランクトンの出現状況や水温・塩分等の環境モニタリング調査を実施するとともに、県HPでの公表やFaxによる漁業者や関係団体への情報提供を行っている。 〈参考Webサイト〉赤潮・有害プランクトン情報 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00320136/index.html
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮発生状況速報	長崎県	水産部赤潮等発生対策取扱要領に基づく情報収集及び情報共有、県HPでの情報提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/section/suisan-shiken/index.html
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	漁場環境・生物多様性保全総合対策(赤潮モニタリング調査)	大分県	漁業被害を防止するため、赤潮及び貝毒の原因となる有害プランクトンのモニタリング調査、衛星監視。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮プランクトン情報	大分県	水産研究部(豊後水道沿岸)、北部水産グループ(周防灘～別府湾)を主体とした赤潮プランクトン情報の収集及び情報共有、県HP等での情報提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/15090/akashio-bungosuidou.html http://www.pref.oita.jp/soshiki/15091/akasiosuonada.html
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮早期発見のための養殖場周辺モニタリング	宮崎県	定期モニタリング等により、収集したデータを県HPやファクシミリで情報提供し、漁業者へ注意を促している。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮総合対策調査事業	鹿児島県	有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行うことにより漁業被害を未然に防止する。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトンの発生に関する調査及び情報提供	赤潮対策事業	北九州市	赤潮等による漁業被害を事前に防ぐため、水質や赤潮プランクトンの出現状況を定期的に監視している。
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトン出現の発生予察、予防技術、対策技術の開発	漁場環境保全総合対策事業	長崎県	有害赤潮による養殖被害や有毒プランクトンによる二枚貝類の毒化被害を防ぐため、現地調査はもとより原因プランクトンの消長予測技術の開発や防除技術の検討等を実施している。(2012年度から)
水産業	海面養殖業	赤潮プランクトン出現の発生予察、予防技術、対策技術の開発	赤潮早期予測・早期対策実証事業	大分県	①カレンア・ミキモトイ赤潮の中長期予測。 ②赤潮増殖抑制装置を利用した赤潮抑制技術の開発。 ③カレンア赤潮の生理・生態研究及び発生防止技術の開発。
水産業	海面養殖業	高水温耐性等を有する養殖品種の開発			
水産業	海面養殖業	海水温変化に適応した養殖技術の開発・普及	海水温変化に適応したノリ養殖の推進	福岡県	有明海で盛んなノリ養殖について、秋期の水温低下の遅れに対応した技術開発を行っている。
水産業	海面養殖業	海水温変化に適応した養殖技術の開発・普及	海水温変化に適応したカキ採苗技術の推進	福岡県	豊前海で盛んなカキ養殖について、秋期の水温低下の遅れに対応したカキ採苗スケジュールの見直し。
水産業	海面養殖業	高水温時に多発することが予測される魚病や水温上昇に伴って熱帯及び亜熱帯水域から日本へ侵入が危惧される魚病への対策	養殖魚の安全・安心対策	宮崎県	疾病診断及び巡回指導による海外等からの新規疾病侵入監視。
水産業	海面養殖業	温暖化に伴って発生する各種魚病への抵抗性を示す家系の作出、養殖現場への導入			
水産業	海面養殖業	アサリなどの二枚貝を食するナルトビエイなど水温上昇に伴い出現する種のモニタリングや生態調査			

1. 農業・森林・林業・水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水産業	内水面漁業・養殖業	気候変動に伴う河川湖沼の環境変化が内水面における重要資源の生息域や資源量に及ぼす影響評価			
水産業	内水面漁業・養殖業	高水温耐性等を有する養殖品種の開発			
水産業	内水面漁業・養殖業	高水温に由来する疾病の発生等の情報収集、内水面魚類の疾病の病原体特性及び発症要因の研究とそれを利用した防除対策技術の開発			
水産業	内水面漁業・養殖業	養殖魚の食害対策	内水面漁業振興事業	大分県	アユ等の種苗放流支援、放流魚等食害防止(カワウ、外来魚)の取組支援。
水産業	内水面漁業・養殖業	内水面資源の回復及び漁場環境保全の取組	内水面漁業振興対策費	宮崎県	稚魚放流、アユの産卵床造成、簡易魚道の設置、外来魚駆除活動等への取組支援。
水産業	内水面漁業・養殖業	内水面水産資源の増殖事業への支援	内水面漁業増殖事業	大分市	アユ等の種苗放流支援、食害防止、簡易魚道の設置、産卵床の造成の取組支援
水産業	造成漁場	海水温上昇による海洋生物の分布域・生息場所の変化の把握			
水産業	造成漁場	水産生物のすみかや産卵場等となる漁場整備	鹿児島海藻パーク推進事業	鹿児島県	新たな藻場造成・回復技術、食害防除技術の開発及びその実証と各地域への技術普及、また藻場の現状を把握すること等により、適切かつ効果的な藻場の造成・回復を図る。
水産業	造成漁場	水産生物のすみかや産卵場等となる漁場整備	水産環境整備事業	北九州市	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給し、漁業経営向上のため、藻場や干潟の保全や再生に取り組んでいる。 海藻の着生基盤となる天然石やスラグ人工石を海底に設置して藻場の創出を図っている。また、干潟を再生するため、アサリの資源回復試験を実施している。
水産業	造成漁場	藻場造成における高水温耐性種の播種・移植			
水産業	造成漁場	藻の繁茂状況、植食性動物の動向等についてのモニタリング、植食性魚類の除去などの食害生物対策等の順応的管理手法の導入	温暖化に対応した藻類増養殖技術開発	長崎県	藻場の維持・回復を図るため、環境変化に対応した効率的な藻場造成技術の開発や、ウニ類等の食害生物の適正管理に関する技術開発および県内藻場のモニタリングを2箇所で行っている。
水産業	造成漁場	藻の繁茂状況、植食性動物の動向等についてのモニタリング、植食性魚類の除去などの食害生物対策等の順応的管理手法の導入	水産多面的機能発揮対策事業	大分県	漁業者を主体とした活動組織が藻場、干潟の保全を目的に実施している食害生物(魚類、ウニ類)の除去活動等を支援している。 (参考Webサイト) http://www.hitoumi.jp/torikumi/oita/
水産業	造成漁場	藻の繁茂状況、植食性動物の動向等についてのモニタリング、植食性魚類の除去などの食害生物対策等の順応的管理手法の導入	藻場造成活動最適化のための技術開発	宮崎県	藻場造成活動を支援するため、ウニ類等の食害生物の適正管理に関する技術開発および県内藻場のモニタリングを3箇所で行っている。
水産業	造成漁場	藻の繁茂状況、植食性動物の動向等についてのモニタリング、植食性魚類の除去などの食害生物対策等の順応的管理手法の導入	水産多面的機能発揮対策事業	北九州市	漁業者等が藻場の維持・回復を目的に実施する食害生物(ウニ類)の除去活動に対して支援している。
水産業	造成漁場	磯焼け原因生物への対策	磯焼け対策に関する技術開発	大分県	本県南部海域で問題となっている磯焼けの回復技術の開発を目的に藻場分布調査や藻場回復実証試験を実施している。
水産業	漁港・漁村	気候変動による影響の兆候を的確に捉えるための潮位や波浪のモニタリング			
水産業	漁港・漁村	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備等	漁港施設機能強化事業	鹿児島県	低気圧や台風の大規模化、潮位の上昇等の自然条件の変化による漁港施設や背後地への浸水被害等に対し、漁港施設の機能強化整備を行う。
水産業	漁港・漁村	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備等	農山漁村地域整備交付金事業費	長崎市	台風接近時に護岸を越えた波により民家や道路等に多大な被害が生じているため、護岸の改良や離岸堤を整備することにより越波を防止し地区住民の生命と財産を保全するもの。 ・たばな漁港護岸改良 ・為石漁港海岸保全施設整備

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水産業	漁港・漁村	防波堤、物揚場等の漁港施設の高上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備等	漁村再生交付金事業費	長崎市	季節風や台風時には保留補強、陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びに護岸を改良することにより、避難などに要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図るもの。 ・野野串漁港防波堤改良
その他の農業、森林・林業、水産業	地球温暖化予測研究・技術開発	予測研究等に基づく中長期的視点を踏まえた品種・育種素材や生産安定技術の開発	宮崎県農水産業地球温暖化対応方針の策定	宮崎県	温暖化に対応した本県農水産業の進むべき方向や県内各産地の将来の姿等を検討するため、平成24年3月に宮崎県農水産業地球温暖化対応方針を策定し、3項目について調査・分析。 ①地球温暖化の進行等による影響調査。 ②地球温暖化の進行に伴う影響の将来予測。 ③本県農業の持続的発展に向けた取組事例紹介。
その他の農業、森林・林業、水産業	地球温暖化予測研究・技術開発	予測研究等に基づく中長期的視点を踏まえた品種・育種素材や生産安定技術の開発	かんがい水温が耕作環境に与える影響評価	宮崎県	作物の生育に効果的なかんがい用水の利用技術の確立。
その他の農業、森林・林業、水産業	地球温暖化予測研究・技術開発	気候変動が農林水産業に与える影響等の情報収集	地球温暖化の進行による本県農業への影響調査	宮崎県	本県の農産物・家畜等に及ぼす温暖化の影響についての情報収集。
その他の農業、森林・林業、水産業	地球温暖化予測研究・技術開発	予測研究等に基づく気候変動がもたらす機会を活用するための技術開発			
その他の農業、森林・林業、水産業	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	適応策の必要性等について農林水産物の利用者や消費者等の国民各層への普及啓発活動	普及指導員研修	佐賀県	各特技毎の研修会時に気象変動に対応した対策等も指導している。 〈参考Webサイト〉農業技術防除センター専門技術部 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00321948/index.html
その他の農業、森林・林業、水産業	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	適応策の必要性等について農林水産物の利用者や消費者等の国民各層への普及啓発活動	品目ごとの「小雨・高温対策マニュアル」の作成	大分県	品目ごとの「小雨・高温対策マニュアル」の作成。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/site/901/hightemp.html
その他の農業、森林・林業、水産業	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	適応策の必要性等について農林水産物の利用者や消費者等の国民各層への普及啓発活動	農作物等に係る気象災害対策支援	宮崎県	気象情報や農業被害対策情報等の専用サイトによる情報発信。
その他の農業、森林・林業、水産業	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	適応策の必要性等について農林水産物の利用者や消費者等の国民各層への普及啓発活動	地球温暖化情報の発信	宮崎県	①宮崎県農水産業地球温暖化研究センター成果発表会の開催。 ②「宮崎県農水産業地球温暖化対応方針」の作成。 ③国立研究機関と連携した気候変動セミナーの開催。
その他の農業、森林・林業、水産業	農林水産従業者の熱中症	熱中症対策等の就業環境改善施設整備への支援	林業労働安全向上対策事業	大分県	就業環境の改善を図る認定林業事業体に対する支援。 ・空調服、空調ヘルメット等 ・簡易休憩室、簡易トイレ等
その他の農業、森林・林業、水産業	農林水産従業者の熱中症	熱中症対策の周知・指導、機械化等による作業の軽労化	農作業安全対策等推進事業	沖縄県	高温時における農作業中の熱中症対策への注意喚起。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	造林事業	福岡県	健全な森林の造成・保全のためシカ防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備に対する助成を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zourinhojo.html
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	治山事業	福岡県	林木が健全に生育する間、植生保護柵の設置等必要な防護策を実施している。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	佐賀県	国の交付金を利用するなどして侵入防止柵の整備や捕獲活動等の支援を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00355855/index.html
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	造林補助事業	長崎県	健全な森林を造成・保全するため、防鹿ネット設置等への支援を実施し、野生鳥獣による森林被害の防止に取り組んでいる。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/seibi-shinrin-ringyo/185944.html
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	鳥獣被害防止総合対策事業	長崎県	シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明であるが、農林水産業等被害防止を図るため防護柵の設置を進めている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/nogyo/chojutaisaku/support-choju/
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	造林補助事業	大分県	健全な森林の造成・保全のためシカ防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備に対する助成を行っている。

1. 農業、森林・林業、水産業

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	(仮称)捕獲報償金によるシカ等捕獲支援	大分県	捕獲報償金によるシカ等捕獲支援の実施。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	森林整備事業	宮崎県	健全な森林の造成・保全のため、付帯施設として防護柵を設置し、野生鳥獣による森林被害の防止、移動の制御等を図る。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	鳥獣保護区等周辺被害防止対策事業	宮崎県	鳥獣保護区等やその周辺の農林地において電気柵等の設置に助成。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	鳥獣被害防止総合支援事業	大分市	農林水産業等被害防止を図るため防護柵の設置を進めている。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	大分市	捕獲報償金によるシカ等捕獲支援の実施。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣害防止のための侵入防止柵の整備、捕獲活動等への支援	有害鳥獣被害対策事業	鹿児島市	電気柵等の導入支援 有害鳥獣捕獲活動に対する支援
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	造林木や植生を保護するための防護柵等の設置	シカ食害地植生回復調査事業	熊本県	シカによる希少植物の保護を推進するため、シカネットを施工した食害地の植生回復状況の調査を行う。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	カワウの駆除	内水面漁業振興事業 《再掲》	大分県	アユ等の種苗放流支援、放流魚等食害防止(カワウ、外来魚)の取組支援。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	トドによる漁業被害防止のための猟銃による採捕			
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング	農作物への被害状況調査	佐賀県	年に1回、各市町に農作物への被害状況調査を行い、取りまとめている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00359274/index.html
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング	野生シカモニタリング調査委託事業	長崎県	シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明であるが、生息状況に基づき地域に適正な生息頭数に調整することで、生態系被害、農林水産業等への被害防止を図る。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング	(仮称)シカ生息状況のモニタリング	大分県	シカ糞粒調査による生息状況のモニタリングの実施。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング	生息実態等調査事業	宮崎県	ニホンジカ、ニホンザルの生息実態を把握。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	野生鳥獣の生息状況等に関する情報の把握や農林水産業への被害のモニタリング	指定管理鳥獣捕獲等事業	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施する。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	①シカ被害等の把握と効果的な捕獲技術の実証・普及 ②地域と連携した捕獲の推進	九州森林管理局	①植生調査等によるシカの被害状況の把握や生息密度・行動状況などのモニタリングを実施するとともに、ワナ設置後の見回り負担の軽減等のため、ICTを活用した通報装置つきワナの試行的導入、映像つき捕獲情報配信等の実証に取り組む。 ②地方公共団体等と連携し、ワナの貸し出しや、広域にまたがるシカの一斉捕獲を推進する。 〈参考Webサイト〉 http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html の「平成31年度 重点取組事項」 http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/koho/koho_si/index.html のパンフレット「野生鳥獣と向き合う九州森林管理局の取組」
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	鳥獣の保護・管理	佐賀県	県が特定鳥獣保護管理計画を策定し、特定鳥獣(イノシシ)の捕獲等を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00355855/index.html
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	特定鳥獣保護管理計画策定	長崎県	シカの生息状況の変化に温暖化の影響があるかは不明であるが、農林水産業等被害や生態系被害の防止を図るため特定鳥獣保護管理計画を策定し、モニタリング調査に基づき地域に適正な生息頭数に調整する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/nogyo/chojutaisaku/plan-choju/

1. 農業、森林・林業、水産業

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	特定鳥獣適正管理事業	熊本県	第2種特定鳥獣管理計画に基づき、ニホンジカを適正密度に誘導する個体数管理のため、市町村が行う有害鳥獣捕獲等に対し支援を行う。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	指定管理鳥獣捕獲等事業	熊本県	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）について県が事業主体となって捕獲を実施する（H26補事業）。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	（仮称）シカ、イノシシの狩猟期間延長及びシカ個体数管理	大分県	シカ、イノシシの狩猟期間延長及びシカ個体数管理の実施。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	狩猟期間の延長	宮崎県	イノシシ、シカの狩猟期間11/15～2/15を11/1～3/15に延長。
その他の農業、森林・林業、水産業	鳥獣害	鳥獣の科学的・計画的な保護・管理	第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ、ヤクシカ、イノシシ）	鹿児島県	狩猟期間の延長（一部地域において、11月15日から2月15日までを11月1日から3月15日までに延長）。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad04/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/syuryo/h29dai2syutokuteikeikaku.html

1-1 特徴的な事例（漁海況予報事業、鹿児島県）

分野	農業、森林・林業、水産業	取組の名称	漁海況予報事業
取組内容 鹿児島県水産技術開発センターでは、漁業調査船等による海水温、海流、卵稚仔等の調査や市場水揚げ等からの漁海況情報を収集し、沿岸・沖合域の長期的漁海況予報、週報等に活用するとともに、操業の効率化に資する情報の提供を行っている。 <pre> graph LR Title[漁海況予報事業のイメージ] Title --> Step1[①漁業情報を収集] Step1 --> Step2[②解析・加工] Step2 --> Step3[③漁業者に提供] Ship[漁業調査船等による 水温、海流、卵稚仔 魚等の情報収集] -.-> Center((水産技術 開発センター 漁業情報 システム)) Boat[水揚げ状況] -.-> Center Center -.-> Forecast[漁海況長期予報の提供] Center -.-> Report[週報の発行] Center -.-> Public[インターネット 等で公開] subgraph Tools Phone[スマートフォン] Laptop[パソコン] Fax[ファクス] end </pre>			
担当部局	鹿児島県商工労働水産部		
参考webサイト	http://kagoshima.suigi.jp/		

2. 水環境・水資源

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	水質の常時監視	福岡県	公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippa-env.html
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	水道水源水質管理	長崎県	県内の水道原水について、市町と連携して水質検査及び監視を実施している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	公共用水域の水質測定計画	大分県	河川、湖沼、海域の水温や水質の変化を測定計画に基づいて監視。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	水質監視測定事業	鹿児島県	住民の健康の保護と生活環境の保全に資するため、県内公共用水域等の水質の常時監視を行う。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	博多湾環境保全計画の推進	福岡市	博多湾環境保全計画に基づき、貧酸素水塊の発生状況や生物の生息状況の調査を継続して実施している。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	公共用水域等の水質検査事業	佐賀市	市内の公共用水域等(河川、湖沼、海、地下水等)の水質の常時監視を行う。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	水質汚濁物質等調査事業	大分市	市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別設置法に基づき、公共用水域、地下水、土壌等を調査する。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	原水調査	大分市	大分市の主要な水源である大分川及び大野川の水質状況や河川環境の変化を把握するため、定期的にプランクトン等を含めたモニタリング調査を実施している。
水環境	水環境全般	水質のモニタリングや将来予測に関する調査研究	公共用水域及び地下水の水質測定業務	那覇市	河川、海域、水浴場、地下水の水温や水質の変化を測定計画に基づいて監視している。
水環境	水環境全般	流域からの栄養塩類等の流出特性変化の調査			
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	水環境整備事業(清流ルネッサンスⅡ)	九州地方整備局	国土交通省では、水環境の悪化が著しい河川等において、水環境改善に積極的に取り組んでいる地元市町村等と河川管理者・下水道管理者及び関係者が一体となって策定する「第二期水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)」に基づく水環境改善施策を、関係者との協力のもと、推進している。 〈参考Webサイト〉清流ルネッサンスⅡ 記者発表/国交省HP http://www.mlit.go.jp/river/press_blog/past_press/press/200207_12/020704a/index.html
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	特定事業場に対する排水規制	佐賀県	「水質汚濁防止法」及び「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づいて、特定事業場から排水規制を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314031/index.html
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	地下水保全条例にもとづく排水規制	熊本県	熊本県地下水保全条例で、対象化学物質を使用している対象事業場に対して、国の排水基準より概ね10倍厳しい特別排水基準を定めて規制を行っている。 〈参考Webサイト〉水の国くまもとホームページ http://mizukuni.pref.kumamoto.jp/
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	熊本北部浄化センター(熊本市)におけるバイオマス(消化ガス)発電	熊本県	県が運営する下水道浄化センターの一部では、下水污泥から発生する消化ガスを活用したバイオマス発電を行い自家使用するとともに、環境付加価値をグリーン電力証書として民間企業に売却し、売却代金の一部を県が実施する下水道高度処理等の生活排水対策事業に充当している。
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	「くまもと生活排水処理構想」に基づく汚水処理人口普及率等向上の取り組み	熊本県	公共水域の水質保全対策のため、県全体における生活排水処理が効率的・効果的に推進できるよう、県民・市町村・県がそれぞれの立場で取り組むべきことを明らかにしたマスタープランに基づき、汚水処理人口普及率等の向上に向けた取り組みを実施しているもの。
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	上乗せ排水基準	大分県	水質汚濁防止法に基づく上乗せ排水基準の設定。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/tebiki.html
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	大分県きれいな海岸づくり推進計画の推進	大分県	海岸漂着物処理推進法に基づき平成27年度に策定した第2次計画(計画期間:平成28～32年度)。漂流・漂着ごみの円滑な処理と効果的な発生抑制対策を推進。

2. 水環境・水資源

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	排水基準監視事業	宮崎県	「水質汚濁防止法」及び「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」に基づき、排水基準が適用される事業場の排水を採取・検査し、基準超過事業場に対し改善指導を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyokanri/kurashi/shizen/index.html
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	宮崎下水処理場（宮崎市）における消化ガス発電	宮崎県	宮崎処理場においては、下水污泥から発生する消化ガスを活用した自家発電を実施している。自家発電した電力は場内利用後、余剰電力を売却しており、地域社会へのエネルギー安定供給及びCO2削減に貢献している。 〈参考Webサイト〉宮崎市上下水道局 消化ガスを利用した発電 https://www.suidou-miyazaki.jp/digestion-gas-power-generation.php
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	熊本市公共下水道事業（未普及解消事業）	熊本市	下水道事業計画区域内の未普及解消を目的に、下水道管きよの新設を行い、公共用水域への汚濁負荷物質削減対策を実施している。
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	佐賀市下水浄化センター（佐賀市）に消化ガスコージェネレーション	佐賀市	佐賀市下水浄化センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを活用したコージェネレーションを行っている。発電した電力は場内で利用し、排熱は消化槽の加温に利用している。 〈参考Webサイト〉佐賀市上下水道局HP 佐賀市下水浄化センターの取組 http://www.water.saga.saga.jp/main/5806.html
水環境	水環境全般	下水道の高度処理、合流式下水道改善対策等の水質保全対策	大分市公共下水道事業	大分市	下水道事業計画区域内の未普及解消を目的に管きよの新設を行い、併せて排水設備工事費助成も行うことで接続促進を図り、公共用水域への汚濁負荷軽減対策を実施している。
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	工場・事業場対策	福岡県	水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場からの排水規制を行っている。また、工場・事業場に対する上乗せ基準や、小規模事業場に対する指導要綱を定めて指導等を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-jigyousya-env.html
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	総量規制基準	大分県	水質汚濁防止法に基づく総量規制基準の設定。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/tebiki.html
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	①「鹿児島湾ブルー計画推進事業」及び②「池田湖環境保全対策事業」	鹿児島県	鹿児島湾及び池田湖の良好な水環境を保全するため流入する汚濁負荷を削減するなどの各種の環境保全対策を実施し、将来にわたり良好な水環境を保全するための計画を推進している。 〈参考Webサイト〉 ①鹿児島湾ブルー計画 http://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/suishitu/keikaku/blue.html ②第4期湖水環境管理計画 http://www.pref.kagoshima.jp/ad05/kurashi-kankyo/kankyo/suishitu/keikaku/ikedakokanri.html
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	事業場排水規制	熊本市	事業場に対する届出指導及び立ち入り排水検査を行っている。
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	特定事業場に対する排水規制	佐賀市	水質汚濁防止法に基づき、特定事業場からの排水規制を行っている。
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	水質監視事業	大分市	市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、各種届出により市内の発生源の設置状況を把握するとともに、定期的に立ち入り検査を実施し、必要に応じて水質汚濁防止対策や土壌汚染対策等を指導する。 瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、許可申請時の指導を行うとともに、主要企業と公害防止協定を締結し地域の実情に即した公害防止対策を実施している。
水環境	水環境全般	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	工場・事業場対策	鹿児島市	水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場からの排水規制を行っている。また、条例を定めて小規模事業場に対する指導等を行っている。

2. 水環境・水資源

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水環境	湖沼・ダム湖	工場・事業場排水対策、生活排水対策などの流入負荷量の低減対策	一ツ瀬川濁水軽減対策	宮崎県	一ツ瀬川においては、その流域に沈降しにくい小さな粒子である頁岩が広く分布し、洪水時にその土砂が流出するとともに、九州最大の貯水量である一ツ瀬ダムに流出土砂が長期間滞留することによる濁水の長期化が問題となっている。このため、県、流域市町村、九州電力(株)及び学識経験者で構成する「一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会」を設置し、流域が一体となった濁水軽減対策を実施している。 〈参考Webサイト〉一ツ瀬川濁水軽減対策計画 http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/data/hitotsuse_river/
水環境	湖沼・ダム湖	植物プランクトンの変動を適切に把握するためのモニタリング	水質の常時監視	福岡県	水質測定計画において湖沼での「クロロフィルa」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	湖沼・ダム湖	植物プランクトンの変動を適切に把握するためのモニタリング	原水調査	大分市	浄水場取水口の上流域に位置するダム湖において水質の変化やプランクトンの変動を把握するためモニタリング調査を実施している。
水環境	湖沼・ダム湖	湖沼における水温変化に伴う底層環境変化の検討	水質の常時監視	福岡県	水質測定計画において湖沼の底層での測定を位置づけ、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	湖沼・ダム湖	選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策	ダム湖の曝気設備	沖縄総合事務局	辺野喜ダム・漢那ダム・羽地ダム・大保ダム・金武ダムにおいて、ダム湖の水質改善を目的に曝気設備及び選択取水設備を設置。
水環境	湖沼・ダム湖	選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策	ダム貯水池水質保全事業等	九州地方整備局	アオコの発生を抑制するため、7ダム(鶴田ダム、緑川ダム、松原ダム、下釜ダム、耶馬溪ダム、竜門ダム、嘉瀬川ダム)において曝気循環施設を、また緑川ダムで流入制御フェンスを設置している。 〈参考Webサイト〉緑川ダム：流入制御フェンス・ばっ気式循環装置 http://www.qsr.mlit.go.jp/midori/html/about06_04.html
水環境	湖沼・ダム湖	選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策	ダム貯水池水質保全事業	九州地方整備局	鶴田ダムにおいて、水質浄化を目的として水質浄化施設(土壌及び植生浄化方式、ウェットランド方式)を設置している。
水環境	湖沼・ダム湖	選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策	ダム湖の水質改善	熊本県	ダム湖に設置している曝気装置によってアオコ対策を実施している。
水環境	湖沼・ダム湖	選択取水設備、曝気循環設備等の水質保全対策	水道事業 (曝気循環設備の適切な維持管理)	長崎市	ダムに設置している曝気循環設備について定期的に点検・修理・更新を実施し、適切に維持管理を行っていく。
水環境	湖沼・ダム湖	気候変動に伴う水質の変化に応じた水質保全設備の運用方法の見直し等の検討	有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセスの選定	北九州市	①水道原水水質特性の総合評価 貯水池水源の水質は良好であるが、表流水水源(遠賀川)で有機汚濁が進んでいる。 ②浄水プロセスの選定 有機汚濁が進行している水源を原水とする浄水場において上向流式生物接触ろ過施設を設置している。これにより、低コストで原水水質が改善される。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00900016.html
水環境	河川	水質のモニタリング等による科学的知見の集積	水質の常時監視	福岡県	公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	沿岸域及び閉鎖性海域	気候変動が水質、生物多様性等に与える影響に関する科学的知見の集積、適応策に関する調査研究	水質の常時監視	福岡県	公共用水域及び地下水の水質測定を統一的な視点から総合的に実施するため、水質汚濁防止法に基づき水質測定計画を策定し、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	沿岸域及び閉鎖性海域	港湾域、内湾域における水温変化に伴う底層環境変化の検討	水質の常時監視	福岡県	水質測定計画において海域の底層での測定を位置づけ、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html
水環境	沿岸域及び閉鎖性海域	底層貧酸素化や赤潮、青潮の発生リスクの将来予測に関する検討	水質の常時監視	福岡県	水質測定計画において海域での「底層溶存酸素量」の測定を位置づけ、水質モニタリングを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuoka-mizu-ippan-env.html

2. 水環境・水資源

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	基本的な考え方	渇水リスク情報の共有			
水資源	基本的な考え方	渇水対応タイムラインの作成			
水資源	災害リスクの評価	社会経済活動、福祉・医療、公共施設サービス、個人生活等への影響・被害の想定などの渇水リスクの評価、その情報を国、地方公共団体、利水者、企業、住民等で共有			
水資源	災害リスクの評価	雨水・再生水の利用	(仮称)雨水・中水等の利用	沖縄県	病院施設における地下水の利用。トイレ用水等の用途での雨水、中水の利用。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	既存施設の機能向上、老朽化対策等による既存施設の機能維持、ダム等の効率的な運用	水道の整備促進に関する取組	福岡県	「福岡県水道整備基本構想」や「広域的水道整備計画」を策定し、水道事業者等に対して広域的な水道の整備計画の基本的な考え方を明らかにすることで、本県における水道の整備を促進し、もって水道の未普及地域の解消を図っている。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	既存施設の機能向上、老朽化対策等による既存施設の機能維持、ダム等の効率的な運用	水道トライアングル	北九州市	基幹浄水場(本城・穴生・井手浦)間において、3本の送水管の整備及び更新の実施により、浄水場同士の水融通ができることから、通常時にも活用し、経済的な水運用が可能となった。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	既存施設の機能向上、老朽化対策等による既存施設の機能維持、ダム等の効率的な運用	水道事業 (貯水率の確認及び低下した場合の適切な対応)	長崎市	毎週各ダムの平均貯水率を算出し、貯水率が低下した場合はマニュアル「渇水期における水量管理と対策」に基づき適切な対応を行っていく。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	地下水の採取の規制	地盤環境保全のための地下水採取規制	佐賀県	「佐賀県環境の保全と創造に関する条例」に基づいて、地下水採取規制地域を定め、揚水管の吐出口断面積に応じて構造規制や設置禁止を行っている。 (参考Webサイト) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00313731/index.html
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	地下水の採取の規制	地下水保全条例にもとづく地下水採取の規制	熊本県	熊本県地下水保全条例で、一定規模を超える揚水設備で地下水を採取する場合に、許可又は届出及び採取量報告を義務付け。 (参考Webサイト)水の国くまもとホームページ http://mizukuni.pref.kumamoto.jp/
水環境	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	地下水の採取の規制	熊本地域地下水総合保全管理計画	熊本県	地下水盆地を共有する熊本地域11市町村及び熊本県が共同で地下水の保全管理に関する計画を策定。地下水の涵養量、採取量、水質に関する目標を設定し、その達成に向けて各種取組を推進する。
水環境	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	地下水の採取の規制	地下水保全条例にもとづく地下水採取量の公表	熊本市	年間採取量10,000トン以上の事業者の公表
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	雨水利用の普及啓発	福岡県	屋根などに降った雨水を貯留し、雑用水源として花壇への散水や農作業などに用いる雨水利用の普及啓発を行っている。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	下水処理水の再利用水質基準等マニュアル	福岡県	国土交通省作成の下水処理水再利用に関する技術基準の周知を行っている。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	汚水処理施設からの処理水の提供	長崎県	処理水の提供可能な施設の紹介。 (参考Webサイト)汚水処理施設からの処理水の提供について http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/osuishori/osuishorizenpan/289587.html
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	下水処理水の再利用	熊本県	県が運営する下水道浄化センターの一部では、下水処理水で小水力発電を行い自家使用するとともに、処理水で処理場内で使用する水の一部を賄っている。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	校舎新・増改築事業	熊本県	中水利用設備等を導入し、環境負荷低減を図る。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	(仮称)雨水の利用	鹿児島県	雨水を取り込み、処理装置で処理された水をトイレの洗浄水及び屋外散水に利用している。
水資源	比較的高い頻度の渇水による被害防止対策	雨水・再生水の利用	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	沖縄県	島しょ県のため、災害時の陸路による応急給水確保が困難な本県では、普段から水は限りある資源であることを意識し、雨水等の有効利用を図ることが重要であることから、水関連の各イベント等において、雨水貯留施設の事例等を紹介した雨水等利用の手引き書やチラシを配布し、雨水等有効利用の普及啓発を図っている。 (参考Webサイト)りっく！雨水利用(雨水等雑用水の利活用) http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/rikkausuiyoyou.htm

2. 水環境・水資源

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	再生水利用下水道事業	沖縄県	那覇浄化センター処理区内の一部地域にて、下水処理水の一部を高度処理(生物膜ろ過+オゾン処理+塩素滅菌)し、雑用水(トイレ洗浄用水、散水用水等)へ利用する事業を実施している。これは都市に安定的・豊富に存在する下水処理水を新たな水源として有効利用することで、水資源の安定化や持続可能な循環型社会の構築に寄与している。 〈参考Webサイト〉 沖縄県土木建築部 下水道課「再生水利用下水道事業」ホームページ http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/gesui/ryuiki/saiseisui.html
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	下水処理水の再利用	北九州市	下水処理水を場内、修景用水、工業用水等に再利用することで、水資源の有効活用を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s01300010.html
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	再生水利用下水道事業の 推進	福岡市	下水処理水をトイレの洗浄用水や樹木の散水用水として利用する等の有効利用を継続している。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	雨水有効活用の促進	熊本市	庁舎建設時において、雨水ろ過装置を設置し、集めた雨水をトイレ洗浄や各種雑用水として再利用している。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	下水処理水の再利用	熊本市	浄化センター内での下水処理水の再利用の他、農業用水として、外部に供給している。 〈参考Webサイト〉熊本市上下水道局ホームページ http://www.kumamoto-waterworks.jp/?waterworks_article=15837
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	雨水貯留施設設置に対す る補助	熊本市	不要になった浄化槽を改造し、雨水貯留槽として再利用をする際に係る経費への助成。 雨水貯留タンク設置に係る経費への助成。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	下水処理水の再利用	佐賀市	下水処理水を場内再利用の他、農業用水として近隣農家へ供給している。 〈参考Webサイト〉佐賀市上下水道局 HP 佐賀市下水浄化センターの取組 http://www.water.saga.saga.jp/main/5806.html
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	雨水有効利用の普及啓発	大分市	屋根などに降った雨水を貯留し、雑用水源として花壇への散水や農作業などに用いる雨水利用の普及啓発を行っている。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	雨水有効利用の普及啓発	大分市	各処理場において、冷却水や散水等に利用するために再生水を提供し水資源の有効活用を行っており、また弁天水資源再生センターにおいて、下水処理水の一部を高度処理し市役所等公共施設の雑用水(トイレ用水等)として利用し、水資源の循環、有効活用を図っている。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	雨水・再生水の利用	水資源有効利用推進事業	那覇市	水資源の有効利用及び地下水涵養に資するため、雨水施設又は井戸水を利用するための設置又は修繕経費の一部補助を実施している。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	海水の利用	可搬型海水淡水化装置 の導入	沖縄県	沖縄県内の離島において、地震等の災害や基幹水道施設の事故発生による給水停止、また渇水により発生する給水制限への対応に備え、可搬型海水淡水化装置を導入した。 装置の概要 淡水化方式：逆浸透法(RO法) 処理能力：200m ³ /日×2台 〈参考Webサイト〉 沖縄県企業局HP「可搬型海水淡水化装置を導入しました」 https://www.eb.pref.okinawa.jp/jigyo/108/1083
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	渇水調整会議等	九州地方整 備局	渇水に関する情報の収集及び伝達、関係機関との連絡調整、広報等について調整を行う。 〈参考Webサイト〉国交省HP 渇水情報 http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/mizukokudo_mizsei_kassui_portal.html
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	渇水時における水利使用 の調整(河川法第53条) 渇水時における水利使用 の特例(河川法第53条の 2)	福岡県	河川管理者は、円滑な渇水調整に必要な雨量、河川水位等河川に関する情報を水利使用者に提供している。
水資源	比較的频率の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	福岡県主要ダム貯水状況 HP	福岡県	福岡県の主要ダムの貯水状況について、月12回、福岡県HPで公表している。渇水時等、必要と認められる場合には、上記以外にも公表する場合がある。 〈参考Webサイト〉福岡県主要ダム貯水状況 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/damuchosui.html

2. 水環境・水資源

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	①節水意識の向上のための普及啓発 ②節水PR街頭キャンペーン ③中学生水の作文コンクール ④エコファミリー・エコ事業所応援事業	福岡県	①水の貴重さや水資源開発の重要性への理解、節水への意識を高めるための普及啓発を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sessui.html ②「水の日」(8月1日)及び「水の週間」(8月1日～7日)に水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解や関心を高めるため、関係団体と共に節水PR街頭キャンペーン等による広報や中学生水の作文コンクールを実施している。 〈参考Webサイト〉節水PR街頭キャンペーン http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/mizunohi2019.html ③例年、約800通の応募作品の中から、上位10名を選出して表彰するとともに、上位5名を国に推薦している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/42mizunosakubunn.html ④省エネ・省資源に取組む家庭や事業所を「エコファミリー」、「エコ事業所」として募集・登録している。 〈参考Webサイト〉 https://www.ecofukuoka.jp/
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	県内主要ダムの貯水状況の 情報発信	佐賀県	県内主要ダム(13ダム)及び県内直轄ダム(2ダム)の貯水率を県HPで掲載することで、水源の状況等を広く一般の方へ情報提供を行っている。渇水傾向になった場合は、掲載頻度を変更(3回/月→6回/月)するなど、きめ細やかな情報提供を行っている。 〈参考Webサイト〉佐賀県内主要ダムの貯水状況 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00312382/index.html
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	県有施設での節水機器の 普及促進	佐賀県	「地球温暖化対策に係る率先行動計画」の一環として、県有施設の低炭素化に資する節水器具の普及を推奨している。 〈参考Webサイト〉地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00313870/index.html
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	渇水情報の発信	長崎県	定期的に水道用ダム貯水状況等をホームページで情報発信している。 〈参考Webサイト〉長崎県水環境対策課ホームページ http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/cyosuiritsu/38388.html
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	マニュアル整備	長崎県	渇水対応に係るマニュアルの策定(平成7年)、渇水対応の手引き(平成10年)、渇水情報管理要領(平成21年)。新たに、渇水対策マニュアルを策定した(平成30年)。
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水道に関する知識の普及 啓発事業(「水の日」及び 「水の週間」関係)	長崎県	8月1日の「水の日」、この日から1週間の「水の週間」を中心に水の大切さを啓発している。 〈参考Webサイト〉長崎県水環境対策課ホームページ http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/mizukankyo/mizu/mizunohi/
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	渇水情報の発信	熊本県	県内で渇水による影響が各方面で懸念される場合には、渇水情報連絡本部を設置し、情報の収集、集約、発信を行うこととしている。
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水環境教育推進事業	熊本県	幼児向け出前講座(水のお話し会)、小学生向け出前講座(水の学校)、地球学習会等への水環境アドバイザー派遣、中学生の水の作文コンクール開催を通じて、県民全体に節水活動の普及や水(地下水)に対する関心・理解を深めてもらう。 〈参考Webサイト〉水の国くまもとホームページ http://mizukuni.pref.kumamoto.jp/
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水資源対策事業	鹿児島県	水資源のための連絡調整や普及啓発等の実施
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	地球環境を守るかごしま県 民運動推進事業	鹿児島県	毎月5日を「エコライフデー」とし、8月のテーマを「環境にやさしい住まい方(節水)」と定め、身近にできる地球温暖化防止活動の実践を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad02/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/kenminundou/kenminundou.html
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	(仮称)トイレへの節水機器 の導入	鹿児島県	トイレにセンサー式手洗い水栓、センサー式小便器、擬音装置を設置している。
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	(仮称)電気湯沸器の間引き 運転	鹿児島県	湯沸室に複数台設置している電気湯沸器の運転台数を間引きし、約半分の台数で運用することで、職員の節水意識の向上を図っている。
水資源	比較的高い頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	省エネライフ推進事業	鹿児島県	毎月5日を「エコライフデー」とし、8月のテーマを「環境にやさしい住まい方(節水)」と定め、身近にできる地球温暖化防止活動の実践を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad02/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/kenminundou/ecolifemanual.html

2. 水環境・水資源

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

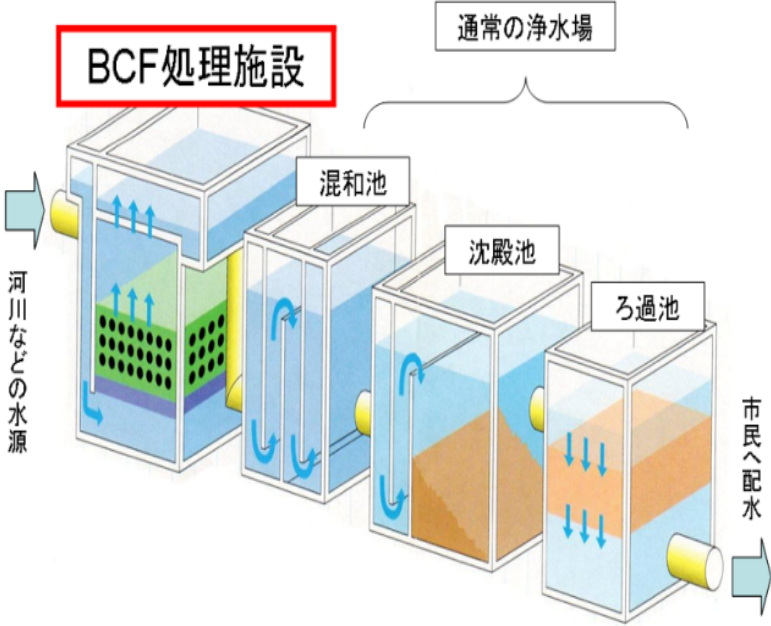
項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	沖縄県水資源有効利用推 進方針	沖縄県	沖縄県水資源有効利用推進方針の推進項目「節水対策及び節水P RIについて」小項目「節水機器等の普及促進」として位置づけ、日頃 からPRを行うとともに関連業界の協力及び市町村との連携を図り普 及に努めることとしている。 〈参考Webサイト〉沖縄県長期水需給計画について http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chiikirito/chiikishinko/kentyoukimizuyukyukeikaku.html
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水資源計画調査費(予算 事業)	沖縄県	水資源の有限性に鑑み、水資源の有効利用等節水思想の普及啓 発を図る。小学生用副読本の作成・配布、中学生水の作文コンク ールの実施、「森と湖に親しむ旬間」に係るダム所在自治体主催行事 への支援活動等を実施している。 〈参考Webサイト〉水の有限性や節水思想の普及・啓発 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kikaku/chiikirito/mizunoyuugennseiyasessuisounokeihatu.html
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	節水事業(県立学校教育 課)	沖縄県	生徒用、職員用のトイレの水周りに、「節水」を呼びかける掲示物を 貼付している。 生徒や職員が雨水層に貯蔵された水の量を確認する際、目に見え る形で分かりやすくするため、雨水計を設置している(南部農林高等 学校)。
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	節水機器の普及啓発	福岡市	節水機器の使用奨励や上手な節水方法についての情報提供等に 努め、市民の節水意識の高揚を図っている。
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水道に関する知識の普及 啓発事業	熊本市	上下水道局料金課窓口をはじめ、各営業所や市施設で節水コマを 無料配布している。
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	節水機器の普及啓発	熊本市	節水器具普及協力店における節水器具の販売。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	水道に関する知識の普及 啓発事業	熊本市	外郭団体による、水道施設見学や水道教室等をとおして、市民へ節 水意識の高揚を図っている。
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	節水市民運動	熊本市	夏場(7・8月)における家庭用水の使用量削減や目標値(210リット ル)に向けてのPR等を行っている。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	比較的高頻度の高い 渇水による被害防 止対策	情報提供・普及啓発	学校版環境ISO	熊本市	本市の全小中学校において、独自に定めた節水や節電等の環境に ついての宣言項目に沿って、環境負荷を小さくするための活動を見 童生徒、教職員等が一体となって取り組む活動を行っている。
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	関係者が連携した渇水対策 の体制整備等	渇水調整会議等 《再掲》	九州地方整 備局	渇水に関する情報の収集及び伝達、関係機関との連絡調整、広報 等について調整を行う。
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	関係者が連携した渇水対策 の体制整備等	渇水時における水利使用 の調整(河川法第53条) 渇水時における水利使用 の特例(河川法第53条の 2)	福岡県	水利使用者は異常渇水時において相互に水利使用の調整を行って いる。 河川管理者は、円滑な渇水調整に必要な雨量、河川水位等河川に 関する情報を水利使用者に提供している。 水利使用者が水利使用が困難になった他の水利使用者に自己の 水利使用を行わせるため、手続きの簡素化等、水利使用の特例を 措置している。
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	関係者が連携した渇水対策 の体制整備等	北九州市、下関市の非常 時における水道水の相互 融通に関する協定	北九州市	渇水や事故等の非常時に、日本道路公団(現 西日本高速道路株 式会社)が管理する関門トンネル内の消火用配管を経由して水道水 の相互融通を行う。 〈参考Webサイト〉関門トップ会議の開催状況 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0280.html
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	危機的な渇水の被害を最小と するための対策			
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	渇水時の河川環境に関する モニタリングと知見の蓄積			
水資源	施設の能力を上回 る渇水による被害 軽減対策	渇水時の地下水の利用と実 態把握			
水資源	農業、森林・林業 分野における対策	効率的な農業用水の確保・利 活用等	筑後川中流五堰水利調整 委員会 両筑平野配水運営協議会 筑後川下流用水管理委 員会	福岡県	筑後川の中流域から下流域にかけて、頻繁に発生する渇水時に、 農業用水の取水量の調整を行うことにより、筑後川流域の流況安定 に貢献している。

2. 水環境・水資源

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	荒廃森林再生事業	福岡県	今後荒廃のおそれのある人工林に対して強度間伐等を実施し、水源かん養等の公益的機能が長期的に発揮できる森林に整備している。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	造林事業	福岡県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zourinhojo.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	森林の水源かん養機能の保全	福岡県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の再生・維持のため、間伐等の森林整備を推進している。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	治山事業	福岡県	ダム上流等の水源地域や漁場の保全に資する地域において、水源涵養機能の保全を図るため、荒地地等の復旧整備や荒廃森林等の整備を実施している。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	保安林指定の推進	熊本県	森林の有する水源の涵養、災害の防備等の公益的機能を高度に発揮させるため、保安林の配備を計画的に推進する。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	保安林整備事業（治山事業）	熊本県	台風等による災害や病虫害等によって機能の低下した保安林の改植や本数調整伐等の森林整備を計画的に実施し、山地災害を未然に防止するとともに、公益的機能を高度に発揮できる保安林の維持・増進を図る。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	造林補助事業	大分県	森林の持つ水源かん養等の多面的機能の維持増進のため行う森林整備に対する助成を行っている。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	災害に強い森林づくり推進事業	大分県	災害発生が懸念される尾根や急傾斜地、河川沿い、放置された人工林等を対象に、強度間伐や更新伐の森林整備を支援して、広葉樹林化等を推進するとともに、水源かん養等の公益的機能が十分発揮できる森林に再生している。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	保安林管理事業 保安林整備事業	宮崎県	水源涵養等公益的機能の高い森林について保安林の指定を推進するとともに、機能の低下した保安林の機能回復の取組を実施。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	治山事業	鹿児島県	水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	造林補助事業	鹿児島県	間伐等により、森林の適切な保全・整備を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad07/sangyo-rodo/rinsui/shinrin/zorin/zorin.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	中山間地域農業支援事業（国事業名：中山間地域等直接支払交付金）	北九州市	農業の持つ、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観形成などの多面的機能を維持する、中山間地域の農地を管理する集落又は農業者に対して交付金を支払う。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/10900107.html
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	市外水源かん養林整備支援事業	福岡市	水源かん養林の育林活動等を行い、水源地域との相互理解と連携を深めている。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	水源かん養林整備事業への協力	熊本市	熊本市が実施する水源かん養林整備事業に対し、経費の一部を負担している。
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	水源かん養林整備事業	熊本市	熊本市と森林整備協定を締結している市町村において、地下水保全や流域保全を目的とした森林の造成及び整備を行っている。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	農業、森林・林業分野における対策	森林の水源涵養機能の適切な発揮	白川中流域水田を活用した地下水かん養事業	熊本市	白川中流域の転作田を活用した湛水事業に対し、水循環型農業推進協議会へ交付金を助成している。 〈参考Webサイト〉熊本市環境局ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/kankyo/default.aspx
水資源	調査研究の推進	気候変動による水資源への影響や社会への影響を含めた渇水リスクの調査・研究、気候変動による地下水への影響の調査・研究			

2-1 特徴的な事例(有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセスの選定、北九州市)

分野	水環境・水資源	取組の名称	有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセスの選定
取組内容 浄水プロセスの選定: 有機汚濁が進行している水源を原水とする浄水場において上向流式生物接触ろ過施設(U-BCF)による処理を行っている。この方式は、自然の川底の小石などに付着した微生物が、汚濁物質を取り込み分解する作用を、粒状活性炭の表面に微生物を繁殖させた人工の装置内でより効果的に再現させる処理方法である。粒状活性炭は表面が凸凹(多孔質)であるため、小石などよりはるかに微生物が生息しやすい形状である。 			
担当部局	北九州市上下水道局水道部水質試験所		
参考webサイト	http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00900016.html		

3. 自然生態系

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	河川水辺の国勢調査	沖縄総合事務局	所管する9ダムにおいて、ダム湖及びその周辺の動植物調査を実施。
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	環境整備船「海輝」「海煌」年次報告（有明・八代海の世界環境調査結果）の公表	九州地方整備局	有明・八代海における再生技術の実施に向けて、環境特性を把握すること及び環境の長期的な変動を整理。 〈参考Webサイト〉 http://www.pa.qsr.mlit.go.jp/kumamoto/kowansyokai/ariake/kaikicyousakekka.html
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	福岡県生物多様性戦略推進のための生物多様性指標の開発	福岡県	ため池を含む止水性湿地における生物の生息状況調査、分布実態の解明を行い、生物多様性の評価を行うための新たな生物指標の開発を行っている。
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	福岡県レッドデータブック改訂に係る自然環境調査の実施	福岡県	県内の希少野生動植物種の生息・生育状況を把握するために、自然環境調査を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/kankyo/rdb/
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	カラスの生息数調査	佐賀市	10月中旬に越冬のためにミヤマガラスが飛来し、佐賀城公園周辺をねぐらとしている。ミヤマガラスが飛来する前及び飛来中における佐賀城公園にねぐら入りするカラスの生息数調査を実施している。
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	自然環境保全推進費	長崎市	希少動植物の保護及び外来種の拡散抑制や長崎市自然環境調査委員による、自然環境の現状把握及び保全・回復のための学術的調査を継続的に行う。併せて、これらの調査結果を基に気候変動による生態系や種の分布等の変化を的確に把握する。
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生態系や種の分布等の変化のモニタリング調査	自然環境調査の実施	大分市	生物学等の専門家からなる「自然環境調査検討委員会」を設置し、自然環境調査を実施することにより、身近な自然の現状と経年変化を確認する。
共通的な取組	調査・研究	気候変動による生物多様性及び生態系サービスへの影響の調査・研究	社会資本整備や土地利用を進める手法であるグリーンインフラの取組についての研究	福岡県	ワーキンググループで「当面の基本的な方向性等」や「グリーンインフラ推進戦略」などの国土交通省の取組を注視しながら県としてのグリーンインフラの取組について研究を進めている。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	生態系ネットワークの構築による気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全と回復			
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	水生生物保全環境基準に係る類型指定業務	福岡県	県内各水域の水生生物の生息状況や水質等を調査し、水生生物保全のための環境基準類型の指定に向けた取り組みを実施している。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	桜原県自然環境保全地域の保全のための啓発	佐賀県	湿原来訪者に対して、巡回コース以外に立ち入らないようマナー看板及びパンフレットで啓発している（桜原県自然環境保全地域）。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0037889/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	新たななかごしま環境文化創出推進事業	鹿児島県	外来種対策においては、早期発見・早期防除が重要なことから、外来種の侵入状況や被害の発生状況を把握し、今後、新たな侵入が予想される種も含めて、広く市町村・県民等に注意喚起を行うとともに、既に県内に侵入している侵略的な外来種については、優先順位をつけ、関係者との連携のもと、防除を推進していく。 また、専門家と連携して、外来種の新規侵入の状況の把握に努め、侵入が確認された場合には、専門家や関係者の助言・協力を得ながら、予防原則に基づいて、侵入初期の早期防除に努めていく。 さらに、外来種対策を効率的かつ効果的に進め、自然生態系の保全を図っていくため、県外来種条例の制定の検討等を行っている。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	響灘ピオトープ運営等事業	北九州市	本来、埋立地であった響灘地区に希少な生物が生息することがわかったため、ピオトープとして保全。生物多様性の重要性を学べる施設として園内の保全などを行いつつ運営を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/file_0374.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	特定外来生物の防除・駆除（農業振興課、農村環境課、河川砂防課、環境政策課）	佐賀市	本市で策定している防除計画に掲げる特定外来生物について、防除・駆除を行っている。（アライグマ、カンクイアライグマ、ナガエツルノゲイトウ、ブラジルチドメグサ） また、外来生物を増やさないよう啓発を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.saga.lg.jp/main/2941.htm
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス（開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など）の低減による健全な生態系の保全	佐賀市自然環境懇話会	佐賀市	公共工事実施の前後に動植物の調査を行い、その結果を基に工法や保全方法について、動植物の専門家から意見を聞取っている。

3. 自然生態系

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス(開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など)の低減による健全な生態系の保全	外来種問題の啓発	佐賀市	外来種が引き起こす問題についてホームページ上で啓発し、外来種の取扱いについて注意喚起を行っている。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動以外のストレス(開発、環境汚染、過剰利用、外来種侵入など)の低減による健全な生態系の保全	外来種対策	那覇市	外来種対策については、パンフレットにて周知しているが、発見の場合は管理者や関係機関へ連絡し早期に防除を行うよう助言している。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	生物が移動・分散する経路の確保、多面的な機能の発揮が期待される生態系ネットワークの形成	自然再生事業	九州地方整備局	国土交通省では、「個々の自然地が孤立しないように、川や緑地でつながりながら守る」取り組み(=エコロジカルネットワーク)を展開している。 <参考Webサイト>事業紹介パンフレット/国交省HP http://www.mlit.go.jp/river/pamphlet/jirei/kankyo/gaiyou/panf/eco_net/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	生物が移動・分散する経路の確保、多面的な機能の発揮が期待される生態系ネットワークの形成	東よか干潟環境保全及びワイズユース計画	佐賀市	東よか干潟を国際的に重要な湿地としてラムサール条約に登録し、保全及び利活用を推進している。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	生物が移動・分散する経路の確保、多面的な機能の発揮が期待される生態系ネットワークの形成	白石原湿原維持管理	佐賀市	生態系ネットワークの拠点のひとつとして、白石原湿原の維持管理を行っている。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	脆弱な土地の利用を避けることや、生態系の機能を活用すること等により、地域の防災・減災を含むレジリエンスを高めるEco-DRR等の普及			
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	気候変動の影響も考慮した保全目標、保全対象、保全手法等の見直しの検討、モニタリング結果等を踏まえた順応的な適応策			
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	野生動植物の保護	九州森林管理局	①「生息地等の巡視」としては、巡視を実施し、生息状況を把握したり、入林者に保護の呼びかけを行う。標識設置やその管理、巡視路の作設や修理を行う。 ②「保護管理対策調査」を実施することにより森林等の保護管理手法を検討する。 ③「生息地等環境管理」としては、溪畔林を設定拡大するとともに、生息に適した環境をつくるため、人工林の除伐や本数調整伐等を実施する。 ④関係機関との情報交換をする。事業を紹介したパンフレットやパネルを作成する。 <参考Webサイト> https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/fukyu/policy/business/dousyokubutu_hogo.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	都市計画制度	福岡県	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)に生態系ネットワークの意義を示す等により、都市づくりに関する関係者に存在と重要性を浸透させ、都市計画施策を計画的に推進している。 <参考Webサイト> http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/toshikeikaku-kuikimasu.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	鳥獣保護区の指定	佐賀県	野生鳥獣の保護を図るため、県内46カ所に鳥獣保護区(特別保護地区含む)を指定。 <参考Webサイト> http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00321970/index.html
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	①「第4期大分県地球温暖化対策実行計画」の推進 ②「第2次生物多様性おいた県戦略(2016-2020)」の推進	大分県	①二酸化炭素排出量の削減のための緩和策と気候変動の影響への適応策を定めた「第4期大分県地球温暖化対策実行計画」に、気候変動の影響を受ける自然生態系の事例とその適応策について記載した。 ②生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本計画である「第2次生物多様性おいた県戦略(2016-2020)」の行動計画に、地球温暖化への対応を盛り込んだ。
共通的な取組	健全な生態系の保全と回復	野生動植物の保護	国内希少野生動植物の生息域外保全	熊本市	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定されている国内希少野生動植物種であるニホンイヌワシ、トサシメズ、サンショウウオの生息域外保全を行っている。
共通的な取組	生態系を活用した適応策(EbA)の地域気候変動適応計画等への位置づけ	生態系を活用した適応策(EbA)に関する知見や事例、機能評価手法等の収集、地域気候変動適応計画等への位置づけ			

3. 自然生態系

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	環境教育指定研究校事業	沖縄県	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進している。また、その取り組みについて、県立学校の教員等を対象とした報告会の開催や成果報告集の配布等により、環境教育の普及を図っている。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	生物多様性ふくおか戦略の推進（生物多様性の保全・啓発活動）	福岡市	緑、水辺、河川の保全等、身近な生きものの生息環境の保全等に取り組んでいる。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	佐賀市学校版環境ISO制度	佐賀市	全市立小中学校で各学校の特色を活かした環境にやさしい学校づくりに取り組んでいる。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	佐賀環境フォーラム	佐賀市	環境に関する正しい知識を身につけ、理解を深め行動につなげるための枠組みとして、佐賀市と佐賀大学が連携し、佐賀環境フォーラムを組織。産学官から専門家を招聘した講義や現地見学会など、市民と学生が一緒になって環境に関して学ぶ場を提供している。 〈参考Webサイト〉 https://saga-kankyo.jp/
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	自然観察会	佐賀市	佐賀市の多様な自然環境や生き物に触れる自然観察会を実施している。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	東よか干潟ラムサールクラブの運営	佐賀市	ラムサール条約湿地東よか干潟の価値や魅力を学び、多くの人にそのすばらしさを伝える未来のリーダーを育成している。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	東よか干潟ボランティアガイドの運営	佐賀市	ラムサール条約湿地東よか干潟の価値や魅力を学び、現地にて干潟や有明海の機能やすばらしさ、生物多様性、環境保全の重要性等についてガイドしている。
共通的な取組	情報共有、普及啓発、人材育成	気候変動と生物多様性及び生態系サービスの関係に係る情報の共有と普及啓発の実施、人材の確保・育成	東よか干潟ビジターセンターの整備	佐賀市	ラムサール条約湿地東よか干潟を保全し、その価値や魅力を伝える拠点となる施設を整備中。施設では干潟の保全をはじめ、希少な動植物の保全、動植物・底質等の調査、地中熱を利用した空調設備の導入によるCO2排出量削減、再エネの普及啓発、将来を担う子ども達の環境学習、人材育成等を担う施設として令和2年秋に開館予定。
陸域生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	高山帯、自然公園、保護林、野生生物のモニタリングと気候変動影響の把握	モニタリングによる気候変動影響の把握と生態系の保全	鹿児島県	国のモニタリングとの連携（モニタリングサイト1000）やレッドリストの改訂による種の生息生育状況の把握等により、分布適域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集を行うとともに、保護区（国立公園、国定公園、県立自然公園）の適切な運用による生態系の健全性の維持を図りながら、分布適域の減少など、状況に応じた適切な保全に努めていく。
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理	①奄美・琉球における生物多様性保全の取組 ②保護林制度	九州森林管理局	①「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産候補地については、世界遺産登録に向けた動向も踏まえ、保護林の保全管理計画に基づき、適切な森林生態系の保護管理に取り組む。 〈参考Webサイト〉 https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html の「平成31年度 重点取組事項」 ②国有林野において、原生的な森林生態系の維持、動植物の保護、貴重な森林の保護を適切に図るために設定された区域。 〈参考Webサイト〉 https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/hogorin/index.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理	①福岡県立自然公園条例 ②福岡県環境保全に関する条例 ③福岡県自然海岸保全地区条例	福岡県	①県立自然公園を5箇所指定している（指定面積65,809ha）。 ②自然環境保全地域を4箇所指定している（指定面積134ha）。 ③自然海岸保全地区を3箇所指定している（指定海岸延長4.2km）。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/naturalpark01.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理	都市計画制度	福岡県	都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）において、自然環境や緑地の保全を位置付ける。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/toshikeikaku-kuikimasu.html
陸域生態系	気候変動に対する順応性の高い健全な生態系の保全・再生	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理	佐賀県立自然公園条例に基づく県立自然公園の指定 佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づく県立自然環境保全地域の指定	佐賀県	左記条例において、県立自然公園及び自然環境保全地域を指定しているが、今年度は新たな設置、見直しは行っていない。 〈参考Webサイト〉 佐賀県の自然公園 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0038020/index.html 佐賀県立自然公園条例 http://sy.pref.saga.lg.jp/kenseijoho/jorei/reiki_int/reiki_honbun/q201RG00000760.html

3. 自然生態系

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	自然公園等の保護地域の見 直しと適切な管理	県立自然公園の指定 自然環境保全地域の指定 自然海浜保全地区の指定	大分県	大分県立自然公園条例に基づき県立自然公園を5箇所、大分県自然環境保全条例に基づき自然環境保全地域を6箇所、大分県自然海浜保全地区条例に基づき自然海浜保全地区を2箇所指定している。
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	自然公園等の保護地域の見 直しと適切な管理	県立自然公園等の指定	宮崎県	宮崎県立自然公園条例に基づき県立自然公園を6箇所指定。宮崎県における自然環境の保護と創出に関する条例に基づき、自然環境保全地域2箇所、緑地環境保全地域4箇所を指定。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kense/koho/kense-faq/qa_page/05-q18.html http://eco.pref.miyazaki.lg.jp/nature_environment2/national_park/
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	ニホンジカ等野生動物の個体 群管理、被害防除対策	指定管理鳥獣捕獲等事業	福岡県	耶馬日田英彦山国定公園内の英彦山及び犬ヶ岳地区において、生物多様性の保全や国定公園の魅力向上を目的にシカの捕獲を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sika.html
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	ニホンジカ等野生動物の個体 群管理、被害防除対策	指定管理鳥獣捕獲等事業	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施する。
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	外来種の防除と水際対策	①特定外来生物アライグマ 防除講習会 ②外来種防除リーフレットの 作成	福岡県	①各地で農作物や生活環境に被害をもたらしている特定外来生物アライグマについて、市町村職員を対象に、防除の基礎知識や、外来生物法の制度等について解説する講習会を開催した。 ②特定外来生物オオキンケイギク、アレチウリについて、生態、防除手法、防除の際の注意点等をまとめたリーフレットを作成し、道路や河川敷の清掃団体等に周知を行った。
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	外来種の防除と水際対策	外来種防除リーフレットの 作成	福岡県	特定外来生物ブラジルチドメグサについて、生態、防除手法、防除の際の注意点等をまとめたリーフレットを作成し、河川やクレークの管理者等に周知を行う(3月予定)。
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	外来種の防除と水際対策	特定外来生物対策事業	大分市	動植物等の生態系への影響や人の生命・身体、農林水産業等に及ぼし、市民の生活環境に影響を与えている特定外来生物を市域から防除することを目的に特定外来生物(主にアライグマ)の捕獲従事者の養成や情報提供等を行っている。
陸域生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	希少種の保護増殖			
陸域生態系	生態系ネットワ ークの形成	自然公園、鳥獣保護区、保護 林等を骨格とした生態系ネッ トワークの形成	緑の回廊	九州森林管 理局	九州森林管理局管内では、野生動植物の生息・生育地を結ぶ移動経路を確保するため、保護林と保護林の間を結ぶ「緑の回廊」を設定している。保護林同士でネットワークを形成し相互交流を促すことによって、より広範で効果的な森林生態系の保護に努め、種の保全や遺伝的な多様性の確保を図っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/fukyu/policy/business/keikaku/midori_kairou.html
陸域生態系	生態系ネットワ ークの形成	溪流と一体となった森林生態 系ネットワークの形成			
淡水生態系	モニタリングによる 気候変動影響の 把握	重要な陸水域のモニタリング 等の調査			
淡水生態系	モニタリングによる 気候変動影響の 把握	気候変動の影響把握のため の調査研究			
淡水生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	自然公園等の保護地域の見 直しと適切な管理			
淡水生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	外来種の防除と水際対策			
淡水生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	希少種の保護増殖	スイゼンジノリ保全対策支 援	福岡県	黄金川(朝倉市)において絶滅の危機に瀕しているスイゼンジノリ(環境省レッドリスト絶滅危惧Ⅰ類、県レッドデータブック 絶滅危惧Ⅰ類)の保全活動を行っている。 スイゼンジノリの生育環境の保全のため、県、朝倉市、地元保全団体の3者で、「黄金川スイゼンジノリ保全協議会」を立ち上げ、草刈、河床整備等の環境整備、配水パイプの敷設等の取組を実施している(環境省交付金「生物多様性保全推進支援事業」を活用)。

3. 自然生態系

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
淡水生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	希少種の保護増殖	トンボ保全活動	佐賀市	佐賀県準絶滅危惧種に指定されているミヤマアカネを保全するため、地元小学校及びNPO法人と連携し生息地の整備を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.saga.lg.jp/main/33337.html
淡水生態系	気候変動に対する 順応性の高い健全 な生態系の保全・ 再生	湿地などの生態系の再生	ビオトープの創出	沖縄総合事務局	漢那ダム・大保ダム及び金武ダムにおいて湿地環境を再生するビオトープを創出。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	葡萄魚道の設置	沖縄総合事務局	漢那ダム・羽地ダム、大保ダム及び金武ダムにおいて堤体脇斜面に葡萄魚道を設置。 〈参考Webサイト〉 http://www.dc.ogb.go.jp/toukan/dam-tourismrizum/pdf/kanna-2015.pdf
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	多自然川づくり	九州地方整備局	多自然川づくりの中で必要に応じて生物の生息・生育に必要な場所や河川の縦横断的な連続性の確保するための対策を実施。 多自然川づくりの中で必要に応じて水生生物に配慮した護岸の整備を実施。 多自然川づくりの中で必要に応じて避難地の確保、移植・管理を実施。 〈参考Webサイト〉国交省HP 多自然川づくり http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyoku/tashizen/index.html
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	ふれあいの川づくり事業	福岡県	生態系に配慮した川づくりの一環として、回遊魚等が移動しやすいように、遡上が困難な横断工作物に魚道の整備を行っている。 〈参考Webサイト〉 環境白書 平成30年版(第2部第4章 自然共生社会の推進) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/344796_53774112_misc.pdf
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	河川改修事業	熊本県	河川改修工事において多自然川づくりによる整備を行うことにより、生物の生息環境に配慮する。 落差等河床の不連続に対して魚道を設置することにより魚の遡上の障害を減らす。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	河川改修事業等	大分県	河川工事においては「多自然川づくり」を推進し、現在の良好な河川環境を喪失することのないよう、河岸(河畔林)やみお筋(瀬・淵)、水際部の保全に努める。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	河川事業(広域河川改修 事業・総合流域防災事業)	大分県	河川環境に配慮した河川整備を実施。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	内水面漁業振興対策事業	宮崎県	機能の低下した魚道等における簡易魚道の設置や小規模な改修等の活動を支援。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	河川改修事業等	鹿児島県	河川計画においては、水生生物の遡上・降下の妨げとなる工作物の設置は最小限としたものとする。またやむを得ず、落差工を設ける場合には、魚道等を設置し、河床の連続性を確保する。 河川工事においては「多自然川づくり」を推進し、現在の良好な河川環境を喪失することのないよう、河岸(河畔林)やみお筋(瀬・淵)、水際部の保全に努める。 護岸設置にあたっては自然石を使用し、水生生物の生息・生育場所となるよう、空隙を持たせた構造とするなど、生息環境の保全に努める。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	リバーフロント整備事業	鹿児島県	市町村のまちづくりの中で水辺を利用した整備が図られる河川において、親水性護岸、水遊び場、水辺広場等を整備し、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となる水辺空間を創出する。
淡水生態系	生態系ネットワ ークの形成	生物が往来できる水系を基軸 とした生態系ネットワ ークの形成	河川事業	北九州市	河川事業を行う際、環境に配慮し、潤いのある水辺空間や多様な生物の生息・生育環境の場としての川づくりを目指している。また、堰や落差工には魚道を設ける等、河道の連続性確保に努めている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/05100109.html

3. 自然生態系

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁におけるモニタリング及び気候変動影響の評価	サンゴ群集の保全活動	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会を組織し、県・市・大学、ダイバー協会、観光協会及び漁業関係者が連携して、サンゴの生息調査、食害生物の駆除など保全活動を実施。
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁におけるモニタリング及び気候変動影響の評価	サンゴ礁保全対策事業	鹿児島県	奄美群島において、良好なサンゴ礁を重点ポイントとして選定し、サンゴのモニタリング調査を実施。 また、気候変動対策におけるサンゴ礁保全の重要性に関する普及・啓発を行う。 〈参考Webサイト〉 https://www.amami-sango.com/
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁におけるモニタリング及び気候変動影響の評価	サンゴ礁保全対策事業	鹿児島県	オニヒトデの継続的な駆除に努めるとともに、生サンゴ被度をモニタリングするなど、サンゴ生態系の健全性の確保・監視に努めている。 マングロープについても、分布域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集等を行っている。
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁におけるモニタリング及び気候変動影響の評価	サンゴやマングロープのモニタリング	鹿児島県	温帯地域においては、環境変化を把握するための継続的なモニタリング調査の実施と気候変動対策におけるサンゴ礁保全の重要性に関する普及・啓発を行っている。 また、本土周辺のサンゴについては、多様な生物の生息・生育環境の確保を図るため、国の実施するモニタリング調査等を通じて、被度や白化の状況、オニヒトデ等による食害の状況の調査が行われているところであり、このような調査と連携して気候変動の影響等に関する情報収集に努めている。 マングロープについても、分布域の変化など気候変動の影響等に関する情報収集等を行っている。
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	自然公園等の保護地域の見直しと適切な管理			
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	外来種の防除と水際対策	江津湖における指定外来魚の防除	熊本市	電子ショッカー船による駆除に取り組むとともに、再放流禁止等を定めた条例を制定している。
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	希少種の保護増殖			
沿岸生態系	モニタリングによる気候変動影響の把握	干潟などの生態系の再生			
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	海岸環境整備事業	大分県	海岸環境の保全・利用促進を図っている。(安岐海岸) 離岸堤の潜堤化により砂浜の汀線の安定化を図るとともに海水の滞留を防止する。また、人工的に岩礁を築造することで魚礁としての効果もある。
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	宮崎県藻場干潟等保全地域協議会	宮崎県	各地に組織された漁業者を中心とするグループによる、藻場、干潟、サンゴ礁の保全活動や、海岸に漂着、海底に堆積する流木やゴミ等の除去活動を実施。活動内容を協議会HPで公表するほか、保全活動に関する理解促進や意識啓発を推進。 〈参考Webサイト〉 http://mzgyoren.jf-net/moba-higata/
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	沖縄県	モデル地域内において、NPO団体等が実施するサンゴ礁保全活動への支援。
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	水産多面的機能発揮対策事業 漁業再生支援事業	沖縄県	漁業者等が行う、サンゴの保全に関する取り組み(サンゴの種苗生産、サンゴの移植、オニヒトデの駆除等)を支援している。
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	港湾環境整備事業	北九州市	北九州港(新門司地区等)において、海の眺望や散策などを楽しめる緑地を整備して、良好な港湾環境を創造している。
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	水産環境整備事業	北九州市	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給し、漁業経営向上のため、藻場や干潟の保全や再生に取り組んでいる。 海藻の着生基盤となる天然石やスラグ人工石を海底に設置して藻場の創出を図っている。また、干潟を再生するため、アサリの資源回復試験を実施している。
沿岸生態系	生態系ネットワークの形成	海岸・干潟・塩性湿地・藻場・サンゴ礁などの保全・再生による生態系ネットワークの形成	水産多面的機能発揮対策事業	北九州市	漁業者等が藻場の維持・回復を目的に実施する食害生物(ウニ類)の除去活動に対して支援している。

3. 自然生態系

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
沿岸生態系	調査研究	海岸、干潟・湿地等の生物調査	シテメンソウの生育に影響を及ぼす要因の解析	佐賀市	有明海北部沿岸のみに生息する絶滅危惧種である塩生植物シテメンソウが平成30年10月に急に立ち枯れた要因を探るため、大学に研究を委託している。
沿岸生態系	調査研究	海岸、干潟・湿地等の生物調査	東よか干潟底生生物調査	佐賀市	ラムサール条約登録湿地である東よか干潟周辺の生物群集(植物を除く)を調査している。
沿岸生態系	調査研究	海岸、干潟・湿地等の生物調査	東よか干潟及び周辺海域の生物と底質環境の調査	佐賀市	ラムサール条約登録湿地である東よか干潟及び周辺海域の生物と底質を調査している。
沿岸生態系	調査研究	海岸、干潟・湿地等の生物調査	東よか干潟植生調査	佐賀市	ラムサール条約登録湿地である東よか干潟周辺の植生を調査している。
沿岸生態系	脆弱な生態系における適応策	サンゴ礁等の脆弱な生態系における気候変動への適応策	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	沖縄県	サンゴ種苗等の白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明や白化に強いサンゴの遺伝学的分析、遮光等による白化軽減技術の開発等を行っている。
海洋生態系	調査研究	赤潮プランクトンの発生と気候変動との関連性に関する調査研究			
生物季節	モニタリング等の調査	生物季節の変化を把握するためのモニタリング等の調査	「九州・山口県の気候変動監視レポート」	福岡管区気象台	植物の開花や紅葉などの長期変化傾向について「九州・山口県の気候変動監視レポート」で報告している。 (参考Webサイト) https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
生物季節	モニタリング等の調査	生物季節の変化を把握するためのモニタリング等の調査	沖縄の気候変動監視レポート	沖縄気象台	沖縄県の生物季節現象の変化等のデータを取りまとめて公表するとともに、出前講座等で普及啓発を行っている。 (参考Webサイト)沖縄の気候変動監視レポート2018 http://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html
生物季節	モニタリング等の調査	研究機関やNPO等の協力による参加型のモニタリング等の調査			
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の分布や個体群の変化のモニタリング等の調査	祖母傾国定公園学術調査	大分県	ユネスコエコパークに登録された祖母傾国定公園内の動植物の生息・生育状況や地勢等の自然環境の現状を調査している。
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の分布や個体群の変化のモニタリング等の調査	レッドデータブックの更新	大分県	2011年に作成したレッドデータブックの更新に向け、県内において絶滅のおそれがある種の調査を実施している。
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の分布や個体群の変化のモニタリング等の調査	種の生息状況の把握と保護監視活動	鹿児島県	県レッドリストの改訂を通じて、種の生息生育状況の把握に努めるとともに、「県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づく指定希少野生動植物の指定を進めるほか、希少野生動植物保護推進員を中心とした保護監視活動に努めていく。 ツルなどの渡り鳥については、羽数調査等を通じて越冬地における異常の把握に努めるとともに、渡りのルートや中継地の環境の変化、他地域への分散状況等に関する情報収集のほか、国や出水市等と協力して、新越冬地形成等の取組を推進していく。 ウミガメについては、市町村等と連携した監視活動及びモニタリング調査等により、上陸回数や産卵環境の変化等の把握に努めていく。
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	種の分布や個体群の変化のモニタリング等の調査	自然環境調査	福岡市	生物の生息状況の把握および情報提供を実施している。 (参考Webサイト) http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/k-chosei/hp/sizenkankyou/sizen_data.html
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	高山帯や沿岸域に生息する種のモニタリング及び評価			
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	生態系に深刻な影響を及ぼしているニホンジカ等野生動物、外来種などのモニタリング及び評価	英彦山ブナ林森林生態系の保全・復元に関する研究	福岡県	県内最大のブナ林を有し、多くの絶滅危惧植物が生育する英彦山において、シカ食害を防ぐための防護柵に対する生態系の応答とそのメカニズムを明らかにする研究を実施している。
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	生態系に深刻な影響を及ぼしているニホンジカ等野生動物、外来種などのモニタリング及び評価	自然観光資源回復事業	長崎県	平成27年度より対馬地域において、シカの生息分布と被害状況等に関する調査を実施し、平成28年度よりシカの捕獲を実施している。
分布・個体群の変動	モニタリング等の調査	生態系に深刻な影響を及ぼしているニホンジカ等野生動物、外来種などのモニタリング及び評価	指定管理鳥獣捕獲等事業 《再掲》	鹿児島県	ニホンジカ・イノシシの生息状況を把握するためのモニタリング調査や、個体数管理に向けた計画的な捕獲を実施する。
分布・個体群の変動	生態系ネットワークの形成	生物が移動・分散する経路を確保するための生態系ネットワークの形成			

3-1 特徴的な事例(サンゴ礁保全対策事業、鹿児島県)

分野	自然生態系	取組の名称	サンゴ礁保全対策事業
取組内容 奄美群島においては、重要なサンゴ礁のオニヒトデ駆除を行っています。また、奄美群島内41海域(重点保護海域の18箇所を含む)にモニタリング地点を設定してサンゴの生育状況、オニヒトデの発生状況、その他サンゴにダメージを与える要因などについて継続的に監視し、何か異変があった場合には早急に対策を講じることでサンゴ礁の保全に努めています。  			
担当部局	鹿児島県環境林務部自然保護課		
参考webサイト	https://www.amami-sango.com/		

3-2 特徴的な事例（サンゴ礁保全再生地域モデル事業、沖縄県）

分野	自然生態系	取組の名称	サンゴ礁保全再生地域モデル事業
取組内容 ●地域の様々な団体が連携し、自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続して行う体制の構築。 ●モデル地域内において、NPO団体等が実施するサンゴ礁保全活動への支援。 ●国立環境研究所、OIST、琉球大学等の研究機関と連携し、サンゴ種苗等の白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明や白化に強いサンゴの遺伝学的分析、遮光等による白化軽減技術の開発等の調査研究の実施。 （調査研究の例） 〈国立環境研究所〉サンゴ白化現象発生海域の広域モデリングおよび該当地域における物理環境の狭域モデリング →サンゴ観察データと衛星観測水温等を活用した広域、流動場・水温等の物理環境シミュレーションに基づく狭域におけるサンゴ白化推定モデリング 〈OIST〉白化に強いサンゴの遺伝学的分析 →群体間での白化耐性の遺伝的差異の考察、夏季など白化時期における遺伝的発現差異の考察、自然状態における白化耐性群体発現の考察 〈琉球大学〉遮光等による白化軽減技術の開発 →サンゴにおける群体の色彩多型についての定義づけと、群体が生息する環境光とサンゴ群体の生理応答との関係の考察			
担当部局	沖縄県 環境部 自然保護課		
参考webサイト			

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示	わが家の防災マニュアル(風水害編)	大分市	わが家の防災マニュアル風水害編(風水害から身を守るための行動と備えについてまとめた冊子)を作成のうえ、市内全戸配布。
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示	防災行政無線デジタル化事業	長崎市	防災情報をより迅速・確実に伝達するため、防災行政無線のデジタル化への更新整備を行う。
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示	防災行政無線設備の音声到達改善事業	長崎市	これまでの整備により防災行政無線の配置密度を上げたが、地形上の問題などで聞こえにくい地域があるため、既設スピーカーの調整等を行い改善を図る。
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示	情報伝達手段の認知度向上	長崎市	防災メール、テレビのデータ放送、テレフォンサービス、市ホームページ等の多様な情報伝達手段の認知度を向上させるため、市民への更なる認知強化を図る。
水害	災害リスクの評価	分かりやすきめ細かい災害リスク情報の提示	地域防災マップづくり促進事業	長崎市	地域住民の防災意識の向上を図るため、地域防災マップづくりを単位自治会、周辺複数自治会及び連合自治会で実施する。 ・H23年度～：各単位自治会でマップ作り実施、実施後のマップの印刷・配布
水害	災害リスクの評価	各主体が参画する様々な協議会等における災害リスク情報の共有と対策の促進	減災のための目標設定・共有	九州地方整備局	水防災意識社会を再構築する取り組みとして、関係地方公共団体等の連携・協力し減災のための取組を推進するため協議会を設置し目標を設定・共有する。 〈参考Webサイト〉「水防災意識社会再構築ビジョン」における今後概ね5年間で実施する主な河川整備 http://www.qsr.mlit.go.jp/n-kisyahappyou/h27/data_file/1457442446.pdf
水害	災害リスクの評価	各主体が参画する様々な協議会等における災害リスク情報の共有と対策の促進	大規模氾濫に関する減災対策協議会による国と地方公共団体の連携した取組の推進	大分県	大規模氾濫に関する減災対策協議会を県内7地区に設置し、水防災意識社会の再構築に向け、地域の取組指針を決定し、国・県・市で連携した取り組みを推進している。
水害	災害リスクの評価	想定しうる最大規模の外力の検討及び浸水深・浸水継続時間の明示	洪水浸水想定区域図の公表	九州地方整備局	水防法第14条に基づき、洪水予報河川及び洪水特別警戒水位への水位の到達情報を通知および周知する河川(水位周知河川)において、洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域として指定し、浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等と併せて公表。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/tisiki/syozaiti/
水害	災害リスクの評価	想定しうる最大規模の外力の検討及び浸水深・浸水継続時間の明示	洪水浸水想定区域図の策定	沖縄県	想定最大規模降雨により浸水が想定される区域図の公表。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/index.html
水害	災害リスクの評価	想定しうる最大規模の外力の検討及び浸水深・浸水継続時間の明示	統合型ハザードマップ(L2)の策定	熊本市	浸水想定(L2)図に基づくハザードマップを策定し、HPでの公開および市民への配布を行う。R2年度実施予定。
水害	災害リスクの評価	想定しうる最大規模の外力の検討及び浸水深・浸水継続時間の明示	洪水浸水想定区域図の公表	鹿児島市	洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域、浸水した場合に想定される水深を公表。 〈参考Webサイト〉 https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川改修	九州地方整備局	当面の整備目標に対して、現状の治水安全度を向上させるため、堤防(高潮)や洪水調節施設等の整備を実施。 (九州管内では20水系が直轄管理) 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/s_top/ 水防災意識社会を再構築する取り組みとして、平成32年度を目標に「洪水を安全に流すためのハード対策」と「危機管理型ハード対策」を実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/n-kisyahappyou/h27/data_file/1457442446.pdf 水防災意識社会 再構築ビジョン http://www.qsr.mlit.go.jp/n-kawa/bousai/vision/mukete.html
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河道や河川堤防の整備	福岡県	大雨による洪水や高潮の被害防止・軽減のため、過去に浸水被害をもたらした河川や大きな被害が想定される河川について、河道や堤防等の整備を行っている。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川事業(広域河川改修事業・総合流域防災事業)下水道事業(雨水対策)	長崎県	豪雨災害等に対し、治水安全度の向上を図るため、河道拡幅や掘削、護岸や堤防等の整備を実施。 5市1町で雨水排水のために、雨水渠や雨水ポンプ場の整備を実施。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川改修事業建設海岸高潮対策事業・老朽化対策事業	熊本県	社会資本総合整備計画に基づき、河川管理施設の防災対策及び老朽化等に伴う補修等を行なうもの。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	広域河川改修事業、河川災害関連事業等、治水ダム建設事業	大分県	甚大な浸水被害の再度災害を防止するため、堤防整備や河道掘削等の河川改修、治水ダムの整備を実施。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	広域河川改修事業、総合流域防災事業等	宮崎県	築堤、護岸整備、河道掘削。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川改修事業等	鹿児島県	河川整備(築堤・掘削・護岸等)の実施により治水能力を向上させ、洪水時における氾濫を未然に防止し、人命・財産の保全を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/kasenseibi/gaiyo.html
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	県単河川等防災事業	鹿児島県	豪雨による洪水災害防止及び台風等の高潮対策のため、国庫補助事業や災害復旧事業とならない河川管理施設及び海岸保全施設の整備を実施する。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	治水対策	沖縄県	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の軽減により、洪水被害を防御する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/kasen/index.html
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	下水道事業	沖縄県	沖縄県では、10市6町4村で雨水排水の公共下水道事業を実施しており、集中豪雨などによる都市浸水被害の防除に寄与している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川事業	北九州市	河道や護岸を整備し、出水時に安全に雨を流せるようにしている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kensetu/05100109.html
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	公共下水道事業(浸水対策事業、合流改善事業)	北九州市	雨水管やポンプ施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/menu03_0019.html
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	浸水対策事業	福岡市	重点地区を定め雨水対策を行う「雨水整備DOプラン」及び雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき浸水対策を継続して進めている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/gesuidoujigyou/hp/measure.html (Doプラン) http://www.city.fukuoka.lg.jp/doro-gesuido/c-kensetsu/hp/reinbowplan.html (レインボープラン天神)
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	熊本市公共下水道事業(浸水対策事業)	熊本市	雨水管、ポンプ施設、雨水調整池施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っている。 〈参考Webサイト〉熊本市上下水道局ホームページ www.kumamoto-waterworks.jp/waterworks_article/9886/
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	浸水対策事業 公共下水道事業	佐賀市	雨水幹線水路やポンプ施設の整備を行い、速やかに雨水を排除させる浸水対策を行っている。 お濠に転倒堰を設置し貯留施設として活用している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	河川等整備事業費	長崎市	洪水に対し安全な河道を確保し河川の氾濫を防ぐなど、改良工事を行う。(江川川、大井手川)
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	大分市公共下水道事業	大分市	雨水管、ポンプ場整備及び災害対策ポンプの設置等を実施することで、速やかに雨水排除させる浸水対策を行っている。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	築堤や河道掘削、洪水調節施設、下水道等の施設の着実な整備	公共下水道事業 都市基盤河川改修事業等	鹿児島市	公共下水道事業(雨水路)などの整備による浸水対策を進めるとともに、雨水の流出抑制を図るなど、流域と一体となった総合的な治水対策の推進
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	鶴田ダム再開発事業 岩瀬ダム再生事業	九州地方整備局	鶴田ダム再開発事業は、現放流施設より、さらに低い水位で放流できるよう新たに放流管を設置し、洪水期における最大洪水調節容量を1.3倍増やすことで、ダム下流の洪水被害を軽減を図る。 〈参考Webサイト〉川内川河川事務所ホームページ http://www.qsr.mlit.go.jp/sendai/ 岩瀬ダム再生事業は、ダムによる洪水調節機能の増強を行い、岩瀬ダム下流域の治水安全度の向上を図る。 〈参考Webサイト〉宮崎河川国道事務所ホームページ http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	河川維持修繕	九州地方整備局	経年劣化等による機能が低下した河川管理施設等の補修・更新を実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/s_top/gaiyo/files/005.pdf

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	河川堤防の耐震化・液状化対策	福岡県	県管理河川の築堤区間における堤防の補強、老朽化対策(耐震化・液状化対策)について、平成16年から実施している耐浸透対策を目的とした堤防点検(土質調査)を活用し、現地調査及び対策工法の検討等を実施している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	河川事業(特定構造物改築事業)	長崎県	豪雨災害等に対し、治水安全度の確保のため老朽化した樋門等の施設について点検整備を実施。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	危険区域(浸水想定区域)における堤防の補強、老朽化対策の実施	大分県	危険度や緊急度に応じた、ため池の計画的な補修・改修の推進。利用されず放置されているため池の被害防止に向けた廃止の推進。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダム再生、既存の下水道施設の増補管や貯留施設の整備など既存施設の機能向上	河川改修事業 《再掲》	熊本県	社会資本総合整備計画に基づき、河川管理施設の防災対策及び老朽化等に伴う補修等を行なうもの。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	道路法面の崩壊等による災害防止	道路法面等の防災対策	福岡県	県民の安全・安心の確保、防災・減災の観点から、豪雨による落石や崩壊等の危険性がある箇所対策を行っている。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	道路法面の崩壊等による災害防止	自然災害防止事業費【農道整備・林道整備】	長崎市	長崎市地域防災計画に登録されている市管理農道の危険箇所において、法面の崩壊等による災害の防止を図る。 長崎市地域防災計画に登録されている市管理林道・作業道の危険箇所を整備する。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	河川カメラ画像の情報提供	熊本県	県内各地に設置した河川カメラの画像データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開している。 (参考Webサイト) http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	県総合防災システム整備事業	鹿児島県	市町村が県総合防災システムに入力した避難所情報や避難勧告等の避難情報等を、県の防災ウェブで公開するとともに、アラート(災害情報共有システム)を通じて、テレビや携帯電話等の様々なメディアに配信し、地域住民に迅速かつ確実に提供している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	防災情報システムの活用	熊本市	CCTV監視システムやテレメータ警報システム等を活用し河川の情報を把握している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	防災情報システムの活用	佐賀市	監視システムやテレメータ警報システム等を活用し河川の情報を把握している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	市防災総合システムの活用	佐賀市	監視カメラを設置し河川の状況を把握しており、一部は市の防災WEBで公開している。また、一部樋門等を遠隔操作ができるよう整備している。 (参考Webサイト) http://sagacity-bousai.jp/
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ICTを活用した河川・下水道施設の状況把握、CCTV等の活用による洪水や内水に関する情報の把握	水防災情報システムの活用	佐賀市	水位、ゲートの開閉情報を中心にテレメータを活用し河川の状況を把握している。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダムの堆砂対策など維持管理・更新の充実			
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	水門等の施設操作の遠隔化・自動化等	樋門の遠隔操作	佐賀市	主要な樋門について遠隔操作を行っている。
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	ダムからの土砂供給、掘削土の養浜材への活用、沿岸漂砂の連続性を確保するサンドバイパスなど総合的な土砂管理			
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	改造等が容易な構造形式の選定や基礎部等の補強などできるだけ手戻りのない施設的设计			
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	施設計画、設計等のための気候変動予測技術の向上			
水害	比較的发生頻度の高い外力に対する防災対策	海面水位の上昇、土砂や流木の影響検討	事前排水	佐賀市	大雨が予想される場合、農業用水路や河川の水位を予め下げ貯留ポケットを創設する。

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	河川や下水道施設の一体的な運用			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	高規格堤防整備事業の推進			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	観測等の充実			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	水防災教育の実施	九州地方整備局	幅広い防災知識の向上を目的に、学校の子供達などを対象に授業の一環で水防災教育を実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	学校安全総合支援事業	福岡県	地域全体での学校安全推進体制を構築するため、モデル地域での研究成果を発信し県内での普及を図る。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	市町村(学校組合)教育委員会への通知	福岡県	令和元年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	効果促進事業	福岡県	子供や保護者を対象とした「ふくおか水辺の安全講座」を開催し、河川における防災・環境意識の啓発につなげている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	道路規制情報の提供	福岡県	道路冠水や災害等により通行規制が発生した場合、ホームページ掲載やメール配信等により速やかに道路利用者に情報提供を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.douro.pref.fukuoka.lg.jp/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	雨量通行規制区間の指定	福岡県	大雨などの異常気象時に土砂崩れや道路の破損など災害が発生する恐れがある区間を指定して、雨量が基準値に達した時点で通行止めを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.douro.pref.fukuoka.lg.jp/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災訓練、セミナーの実施	佐賀県	総合防災訓練の実施。県内市町長を対象としたトップセミナーの実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	地域防災力向上促進事業費補助	佐賀県	地域防災連絡会の設置を要件とし、自主防災組織の結成等の地域防災力の向上に係る実践活動を実施する地域に市町を通じて補助を行っている。 〈参考Webサイト〉自主防災組織の充実強化への取組のお知らせ http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0031043/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	その場で訓練！県民総参加型 災害時初動対応訓練事業	熊本県	一般県民、企業、学校及び行政機関等の幅広い参加による地震発生時の初動対応訓練の実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災アドバイザー派遣	大分県	申請内容に応じて防災講話や防災活動支援を行うアドバイザーを自主防災組織等へ派遣。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	災害に対する総合的な防災力の強化	宮崎県	知事をトップとする危機管理体制の充実・強化、国・市町村・防災関係機関等との顔の見える関係の構築、広域連携体制の確保。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	災害への備え100%推進事業	宮崎県	県防災の日等における防災フェアの開催、津波防災の日における県民一斉防災行動訓練(シェイクアウト訓練)の実施等。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災組織の活動充実	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行う。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災アドバイザー	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図る。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	地域防災組織リーダー養成講座	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会(地域防災組織リーダー養成講座)を実施する。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災・お天気フェア	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	各種防災訓練の実施	沖縄県	美ら島レスキュー(7月、図上)、県災害対策本部設置運営訓練(11月、図上)、県総合防災訓練(9月、実働)、津波避難訓練(11月、実働)を関係機関と連携し実施し、地域防災力向上を図る。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災組織リーダー育成研修、各種セミナーの開催	沖縄県	地域防災リーダー育成研修会(12月)、市町村向け各種セミナー・講演会等(7月;防災セミナー、1月;防災気象講演会)の実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	災害時における事業者等との連携強化	沖縄県	大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災啓発	北九州市	防災意識の向上を目的として講演会などを実施。また、ホームページや印刷物などにより、防災意識の啓発を行う。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801026.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災出前講座	熊本市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育等の講座を実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災クラブ	熊本市	自主防災クラブへの訓練指導を実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災組織の結成推進	熊本市	結成された自主防災組織に対し資機材等の支給を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災情報システムの活用	熊本市	災害時に適切な災害対応を行うために、迅速・的確な被害情報の収集・共有を図っている
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	職員出前講座	佐賀市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育及び自主防災組織結成に向けた講座を実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災組織活動支援	佐賀市	自主防災組織及び結成されていない自治会等を対象に研修会を行うとともに、自主防災組織活動に対する財政的支援を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	総合防災訓練の実施	佐賀市	防災関係機関及び地域住民等の間における連絡協調体制の確立及び地域住民の防災意識の向上を目的に、毎年度、開催地を変更しながら、地域の特性を踏まえた内容で実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	自主防災組織結成促進事業	長崎市	自主防災組織の結成促進を図るため、単位自治会や連合自治会を対象に、防災講話や地域防災マップ作り等を実施する。 ・H25年度～:単位自治会及び連合自治会の定例会等を活用した結成促進のための説明会の実施。 ・H27年度～:小学校区単位での防災活動の推進
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災意識の普及啓発事業	長崎市	住民の防災意識の高揚を図るため、地域の防災訓練や防災講演会を実施する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	住民説明会	大分市	洪水ハザードマップ等の周知のため自治会等からの依頼に応じ、住民説明会を実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	消防団が行う水害対応力の充実・強化	大分市	平成30年度に策定した「大分市消防団ビジョン」の検討委員会提言を受け、「大分市消防団装備のあり方検討会」を開催し、浸水想定の見直しと対策としての装備充実の検討を進めている。なお、来年度は「訓練育成のあり方検討会」の開催を予定しており、実効性の高い育成訓練の実施に向けた検討を進めていく。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.oita.jp/o212/syoubou_soumu/documents/ooit_ashisyouboudanbijyon.pdf
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	「風水害避難行動計画」の作成依頼	大分市	各自主防災組織を対象に「風水害避難行動計画」の作成を依頼し、居住地域の災害リスクを確認し、必要となる避難行動について情報共有してもらう。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	各種防災訓練の実施	鹿児島市	市災害対策本部設置訓練を関係機関と連携し実施することで、防災力の向上に取り組んでいる。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	危機管理セミナーの実施	鹿児島市	本市の危機管理指針に基づき、危機管理に関する知識・技術を習得するための研修等を実施し、職員の危機管理能力の向上に努めている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	水防体制の充実・強化	防災訓練、セミナーの実施	那覇市	若狭公民館が主体となり、防災・減災を目的としたイベント「リッカヤールーキャラバン」を開催。災害に対する意識啓発を目的とし、役立つ情報や、応急手当方法など防災に関する様々なプログラムを実施している。 〈参考Webサイト〉 https://cs-wakasa.com/kouminkan/ryc/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	河川管理施設等を活用した避難場所等の確保			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	河川整備基本方針 河川整備計画	九州地方整備局	気候変動によってさらに外力が増加した場合も想定して、河川整備基本方針、河川整備計画の見直しを行う。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域防災計画策定事業	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいる。 平成30年度には、国の防災基本計画の修正等を踏まえ、地域防災計画の修正を行った。 また、令和元年5月には、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて運用が開始された5段階の警戒レベルに対応させる修正を行った。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域強化計画の推進	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強化計画を策定し、取り組んでいる。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	国土強化地域計画の策定	熊本市	どのようなことが起ころうとも最悪な事態に陥ることが避けられるような「強くてしなやか」な行政機能や地域社会、地域経済を事前に作り上げるため、熊本市国土強化地域計画の策定を行う。R1年度中に策定し、R2年度より運用を開始する予定。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	佐賀市排水対策基本計画	佐賀市	佐賀市排水対策基本計画を策定し、ハード対策を短期・中期・長期と段階的に実施するとともに、併せてソフト対策を実施している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域防災計画策定	鹿児島市	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画や鹿児島県地域防災計画の見直しなどを踏まえ、鹿児島市地域防災計画の見直しに取り組んでいる。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	鹿児島市国土強化地域計画の策定	鹿児島市	これまでに取り組んできている防災・減災対策の取組を念頭に、今後の本市の強靱化に関する施策を、国基本計画や県地域計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するために策定（平成31年3月） 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/documents/kagoshimashikokudokyoujinkakeikaku.pdf http://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/documents/kagoshimashikokudokyoujinkakeikakugaiyouban.pdf
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	決壊に至る時間を引き延ばす堤防の構造	危機管理ハード対策	九州地方整備局	決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する対策を令和2年度を目途に、平成27年度より概ね5年間で実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/mizubousaivision/hard.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	既存施設の機能を最大限活用する運用			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	大規模な構造物の点検	県単橋梁維持事業	宮崎県	橋梁診断講習会の開催。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/dorohozen/shakaikiban/kotsu/page00082.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	大規模な構造物の点検	河川ボランティア協会との河川堤防合同点検	鹿児島県	県土木技術職員OBと合同で河川堤防等施設点検を実施するなど、点検に係る技術力の継承を図っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	総合的な浸水対策			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	土地利用状況を考慮した治水対策			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	地下空間の浸水対策			

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	水災害情報の提供	九州地方整備局	情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行。 〈参考Webサイト〉 https://www.river.go.jp/portal/#80 https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	浸水想定区域図(洪水、雨水出水、高潮)	九州地方整備局	想定最大規模降雨や高潮により浸水が想定される区域の公表。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/manual_kouzuishin_sui_1507.pdf http://www.mlit.go.jp/common/001097592.pdf http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/saidai_takashio/pdf/takashio_tebiki_151102.pdf
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	洪水ハザードマップ作成支援	九州地方整備局	自治体が作成する洪水ハザードマップについて手引きを作成するとともに、災害情報普及支援室(各河川事務所に設置)において技術的支援を実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/jigyو_keikaku/saigai/tisiki/hazardmap/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	ハザードマップポータルサイト、浸水ナビ	九州地方整備局	全国のハザードマップや防災情報を重ねあわせて見ることができるハザードマップポータルサイトや時系列の氾濫シミュレーションをまとめた浸水ナビを整備。 〈参考Webサイト〉 https://disaportal.gsi.go.jp/ http://suiboumap.gsi.go.jp/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	ハザードマップの作成支援、まるごとまちごとハザードマップ整備の支援	九州地方整備局	市町村のハザードマップ作成のための洪水浸水想定区域図(1級水系国管理区間)の作成及び情報提供。想定浸水深、避難所等の防災サインを「まちなか」に表示する取り組みを自治体と連携して実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/marumachi/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	防災重点ため池に関するハザードマップの策定	福岡県	大雨等に起因するため池決壊による災害を防止するため、大雨時にため池への流水を下流に安全に流す施設等を整備するとともに、市町村と連携し、防災重点ため池のハザードマップを作成している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	九州道路冠水危険箇所マップによる情報提供	福岡県	九州地方整備局がとりまとめているホームページ「九州道路冠水危険箇所マップ」に、アンダーパスなど周辺地盤より道路の高さが低くなっている箇所、局地的な大雨により冠水の恐れのある箇所の情報を提供すると共に、各箇所において看板等による注意喚起を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	洪水浸水想定区域図の公表	福岡県	市町村が公表する洪水ハザードマップの基礎資料とするため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした洪水浸水想定区域図を公表している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinsui-soutei.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	適確な水文情報の提供	佐賀県	雨量・水位の情報の迅速かつ正確な情報伝達。 〈参考Webサイト〉 http://bousai.pref.saga.lg.jp/suibou/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	防災・安全・安心情報発信事業「防災ネットあんあん」	佐賀県	携帯電話等のメール機能を使い、注意報や警報、河川の水位情報、台風情報等の各種防災情報等を配信している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	河川事業(総合流域防災事業)	長崎県	河川水位情報等の提供を行うためのソフト整備を実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	河川事業(総合流域防災事業)	長崎県	洪水ハザードマップをホームページで公表している。 〈参考Webサイト〉長崎県河川課 http://www.pref.nagasaki.jp http://www.pref.nagasaki.jp/section/kasen/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	農村地域防災減災事業	長崎県	災害による人的被害の軽減を目的として、決壊すると多大な影響があるため池や農業用ダムについては浸水想定区域を図面に表示し、地域住民の意見を取り入れながら避難場所等の情報を追加した地図を作成し市町により公表している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	雨量や河川水位観測データの提供	熊本県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを熊本県統合型防災情報システムにて一般公開している。 〈参考Webサイト〉 http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	洪水・高潮・津波浸水想定区域図の公表	熊本県	洪水・高潮・津波浸水想定区域図をホームページで公表。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料の提供。 〈参考Webサイト〉 (洪水) http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_18604.htm
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	県民安全安心メール	大分県	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、避難勧告・指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝える。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	ハザードマップや水害痕跡の情報提供	大分県	ため池決壊時の被害軽減に向けた、下流域の人命や人家等に与える影響が大きいため池の選定とハザードマップの作成の推進。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	内水ハザードマップの公表	大分県	市や国土交通省のホームページで公表している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	内水ハザードマップの策定	大分県	浸水被害を軽減させるために、内水による浸水の情報と避難方法などの情報を住民にわかりやすく示した内水ハザードマップを策定する。 平成27年度末現在、大分市、日田市、佐伯市、臼杵市、杵築市、国東市の6市が策定済み。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表	大分県	想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等の公表についてホームページで公表。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料の提供。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.oita.jp/soshiki/17200/12sinnsouzu.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	情報基盤総合整備事業	大分県	県内各地に設置した雨量計・水位計・河川カメラの情報を一般公開している。 〈参考Webサイト〉 http://river.pref.oita.jp/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	総合流域防災事業	宮崎県	宮崎県総合河川砂防情報システムの構築。 〈参考Webサイト〉 http://kasen.pref.miyazaki.jp/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	災害情報の収集・伝達体制の強化	宮崎県	各災害毎のハザードマップの作成及び住民への周知の促進、災害発生時の迅速・的確な情報提供手段の確保。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	総合流域防災事業	宮崎県	「洪水予報河川および水位周知河川(県管理)」が想定最大規模の降雨により氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、これに基づき市町村が洪水ハザードマップを作成。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.jp/kasen/shakaikiban/kasen/kouzushinsu.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	総合流域防災事業	宮崎県	市町村が作成する洪水ハザードマップに対する市町村への作成支援。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	情報基盤総合整備事業	鹿児島県	県内各地に設置した雨量計や河川水位計の観測データを県河川・砂防情報システムにて県HPで一般公開し、水防活動・避難態勢の強化に寄与している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/bosai/kasen/dosya-kasen/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	洪水予報河川の指定	鹿児島県	洪水予報は、鹿児島県と気象台共同のもと、今後予想される雨量から河川の水位状況を予測し、氾濫の恐れがあると判断された場合に警戒・避難活動に役立てるものである。現在、万之瀬川・加世田川で実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/infra/kasen-sabo/suibo/kouzuiyohou2.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	洪水浸水想定区域図の公表	鹿児島県	洪水ハザードマップは、住民の速やかな避難活動のために河川管理者が作成した洪水浸水想定区域図を基に市町村が作成するものである。現在、本県では12水系19河川の洪水浸水想定区域図を公表している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ah07/bosai/sonae/sonae/tsunami.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	河川・ダム情報基盤の整備	沖縄県	河川・ダムの情報基盤の整備を行い、河川の水位やダムの放流量、貯水位等の情報を提供することにより、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図る。 〈参考Webサイト〉 河川 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/index.html ダム http://www.bousai.okinawa.jp/river/dam/

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	水位情報メール	沖縄県	水位情報を公開している河川において、氾濫危険水位、護岸天端高水位などの設定水位を超えた際に、メールで情報提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.bousai.okinawa.jp/river/kasen/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	防災情報マップの策定	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	公共下水道事業（浸水対策事業）	北九州市	河川部局と連携し、近年の浸水履歴を掲載したハザードマップを作成している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	浸水ハザードマップの提供	福岡市	日頃から防災の意識や避難の心構え及び準備を促すため、大雨時の浸水状況と避難行動に役立つ浸水ハザードマップを提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/bousai/bousai/sinnuihazadomap.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	IFAXによる情報提供	熊本市	大雨時等には、浸水想定区域内にある要配慮者施設へIFAXによる情報提供を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	ハザードマップ策定	熊本市	町内自治会単位での「地域版ハザードマップ」の作成をしている。洪水・高潮・地震・津波・液状化のハザードマップを作成している。 〈参考Webサイト〉熊本市ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有	内水ハザードマップの策定 浸水標尺による浸水状況の把握	佐賀市	内水ハザードマップを作製し市民等へ公表している。浸水常襲地区に設置している浸水標尺によって、浸水状況を把握している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有	防災総合メール	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有	ハザードマップの公表	佐賀市	内水・洪水・高潮のハザードマップを作成しており、災害時の避難に活用できるよう関係区域の全戸に配布している。 〈参考Webサイト〉佐賀市ホームページ https://www.city.saga.lg.jp/main/382.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	おおいた洪水ハザードアプリ	大分市	洪水ハザードマップの浸水データや指定緊急避難場所の情報を搭載したスマートフォン用アプリを公開。AR（拡張現実）表示とGPS連携により、現在地における浸水想定情報や避難情報が確認できる。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	防災メール	大分市	大雨や洪水などの気象警報や津波警報・注意報、避難勧告・指示といった防災情報等を、携帯電話やパソコンへ電子メールで伝える。また、携帯を持たない方や高齢者（原則70歳以上）については、固定電話やFAXによる情報伝達を行う。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	大分市公共下水道事業	大分市	河川部局が策定したハザードマップに、近年の浸水履歴を掲載するなど連携を図っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	緊急速報メールの配信	鹿児島市	災害発生時において、市民の生命、財産を守るために必要な緊急性の高い避難情報や警戒を呼びかける情報を市内の携帯電話やスマートフォンに一斉配信している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	防災行政無線IFAX配信サービス	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、事前に登録されたFAXに配信している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	LINEによる防災情報の配信	鹿児島市	災害発生時などに、防災行政無線で放送した内容を、LINEを活用し事前に登録された方に配信している。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報のきめ細かい提示・共有等	ハザードマップ策定	鹿児島市	わが家の安心・安全ガイドブックとしてハザードマップを作成し、市内全戸配布（平成30年3月） また、かごしまマップとしてインターネットで確認できるマップを整備している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/map/guidebook.html https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害リスク情報の提示によるまちづくり・住まい方			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	まちづくり・地域づくりと連携した浸水軽減対策			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	まちづくり・地域づくりと連携した氾濫拡大の抑制			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難勧告の的確な発令	市町村の避難情報発令に係る支援	大分県	防災気象情報を十分に活用し、タイミングを逸することなく避難情報を発令できるよう、市町村に対して避難情報発令の判断材料となるきめ細かな防災気象情報等の提供及び解説など総合的に支援する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難勧告の的確な発令	地域防災計画への記載	熊本市	「避難勧告等に関するガイドライン」（内閣府）に基づき、発令基準について定量的に判断できるよう地域防災計画に明示し、避難勧告等を的確に発令している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難勧告の的確な発令	避難情報の的確な発令	鹿児島市	市独自に導入しているシステムの「避難勧告支援システム」を活用するなど、避難勧告等を的確に発令している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難を促す分かりやすい情報の提供	まるとまことハザードマップ整備の支援	九州地方整備局	想定浸水深、避難所等の防災サインを「まちなか」に表示する取り組みを自治体と連携して実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/marumachi/
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難を促す分かりやすい情報の提供	表示板等の整備	北九州市	避難所表示板（標高表示付き）や避難地案内板などの整備をおこなった。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801024.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難を促す分かりやすい情報の提供	表示板等の整備	鹿児島市	住民や観光客へ指定緊急避難場所に関する情報を広くかつ視覚的に周知するため、4か国語標記やビクトグラムを活用した標識看板を、指定緊急避難場所を兼ねた指定避難所に設置した。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難の円滑化、迅速化を図るための事前の取組の充実			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	地域防災力強化に向けた研修・訓練の実施	福岡県	市町村の個別避難支援計画策定の促進及び避難所の自主運営に向けたノウハウの習得を目的として、県、市町村及び自主防災組織等が合同で研修会・避難訓練を実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	市町村との連携による住民の防災意識の啓発	福岡県	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、住民一人ひとりが防災知識の修得や非常用品等の準備、点検などの手段を自ら講じるとともに、地域の防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進めることができるよう、県及び市町村が連携し、住民の防災意識の高揚を図っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	福岡県地域防災シンポジウムの開催	福岡県	県民の防災意識の向上と自主防災組織の設立促進・活性化を図るため、防災に関する知識の習得及び自助・共助意識の高揚を目的とした講演やパネルディスカッションを実施する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fcbs31.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	民間事業者等との災害時応援協定の締結	福岡県	大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を、福岡県冷蔵倉庫協会と「災害時における物資の保管及び荷役等に関する協定」をそれぞれ締結している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	避難所マニュアル策定指針及び避難所運営マニュアル作成モデル	佐賀県	市町の避難所運営マニュアル策定に当たってのガイドラインとして「避難所マニュアル策定指針」及び「避難所運営マニュアル作成モデル」を策定している（H17年2月策定）。 〈参考Webサイト〉 避難所マニュアル策定指針及び避難所運営マニュアル作成モデル http://www.pref.saga.lg.jp/kiji003969/index.html

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	避難先の安全性等の評価	佐賀県	H24年度に、避難所の災害ごとの安全性、保有設備の整備状況、開設・運営マニュアルの策定状況について、県が評価基準を示し、市町がそれを基に評価を実施し、必要な対応を促した。 ※H26年からは災害対策基本法の改正により市町は国の定める基準に従い緊急避難場所と避難所を指定することとなった。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	県立学校における福祉避難所の開設・運営マニュアル	佐賀県	開設手順、役割分担、運営等に関する基本的な考え方を、県教育委員会と協議・調整して策定している(庁内関係課及び市町から意見聴取・調整済)。 ※市町は、指定に当たって個々の学校との間で協定を締結するとともに、国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(H25年8月)を参考に運営している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	九州広域防災拠点強化整備事業	熊本県	(H26年度)県の防災活動の拠点となる下記施設の整備。 県防災センター、広域防災活動拠点(消防学校、県民総合運動公園、グランメッセ熊本)、阿蘇くまもと空港隣接地の防災エプロン(H27～28年度) 防災エプロンへのヘリ拠点施設
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	宮崎県大規模災害対策基金の設置	宮崎県	将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、県における総合的な災害対応能力の強化を図るため、平成25年度に宮崎県大規模災害対策基金を設置し、各施策を推進。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	都市公園事業	沖縄県	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	①地域防災計画への記載 ②避難所開設・運営マニュアルの策定	熊本市	①市公民館、市立の学校施設、都市公園及び県・私立高校等のグラウンド等を避難場所として指定し、避難場所の整備及び機能等の向上を図っている。また、避難場所及び避難方法について市民に周知徹底を図っている。 〈参考Webサイト〉熊本市ホームページ https://www.city.kumamoto.jp/loc/pub/default.aspx?c_id=15 ②避難所開設・運営マニュアルを作成している。 〈参考Webサイト〉熊本市ホームページ https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=25322&class_set_id=2&class_id=122
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	指定避難所環境整備事業	長崎市	指定避難所における良好な滞在環境を確保するため、設備の整備、非常食などの備蓄品の充実を図る。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	避難や救助等への備えの充実	市政出前トークの実施	鹿児島市	災害時にとるべき避難行動や災害への備えについて、市民への説明を行っている。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物対策図上演習の実施	宮崎県	県、市町村及び関係団体の職員を対象にした実際の災害を想定した図上演習を実施し、より具体的な知識や行動を身につけることにより、より実践的な対応力の向上を図る。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画 災害廃棄物処理マニュアルの活用	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理する。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画の策定	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定した。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時の支援体制の強化	①技術支援・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)、緊急災害対策派遣ドクター ②災害対策用機械の派遣 ③情報共有・情報連絡(リエゾン)ほか	九州地方整備局	災害発生地での現地調査や復旧のための技術的指導、復旧活動支援等の活動等。 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai.joho/shien/index.pdf
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	災害時の支援体制の強化	災害に対する救助体制の強化	大分市	大分市は「災害時における水上バイク等の協力に関する協定」を締結しており、豪雨災害時等で浸水区域などにおける救助活動を関係機関等と協力することにより、災害対応能力の向上を図っている。

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	防災関係機関、公益事業者等の業務継続計画策定等	福岡県警察大規模災害対応業務継続計画	福岡県	県警察の業務継続計画を策定している
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	防災関係機関、公益事業者等の業務継続計画策定等	災害時業務継続及び受援計画の策定	鹿児島市	大規模災害発生時に、適切に業務を執行するとともに、外部からの人的物的資源を円滑に受け入れるため、鹿児島市災害時業務継続及び受援計画を策定（平成30年3月） 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/bosai/kekaku.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	氾濫拡大の抑制と氾濫水の排除			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	企業の防災意識の向上、水害BCPの作成等	企業の浸水防止計画・避難確保計画等の作成支援	九州地方整備局	各河川事務所に災害情報普及支援室を設置し、企業等の浸水防止計画や避難確保計画等の自衛水防に関する取り組みについて技術的支援を実施。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	各主体が連携した災害対応体制等の整備	民間事業者等との災害時応援協定の締結 《再掲》	福岡県	大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を、福岡県冷蔵倉庫協会と「災害時における物資の保管及び荷役等に関する協定」をそれぞれ締結している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.html
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	各主体が連携した災害対応体制等の整備	民間事業者等との災害時応援協定の締結	宮崎県	食料、飲料水、生活必需品等の供給及びこれらの物資の輸送、燃料の補給等に関して民間事業者と協定を締結するとともに、県総合防災訓練を通じて連絡体制の確認を実施。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	各主体が連携した災害対応体制等の整備	港湾BCPの策定	宮崎県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、関係者の協働による港湾の事業継続計画（港湾BCP）の策定。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	各主体が連携した災害対応体制等の整備	民間事業者等との災害時応援協定の締結	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築している。
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	調査研究の推進			
水害	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	気候変動適応策の普及啓発（気候変動による水害リスク増加に対する防災知識の普及啓発）	気候変動適応策推進事業	沖縄県	地球温暖化と気候変動を学ぶ「体験型学習イベント」及び小学校高学年向け「YouTuberと学べる環境授業」を開催した。イベント・ワークショップを通して、気候変動の影響として想定される自然災害増加のリスクに備える防災知識の普及啓発、気温上昇による熱中症対策の普及啓発等の適応策の普及啓発を図った。また、小学校高学年向け環境授業ではインフルエンサーとして県内出身YouTuberを起用し、盛況を博した。
水害	農業分野における対策	農村地域の防災・減災機能の維持・向上	農業農村整備事業	福岡県	災害を未然に防止するため、老朽化等により機能を十分に発揮できていない、ため池や水路、排水機場等の整備を実施。
水害	農業分野における対策	新たな科学的知見等を踏まえた中長期的な影響の予測・評価			
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング	波浪観測、潮位（潮汐）情報の提供	九州地方整備局	『有義波実況・周期帯波浪実況・潮位実況・毎分沖平均水面』をリアルタイムで提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/kowan/nowphas/
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング	海面水温、海面水位観測等	福岡管区気象台	観測成果をホームページで公表するほか、「九州・山口県の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング	海面水温、海面水位観測等	沖縄気象台	観測結果をホームページで公表するほか、「沖縄の気候変動監視レポート」で海面水温や海面水位の長期変化傾向を報告。 〈参考Webサイト〉 http://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング	「沖縄の気候変動監視レポート」	沖縄気象台	年降水量・大雨日数・短時間強雨発生回数や海面水位の経年変化について「沖縄の気候変動監視レポート」で取りまとめて公表している。また、併せて21世紀末の地球温暖化予測について、県および地域単位で将来の予測情報として公表している。 〈参考Webサイト〉 http://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html
高潮・高波等	港湾	気象・海象のモニタリング	海面水位の監視	熊本県	高潮発生等において、地域住民の迅速で安全な避難行動に資することを目的として、県内8港において潮位計を設置し、継続的な潮位観測に努めている。 〈参考Webサイト〉潮位情報ページ（熊本県統合型防災情報システムホームページ内） http://www.bousai.pref.kumamoto.jp/GmnDsp.exe?M70
高潮・高波等	港湾	高潮・高波浸水予測等のシミュレーションによる気候変動の影響の評価及び関係機関への情報提供			
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	浸水想定区域図（洪水、雨水出水、高潮）	九州地方整備局	想定最大規模降雨や高潮により浸水が想定される区域の公表。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/pdf/manual_kouzuishin_sui_1507.pdf http://www.mlit.go.jp/common/001097592.pdf http://www.mlit.go.jp/river/shingikai_blog/saidai_takashio/pdf/takashio_tebiki_151102.pdf
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	津波防災地域づくりに関する法律	福岡県	左記法に基づき津波浸水想定を設定している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tunamiasesu.html
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	①高潮浸水想定区域図の作成 ②津波浸水想定区域図の作成	福岡県	①想定し得る最大規模の高潮に対する浸水想定区域図の作成に取り組み、市町によるハザードマップ作成を支援する。 ②津波ハザードマップの基礎資料となる浸水想定図を作成している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sinsui-soutei.html
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	海岸堤防等老朽化対策事業	福岡県	老朽化した海岸堤防などの整備を実施している。
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	浸水想定図の作成	佐賀県	市町が洪水ハザードマップを作成するために必要となる、浸水想定図の提供支援。 〈参考Webサイト〉佐賀県津波浸水想定 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji00312186/index.html
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	津波浸水想定（第2版）の公表 津波災害警戒区域の公表	長崎県	津波浸水想定（第2版）、津波災害警戒区域をホームページで公表している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/machidukuri/kowan-kuko/kaigan-kowan-kuko/tsunami/292248.html
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	洪水・高潮・津波浸水想定区域図の公表 《再掲》	熊本県	洪水・高潮・津波浸水想定区域図をホームページで公表。市町村のハザードマップ作成に係る基礎資料の提供。 〈参考Webサイト〉 （高潮） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_18595.html （津波） http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_229.html
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	河川・海岸等の浸水想定区域の設定	熊本県	想定し得る最大規模の洪水・高潮等への対策として、現行の浸水区域を拡充し、公表を行う。
高潮・高波等	港湾	強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	災害情報の収集・伝達体制の強化 《再掲》	宮崎県	各災害毎のハザードマップの作成及び住民への周知の促進、災害発生時の迅速・的確な情報提供手段の確保。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	総合流域防災事業	宮崎県	L2津波におけるの浸水想定区域図の作成。 〈参考Webサイト〉 津波 http://www.pref.miyazaki.jp/kiki-kikikanri/kurashi/bosai/page00150.html
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	津波浸水想定、津波災害警戒区域の設定	沖縄県	津波浸水想定、津波災害警戒区域の設定を行い、市町村が行うハザードマップの策定の基礎資料として提供を行う。 〈参考Webサイト〉 (津波浸水想定) http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kaibo/h27tunami/h27tunami_a.html (津波災害警戒区域) https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kaibo/tsunamikeikaiki.html
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	港湾における防災計画の策定(中城湾港新港地区)	沖縄県	大規模地震発生に伴う津波襲来に対し、港湾従事者や立地企業就業者など港湾利用者が安全かつ迅速な避難が行えるよう、課題の抽出・整理、避難方法・避難施設のあり方及び港湾施設の耐震性向上等を検討。
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	防災情報マップの策定 《再掲》	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	ハザードマップ策定 《再掲》	熊本市	町内自治会単位での「地域版ハザードマップ」の作成をしている。 洪水・高潮・地震・津波・液状化のハザードマップを作成している。 〈参考Webサイト〉熊本市ホームページ http://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=7002&class_set_id=2&class_id=75 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2121 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=9306&class_set_id=2&class_id=348
高潮・高波等	港湾	強い台風増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強化、海面水位の上昇による災害リスクの高まりのハザードマップ等による港湾利用者等への周知	ハザードマップの公表 《再掲》	佐賀市	内水・洪水・高潮のハザードマップを作成しており、災害時の避難に活用できるよう関係区域の全戸に配布している。 〈参考Webサイト〉佐賀市ホームページ https://www.city.saga.lg.jp/main/382.html
高潮・高波等	港湾	海面水位の上昇に伴う荷役効率の低下等の影響の評価			
高潮・高波等	港湾	構造の見直しによる係留施設や防波堤の機能維持			
高潮・高波等	港湾	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備	①海岸高潮対策事業 ②海岸堤防等老朽化対策事業	福岡県	①台風や高波から背後地を守るため、海岸堤防などの整備を実施している。 ②老朽化した海岸堤防などの整備を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ygs-yanagawa-takasio.html
高潮・高波等	港湾	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備	建設海岸高潮対策事業・老朽化対策事業	熊本県	社会資本総合整備計画に基づき、建設海岸保全施設の防災対策及び老朽化等に伴う補修等を行なうもの。
高潮・高波等	港湾	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備	重要港湾改修事業 地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助事業 港整備交付金事業	鹿児島県	消波ブロックやケーソンの製作・据付により、防波堤の改修・補強を施している。(近年の大型化する台風等の対策)これらの改修により、港区内の安全向上に貢献している。
高潮・高波等	港湾	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備	海岸事業(高潮対策事業)	北九州市	北九州港(新門司・白野江地区等)において、高潮対策に伴う護岸整備を行っている。
高潮・高波等	港湾	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できる粘り強い構造に係る整備	港湾環境整備事業	北九州市	北九州港(新門司・響灘東地区)において、背後地域を風浪から防護するため、緑地整備を行っている。

4. 自然災害・沿岸域

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
高潮・高波等	港湾	海岸保全施設や港湾施設の機能の把握・評価によるリスクの高い箇所の検討等に資する情報の整備	港湾施設維持管理計画 港湾海岸長寿命化計画	佐賀県	港湾施設・海岸保全施設の定期的な点検を行い、施設の健全度を把握して優先順位の高い施設の補修を計画している。
高潮・高波等	港湾	気候変動による漸進的な外力増加に対して大幅な追加コストを要しない段階的な適応が可能な更新方法等の検討			
高潮・高波等	港湾	観測潮位や波浪に係る情報の地域との共有			
高潮・高波等	港湾	災害リスクに関するきめ細かな情報提供	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ 《再掲》	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信している。
高潮・高波等	港湾	災害リスクに関するきめ細かな情報提供	防災総合メール 《再掲》	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っている。
高潮・高波等	港湾	民有施設を避難や海水侵入防止・軽減のための施設として活用するための検討			
高潮・高波等	港湾	臨海部における土地利用の再編等の機会を捉えた防護ラインの再構築			
高潮・高波等	港湾	高潮等の災害リスクの低い土地利用への転換			
高潮・高波等	港湾	海面水位の上昇量の適切な把握			
高潮・高波等	港湾	通行禁止区間・時間を明示による橋梁・水門等と船舶等との衝突防止			
高潮・高波等	港湾	クリアランスに課題の生じるおそれのある橋梁の沖側への係留施設の配置など港湾機能の再配置			
高潮・高波等	港湾	気候変動適応策の普及啓発 (強い台風の増加に伴う高潮偏差の増大・波浪の強大化、海面水位の上昇による災害リスクの高まり)	気候変動適応策推進事業 《再掲》	沖縄県	地球温暖化と気候変動を学ぶ「体験型学習イベント」及び小学校高学年向け「YouTuberと学べる環境授業」を開催した。 イベント・ワークショップを通して、気候変動の影響として想定される自然災害増加のリスクに備える防災知識の普及啓発、気温上昇による熱中症対策の普及啓発等の適応策の普及啓発を図った。 また、小学校高学年向け環境授業ではインフルエンサーとして県内出身YouTuberを起用し、盛況を博した。
高潮・高波等	港湾	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域防災計画策定事業 《再掲》	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいる。 平成30年度には、国の防災基本計画の修正等を踏まえ、地域防災計画の修正を行った。 また、令和元年5月には、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて運用が開始された5段階の警戒レベルに対応させる修正を行った。
高潮・高波等	港湾	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域強靱化計画の推進 《再掲》	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靱化計画を策定し、取り組んでいる。
高潮・高波等	海岸	災害リスクの評価と災害リスクに応じたハード・ソフト対策	最大クラスの地震・津波の想定及び減災対策の推進	宮崎県	新・宮崎県地震減災計画の策定及び計画に基づくソフト・ハード対策の総合的な推進。
高潮・高波等	海岸	背後地の状況等を考慮した粘り強い構造の堤防等の整備	(参考) 自動化・遠隔化	九州地方整備局	(参考) 高潮等の被害に備え、施設を自動化・遠隔化の整備。
高潮・高波等	海岸	背後地の状況等を考慮した粘り強い構造の堤防等の整備	防災・安全交付金事業	宮崎県	設計外力を超える規模の外力に対しても減災効果を発揮できるよう、粘り強い構造による整備。
高潮・高波等	海岸	背後地の状況等を考慮した粘り強い構造の堤防等の整備	海岸保全事業費	長崎市	海岸の護岸の嵩上げ及び消波工の整備を行い、連続した越波防止機能を持たせることにより、浸水被害等の防止を図る(東望地区)

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
高潮・高波等	海岸	高潮等に対する適切な避難のための迅速な情報伝達等ソフト面の対策	津波救命艇の普及	九州運輸局	地方自治体等への周知を図り、ニーズの把握に努める。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk5_000024.html
高潮・高波等	海岸	将来の海面水位上昇への対応を考慮した整備や施設更新	海岸侵食対策	九州地方整備局	砂浜の侵食を防止するため、海岸侵食対策を実施(宮崎海岸)。 〈参考Webサイト〉国土交通省HP 海岸事業について http://www.mlit.go.jp/river/kaigan/main/kaigandukuri/dukuri_index.html
高潮・高波等	海岸	将来の海面水位上昇への対応を考慮した整備や施設更新	海岸堤防等老朽化対策事業	福岡県	老朽化した海岸堤防などの整備を実施している。
高潮・高波等	海岸	将来の嵩上げ荷重を考慮した構造物の基礎を整備			
高潮・高波等	海岸	沿岸漂砂による土砂の収支が適切となるよう構造物の工夫等			
高潮・高波等	海岸	気候変動によって増大する可能性のある沖向き漂砂への対策	海岸侵食対策事業 海岸環境整備事業	福岡県	海岸への供給土砂の減少や台風などの要因により、海岸侵食が進んでいるため、砂浜の回復を図っている。併せて、海岸環境の保全・利用促進を図っている。
高潮・高波等	海岸	砂浜の保全、再生	養浜の整備	沖縄県	海岸保全施設として養浜工を行うことにより、砂浜の再生を行う。
高潮・高波等	海岸	河川の上流から海岸までの流砂系における総合的な土砂管理対策			
高潮・高波等	海岸	避難・土地利用計画や他の防災・減災対策など海岸の背後地域を担う関係行政分野、民間企業及び国民等との連携			
高潮・高波等	海岸	災害からの海岸の防護、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用の調和のとれた総合的で効率的・効果的な施策の展開	防災安全交付金等	鹿児島県	「大隅沿岸」「鹿児島湾沿岸」「薩摩沿岸」「薩南諸島沿岸」、「八代海沿岸」の5沿岸について海岸保全基本計画を策定し、防護、環境、利用の調和を図りながら海岸保全施設の整備を進める。
高潮・高波等	海岸	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域防災計画策定事業	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいる。 平成30年度には、国の防災基本計画の修正等を踏まえ、地域防災計画の修正を行った。 また、令和元年5月には、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて運用が開始された5段階の警戒レベルに対応させる修正を行った。
高潮・高波等	海岸	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域強靱化計画の推進	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靱化計画を策定し、取り組んでいる。
高潮・高波等	海岸	防潮堤の整備	防潮堤等の整備	沖縄県	潮位変動等に伴う、設計潮位の見直しを行い防潮堤等の整備を推進。
高潮・高波等	海岸	現状での防護水準等の把握	L1津波の設定	沖縄県	L1津波の設定を行い、津波に対応する防護機能の評価等を行う。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kaibo/sekkeitsunami.html
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備	漁港施設機能強化事業	宮崎県	低気圧や台風等による高潮・波高の増大等に対しての防波堤など漁港施設の機能強化整備。
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備	漁港海岸保全事業	鹿児島県	高潮・波浪等による被害から背後地等を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行う。
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	防波堤、物揚場等の漁港施設の嵩上げや粘り強い構造を持つ海岸保全施設の整備	漁港施設機能強化事業	鹿児島県	低気圧や台風の大規模化、潮位の上昇等の自然条件の変化による漁港施設や背後地への浸水被害等に対し、漁港施設の機能強化整備を行う。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると思われる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	海岸防災林の整備における高潮や海岸侵食に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成等	海岸防災林の整備に向けた検討	九州森林管理局	海岸防災林の整備についての検討会を実施。海岸防災林整備方針を策定し、民有林と国有林が連携した取組を展開している。 〈参考Webサイト〉 http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/policy/business/kanri_keiei/tisan.html http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html の「平成31年度 重点取組事項」
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	海岸防災林の整備における高潮や海岸侵食に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成等	治山事業	福岡県	防風や飛砂防止などの保安林機能を持続的、かつ高度に発揮できるよう、防潮堤により、波浪、高潮、津波等の侵入及び海岸の侵食防止を図っている。
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	海岸防災林の整備における高潮や海岸侵食に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成等	農山漁村地域整備交付金	宮崎県	高潮・波浪等による被害から背後地等を守るため、海岸保全施設の新設・改良を行う。
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	海岸防災林の整備における高潮や海岸侵食に対する被害軽減効果も考慮した生育基盤の造成等	治山事業	鹿児島県	海岸防災林において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、高潮災害等の防止を図る。
高潮・高波等	漁港・漁村・海岸防災林	防潮堤などの機能強化等			
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 《再掲》	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進する。
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物対策図上演習の実施 《再掲》	宮崎県	県、市町村及び関係団体の職員を対象にした実際の災害を想定した図上演習を実施し、より具体的な知識や行動を身につけることにより、より実践的な対応力の向上を図る。
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 《再掲》	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討する。
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画 災害廃棄物処理マニュアルの活用 《再掲》	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理する。
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画の策定 《再掲》	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定した。
高潮・高波等	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築			
高潮・高波等	調査研究・技術開発の推進	超過外力が作用する場合の施設への影響を踏まえた堤防等の技術開発			
高潮・高波等	調査研究・技術開発の推進	海岸侵食対策にかかる新技術の開発			
高潮・高波等	調査研究・技術開発の推進	沿岸域における生態系（ブルーカーボン生態系）の保全や再生			
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所重点的な施設整備	①民国連携した治山事業 ②集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減	九州森林管理局	①毎年、計画的に治山事業を実施している。民有林を管理する自治体などと連携することにより、事業の効率化と治山施設の効果を十分発揮できるように取り組む。 ②集中豪雨や台風等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地等の復旧整備や海岸防災林の整備等を計画的に推進。 〈参考Webサイト〉 http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/policy/business/kanri_keiei/tisan.html http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/saisei_plan/jyuten.html の「平成31年度 重点取組事項」
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所重点的な施設整備	砂防事業	九州地方整備局	土石流による被害を防止するため、土石流対策を実施（雲仙、桜島、大淀川、球磨川水系川辺川、阿蘇山）。 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/s_top/jigyo/index.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所重点的な施設整備	治山事業	福岡県	森林の山地防災力の向上を図るため、保安林及び治山施設の整備を推進している。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	砂防堰堤等、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備	福岡県	土砂災害の防止・軽減を図るため、透過型砂防堰堤等の整備を行っている。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	長崎県	県民の皆様が安全で安心できる豊かな暮らしの実現を目的に治山事業を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/shinrin-ringyo/sinrinseibi-tisan/sinrinseibi-tisanjigyo/186312.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	熊本県	本県の森林は、地形的に急峻で地質も特殊土壌地帯が広く分布しており、梅雨前線豪雨や台風、また、近年多発しているゲリラ豪雨による山腹崩壊や土石流発生の可能性のある地域が多数存在する。このため、山地災害の復旧・予防及び水源地域域の森林再生を図るため、治山施設の整備や荒廃した森林の整備を実施する。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	大分県	山地に起因する災害の軽減や、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、治山ダム等の施設整備や森林の整備を行っている。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	砂防関係施設の整備	大分県	頻発・激甚化する土砂災害から住民の生命を守るため、砂防えん堤の整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策を推進。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/site/sabo/ooitanosabo.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	山地治山事業	宮崎県	山地治山は山地災害を防止するため、溪流や山腹斜面を安定させるための治山ダムや、土留工等の治山施設の整備や森林整備を行い、荒廃危険地等の復旧整備を実施する。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	通常砂防事業 火山砂防事業 急傾斜地崩壊対策事業 地すべり対策事業	宮崎県	豪雨等に伴う山腹崩壊、溪岸浸食等に起因する土砂災害から住民の生命を守るため、各々の災害現象に対する施設を設置する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/sabo/kurashi/bosai/sub3.html#1
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	砂防設備等緊急改築事業 急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業	宮崎県	既存施設の有効活用を図るため、施設の緊急改築を行う。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	鹿児島県	水資源の確保上重要な水源地域や、荒廃山地等において、治山施設の整備・機能強化、森林整備等を実施し、水源の涵養及び災害（山地災害、高潮災害等）の防止を図る。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/rinsui/kokyo/chisan/index.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	砂防事業 急傾斜地崩壊対策事業 地すべり対策事業 総合流域防災事業	鹿児島県	土砂災害の未然防止等を図るため、砂防関係施設の整備を推進。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	土砂災害対策事業	沖縄県	土砂災害の発生する恐れのある区域について、砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/sabo/index.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	沖縄県	森林の維持造成を通じて、山地災害等から国民の生命・財産を保全している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	治山事業	北九州市	治山ダムや擁壁等治山施設の設置により、山くずれ、土石流、地すべり、なだれ等の山地災害を未然に防止する。（整備主体は県） 〈参考Webサイト〉林野庁のホームページ http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/con_3.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	自然災害防止事業費【河川・急傾斜地崩壊対策・道路】	長崎市	・長崎市地域防災計画に位置付けられている災害のある河川において、災害発生を予防し、災害の拡大を防止することを目的に河川の改良工事を実施するもの。 ・がけ崩れ等による災害を防止するため、土留擁壁及び法枠工などの急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。 ・本市の道路は、急な斜面に建設された道路が多く、降雨の状況によっては転石や法面崩壊による人命の被害や道路交通網の遮断などの大きな問題が生じる。このような災害を未然に防止するため、長崎市地域防災計画に位置付けられた道路危険予想箇所について改良を行うもの。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	斜面市街地再生事業【十善寺地区ほか】	長崎市	老朽化率や密集度が高い地区において、道路や公園などの公共施設整備、老朽建築物の更新を行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・施工地区：7地区(154.4ha)

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	人命を守る効果の高い箇所の重点的な施設整備	宅地のがけ災害対策費補助金	長崎市	個人が所有する宅地等のがけが崩れ、第三者に被害が及んでいる、または、二次災害に発展し災害がおよぶおそれがあるもの（現に第三者が居住している建築物や、公道・公園などの公的空間に面したがけ）に対し工事費の一部を助成する。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	避難場所・経路や公共施設、社会経済活動を守る施設の整備	重要インフラ緊急点検	九州地方整備局	災害で明らかになった課題に対応するため重要インフラについて災害時にしっかりと機能を維持できるよう総点検を実施。 〈参考Webサイト〉 「重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議」HP https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/index.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	砂防堰堤の適切な除石など既存施設の有効活用	砂防堰堤機能増進事業【直轄】【補助】	九州地方整備局	満砂になっている堰堤の除石を実施することにより、流域の土砂災害に対する安全度の向上を図る。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	合理的な施設の計画・設計方法や使用材料の検討	CIMの活用	九州地方整備局	3次元化（可視化）による部分干渉の確認、色々な視点から施工。ヤードでの危険箇所を確認、アニメーションで作業過程を確認することで、作業の効率化とミス防止、安全性の向上を図る。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定	福岡県	土砂災害の警戒避難体制の強化を図るため、地形改変等による新たな土砂災害警戒区域の指定など区域の見直しを適時行うとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成支援、市町村と連携した住民に対する土砂災害防止に関する知識の普及啓発に努めている。 〈参考Webサイト〉 http://www.sabomap.jp/fukuoka/
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	土砂災害の恐れのある区域を明らかにする土砂災害警戒区域等の指定	大分県	土砂災害から住民の生命と身体を保護するため、土砂災害の恐れのある区域を土砂災害警戒区域等に指定し、警戒避難体制の整備や開発行為の制限、建築物の構造規制等のソフト対策を推進。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/site/sabo/doshahou.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	総合流域防災事業（基礎調査）	宮崎県	土砂災害防止法に基づき、危険箇所の基礎調査を行い、その結果を公表し、指定を行う。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	総合流域防災事業（情報基盤整備事業）	宮崎県	避難判断基準となる土砂災害警戒情報及び土砂災害危険度情報の提供。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	総合流域防災事業	鹿児島県	土砂災害のおそれのある区域の土砂災害警戒区域等の指定。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	土砂災害警戒区域の指定	沖縄県	土砂災害警戒区域を指定することにより、土砂災害の発生する可能性のある区域を住民に周知し、市町村の警戒避難体制の整備を促進する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/shakai/sabo/index.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等の指定、指定の前段階における基礎調査結果の公表による住民への土砂災害の危険性の早期周知	土砂災害ハザードマップの作製	佐賀市	土砂災害ハザードマップを地元住民と意見を聞きながら作成している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン（時系列の行動計画）の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	土砂災害ハザードマップの作成支援	大分県	土砂災害警戒区域等の指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップ作成に要する経費の助成やマップ作成支援ソフトを提供。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン（時系列の行動計画）の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	災害に対する総合的な防災力の強化	宮崎県	知事をトップとする危機管理体制の充実・強化、国・市町村・防災関係機関等との顔の見える関係の構築、広域連携体制の確保。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン（時系列の行動計画）の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	災害情報の収集・伝達体制の強化 《再掲》	宮崎県	各災害毎のハザードマップの作成及び住民への周知の促進、災害発生時の迅速・的確な情報提供手段の確保。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン（時系列の行動計画）の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	防災情報マップの策定 《再掲》	北九州市	防災情報マップを配布し、災害時の避難等に活用できるようにしている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801096.html

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン(時系列の行動計画)の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	土砂災害ハザードマップの提供	福岡市	地域や家庭で土砂災害警戒区域や避難場所等を確認し、いざという時に「早めの避難」を心がけてもらうため、校区毎の土砂災害ハザードマップを提供している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/bousai/shisei/doshasaigaihazardmap.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン(時系列の行動計画)の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	土砂災害ハザードマップの提供	佐賀市	地域や家庭で土砂災害警戒区域や避難場所等を確認し、いざという時に「早めの避難」を心がけてもらうため、また、土砂災害時に必要な情報を記載しハザードマップを作製し、各家庭等に提供している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン(時系列の行動計画)の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	土砂災害ハザードマップ作製事業	長崎市	土砂災害防止法で指定された特別警戒地区等を記載したハザードマップを作成し住民へ周知する。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	ハザードマップやタイムライン(時系列の行動計画)の作成支援等を通じて警戒避難体制の強化	ハザードマップ策定 《再掲》	鹿児島市	わが家の安心・安全ガイドブックとしてハザードマップを作成し、市内全戸配布(平成30年3月) また、かこしまマップとしてインターネットで確認できるマップを整備している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kagoshima.lg.jp/kikikanri/kurashi/bosai/bosai/map/guidebook.html https://www2.wagmap.jp/kagoshima/Portal
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	自主防災組織リーダー研修会の実施	福岡県	自主防災組織の活性化を図るため、組織のリーダー等を対象として、防災に関する知識や技術の習得を目的とした研修会を開催する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryō/tiikibousai-siryō201908.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	防災訓練、セミナーの実施 《再掲》	佐賀県	総合防災訓練の実施。県内市町長を対象としたトップセミナーの実施。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	地域防災リーダー研修	佐賀県	地域における継続的な活動ができるよう自主防災組織会長、消防団役員、地域防災リーダー、自治会・町内会役員等を対象とした研修会を市町とともに実施している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	自主防災組織率向上対策事業	熊本県	地域防災リーダー養成講座の開催等に要する経費、及び自主防災組織の設立支援を行う市町村に対する助成。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	防災士養成	大分県	自主防災組織の避難訓練や啓発活動の活性化のために、市町村と連携して防災士を養成。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	みんなのPOWERを集結！「共助の力」強化事業、「消防団に新しい力を！」事業	宮崎県	防災士の養成・能力向上、自主防災組織の活動支援、消防団の活性化・加入促進。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	治山事業	鹿児島県	県のウェブサイト「山地災害危険地区マップ」を掲載し、住民への危険地区情報の周知を図るとともに、「山地防災ヘルパー」による山地災害の情報収集や山地災害危険地区の住民への周知、「山地災害防止キャンペーン」による防災意識の醸成を図る。 〈参考Webサイト〉 https://sanchimap.pref.kagoshima.jp/
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	自主防災組織の活動充実 《再掲》	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行う。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	防災アドバイザー 《再掲》	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図る。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	地域防災組織リーダー養成講座 《再掲》	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会(地域防災組織リーダー養成講座)を実施する。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	防災・お天気フェア 《再掲》	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催する。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	住民や地方公共団体職員に対する普及啓発による土砂災害に関する知識を持った人材の育成	土砂災害警戒区域(レッドゾーンおよびイエローゾーン)居住者への通知	熊本市	土砂災害警戒区域(レッドゾーンおよびイエローゾーン)に居住する市民に、該当地域の土砂災害警戒区域を明示した地図と、土砂災害の予兆や対策についてまとめた資料、および熊本県の土砂災害警戒区域からの転出補助事業についてのチラシを各戸配布した。(R1. 6月の出水期前)
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	市町村との連携による住民の防災意識の啓発 《再掲》	福岡県	「自らの身の安全は自らが守る」という防災の基本に基づき、住民一人ひとりが防災知識の修得や非常用品等の準備、点検などの手段を自ら講じるとともに、地域の防災活動に参加する等、平常時から災害に対する備えを進めることができるよう、県及び市町村が連携し、住民の防災意識の高揚を図っている。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	地域防災力強化に向けた研修・訓練の実施 《再掲》	福岡県	市町村の個別避難支援計画策定の促進及び避難所の自主運営に向けたノウハウの習得を目的として、県、市町村及び自主防災組織等が合同で研修会・避難訓練を実施。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	福岡県地域防災シンポジウムの開催 《再掲》	福岡県	県民の防災意識の向上と自主防災組織の設立促進・活性化を図るため、防災に関する知識の習得及び自助・共助意識の高揚を目的とした講演やパネルディスカッションを実施する。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fcbs31.html
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	学校安全総合支援事業 《再掲》	福岡県	地域全体での学校安全推進体制を構築するため、モデル地域での研究成果を発信し県内での普及を図る。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	市町村(学校組合)教育委員会及び各県立学校への通知	福岡県	令和元年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	総合流域防災事業	鹿児島県	土砂災害に対する防災教育の推進。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	職員出前講座 《再掲》	佐賀市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育及び自主防災組織結成に向けた講座を実施している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	自主防災組織活動支援 《再掲》	佐賀市	自主防災組織及び結成されていない自治会等を対象に研修会を行うとともに、自主防災組織活動に対する財政的支援を行っている。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	総合防災訓練の実施 《再掲》	佐賀市	防災関係機関及び地域住民等の間における連絡協調体制の確立及び地域住民の防災意識の向上を目的に、毎年度、開催地を変更しながら、地域の特性を踏まえた内容で実施している。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域防災計画策定事業 《再掲》	鹿児島県	防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直しに取り組んでいる。 平成30年度には、国の防災基本計画の修正等を踏まえ、地域防災計画の修正を行った。 また、令和元年5月には、平成30年7月豪雨の教訓を踏まえて運用が開始された5段階の警戒レベルに対応させる修正を行った。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	様々な外力に対する災害リスクに基づく各種計画等の策定・点検・見直し	地域強靱化計画の推進 《再掲》	鹿児島県	大規模自然災害時に、機能不全に陥らない「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、県地域強靱化計画を策定し、取り組んでいる。
土砂災害	土砂災害の発生頻度の増加への対策	災害時の支援体制の強化	消防団が行う土砂災害対応力の充実・強化	大分市	平成30年度に策定した「大分市消防団ビジョン」の検討委員会提言を受け、「大分市消防団装備のあり方検討会」を開催し、土砂災害想定の見直しと対策としての装備充実に向けて検討を進めている。なお、来年度は「訓練育成のあり方検討会」の開催を予定しており、実効性の高い育成訓練の実施に向けた検討を進めていく。 (参考Webサイト) https://www.city.oita.oita.jp/o212/syoubou_soumu/documents/ooitashisyouboudanbijon.pdf
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	市町村(学校組合)教育委員会への通知 《再掲》	福岡県	平成30年度「防災週間」及び「津波防災の日」について通知している。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災訓練、セミナーの実施 《再掲》	佐賀県	総合防災訓練の実施。県内市町長を対象としたトップセミナーの実施。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	その場で訓練！県民総参加型 災害時初動対応訓練事業 《再掲》	熊本県	一般県民、企業、学校及び行政機関等の幅広い参加による地震発生時の初動対応訓練の実施。

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災アドバイザー派遣 《再掲》	大分県	申請内容に応じて防災講話や防災活動支援を行うアドバイザーを自主防災組織等へ派遣。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災教育の実施	大分県	森林が有する多面的機能について普及する「もりりん教室」や山地災害防止キャンペーンなどによる防災意識の醸成。 《参考Webサイト》 http://www.pref.oita.jp/soshiki/16200/moririn.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	大分県土砂災害避難促進アクションプログラム	大分県	的確な避難行動を促進するため、土砂災害専門家を派遣し、ハザードマップや地区タイムラインを活用した実践的な避難訓練等を支援するとともに、小中学生を対象とした土砂災害に関する防止教育を実施する。 《参考Webサイト》 http://www.pref.oita.jp/soshiki/17400/dosyasaigaihinansokusin.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	災害への備え100%推進事業 《再掲》	宮崎県	県防災の日等における防災フェアの開催、津波防災の日における県民一斉防災行動訓練（シェイクアウト訓練）の実施等。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	総合流域防災事業 《再掲》	鹿児島県	土砂災害に対する防災教育の推進。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	自主防災組織の活動充実 《再掲》	鹿児島県	県民の防災意識を高めるとともに、自主防災組織の結成を促進し、その活動を充実させることを目的に、防災研修センターにおいて、防災に関する教育・研修や情報提供などを行う。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災アドバイザー 《再掲》	鹿児島県	県防災研修センターにおいて、防災に関する知識の普及や啓発を図るため、毎年、研修会等を開催するとともに、研修会等において防災に関する指導、助言等をする講師を「鹿児島県防災アドバイザー」として登録し、県民の研修参加の機会の確保や利便性の向上、出前講座の一層の充実を図る。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	地域防災組織リーダー養成講座 《再掲》	鹿児島県	県民の災害に対する日頃の備えなどに関する知識の普及と防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織のリーダーの養成を目的に防災啓発研修会（地域防災組織リーダー養成講座）を実施する。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災・お天気フェア 《再掲》	鹿児島県	県民の防災意識の高揚と防災知識の習得を図るため、防災・お天気フェアを開催する。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	気候変動適応策推進事業 《再掲》	沖縄県	地球温暖化と気候変動を学ぶ「体験型学習イベント」及び小学校高学年向け「YouTuberと学べる環境授業」を開催した。 イベント・ワークショップを通して、気候変動の影響として想定される自然災害増加のリスクに備える防災知識の普及や啓発、気温上昇による熱中症対策の普及や啓発等の適応策の普及や啓発を図った。 また、小学校高学年向け環境授業ではインフルエンサーとして県内出身YouTuberを起用し、盛況を博した。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	地図を活用した災害図上訓練（DIG）	北九州市	土砂災害警戒区域等に居住する市民に対して、防災意識の高揚等を目的に、地図を活用した災害図上訓練（DIG）を実施する。 《参考Webサイト》 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/13800031.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災啓発 《再掲》	北九州市	防災意識の向上を目的として講演会などを実施。また、ホームページや印刷物などにより、防災意識の啓発を行う。 《参考Webサイト》 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kiki-kanri/13801026.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	実践的な防災訓練、防災教育を通じた土砂災害に対する正確な知識の普及	防災出前講座 《再掲》	熊本市	自治会等からの依頼に応じ、防災教育等の講座を実施している。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	土砂災害危険度情報の提供	福岡県	降雨状況を基に土砂災害発生の危険度をメッシュ単位で表示するもの。市町村の避難勧告等の発令の際に活用されている。 《参考Webサイト》 http://www.sabo.pref.fukuoka.lg.jp/kenmap/map.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	土砂災害対策とは	長崎県	土石流、地すべり、崖崩れ等の土砂災害から生命、財産を守るために、砂防えん堤や擁壁などの構造物の整備（ハード事業）と土砂災害から身を守るための警戒避難体制の整備（ソフト事業）を実施。 《参考Webサイト》 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anzen-anshin/anzen-anshinmachidukuri/dosha-taisaku/
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	山地災害危険地区の公表	長崎県	長崎県電子国土総合防災GISにおいて山地災害危険地区の公表を行っている。 《参考Webサイト》 https://www.pref.nagasaki.jp/sb/gis/agree.php

4. 自然災害・沿岸域

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	土砂災害に関する防災情報の発信	大分県	おおいた防災アプリやウェブサイト、データ放送など多様な手段により、住民の避難行動につながる防災情報を発信。 〈参考Webサイト〉 http://sabo.pref.oita.jp/dosya/index.html
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	総合流域防災事業 《再掲》	鹿児島県	土砂災害警戒情報等の防災情報の提供。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	県総合防災システム整備事業 《再掲》	鹿児島県	市町村が県総合防災システムに入力した避難所情報や避難勧告等の避難情報等を、県の防災ウェブで公開するとともに、アラート(災害情報共有システム)を通じて、テレビや携帯電話等の様々なメディアに配信し、地域住民に迅速かつ確実に提供している。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	災害情報メール、防災行政無線、緊急告知ラジオ 《再掲》	熊本市	災害発生時、市民に対して行動支援と防災等に活用してもらうことを目的とし、情報を発信している。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の改善、ソーシャルメディア等による情報収集・共有手段の活用等の検討	防災総合メール 《再掲》	佐賀市	市民の安全と安心のために、防災から防犯、生活情報等、きめ細かな情報の提供を行っている。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災体制の充実・強化	各種防災訓練の実施 《再掲》	沖縄県	美ら島レスキュー(図上)、県災害対策本部設置運営訓練(図上)、県総合防災訓練(実働)、津波避難訓練(実働)を関係機関と連携し実施し、地域防災力向上を図る。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災体制の充実・強化	自主防災組織リーダー育成研修、各種セミナーの開催 《再掲》	沖縄県	地域防災リーダー育成研修会、市町村向け各種セミナー・講演会等(防災セミナー、防災気象講演会)の実施。
土砂災害	警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	防災体制の充実・強化	災害時における事業者等との連携強化 《再掲》	沖縄県	大規模災害発生時に備え、応急的に生活物資等の調達や供給が円滑に行えるよう民間事業者等との間で災害時応援協定の締結及び連携を推進。
土砂災害	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	砂防堰堤等が少しでも長い時間減災機能を発揮できるための施設の配置や構造の検討			
土砂災害	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	住民の避難時間確保や避難場所・経路の保全	危険地区からの予防的避難に係る総合支援事業	熊本県	予防的避難をより実効性のあるものとするために必要な市町村の避難勧告等発令基準の見直し、避難行動要支援者の避難支援体制の構築、自主防災組織による予防的避難の促進に取り組む市町村への助成。
土砂災害	計画規模を上回る土砂移動現象への対策	住民の避難時間確保や避難場所・経路の保全	災害時の避難体制の充実・強化	宮崎県	避難場所、避難所、避難経路の確保及び住民への周知、避難訓練の実施等の取組促進。
土砂災害	深層崩壊等への対策	人工衛星等の活用による国土監視体制の強化	災害時における衛星画像等の活用強化	九州地方整備局	災害時に被害の迅速な把握に人工衛星等の画像を更に効果的に活用するとともに、その成果を地方公共団体と共有すること等を目的としている。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000053.html
土砂災害	深層崩壊等への対策	深層崩壊等の発生や河道閉塞の有無をいち早く把握できる危機管理体制の整備	災害時における衛星画像等の活用強化 《再掲》	九州地方整備局	災害時に被害の迅速な把握に人工衛星等の画像を更に効果的に活用するとともに、その成果を地方公共団体と共有すること等を目的としている。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo06_hh_000053.html
土砂災害	深層崩壊等への対策	空中電磁探査などの新たな技術の活用			
土砂災害	深層崩壊等への対策	河道閉塞等により甚大な被害が懸念される場合の緊急調査及びその結果の市町村への情報提供	緊急調査の実施状況	九州地方整備局	河道閉塞等に起因する土砂災害(土石流及び湛水)の実施状況。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/kinkyuchosa_jisshi.html
土砂災害	深層崩壊等への対策	関係機関と連携したより実践的な訓練の実施			
土砂災害	深層崩壊等への対策	無人航空機(UAV)の導入など、対応の迅速化、高度化			
土砂災害	不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策	重点的に対策すべき箇所を抽出するための危険度評価手法の検討			

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策	より合理的な施設構造の検討			
土砂災害	土石流が流域界を乗り越える現象への対策	流域界を乗り越える土砂量や範囲の適切な推定及び推定結果のハード対策・ソフト対策への活用の検討			
土砂災害	流木災害への対策	流木捕捉効果の高い透過型堰堤の採用、流木止めの設置、既存の不透過型堰堤の透過型堰堤への改良	九州北部緊急治水対策プロジェクト	九州地方整備局	九州北部豪雨で甚大な被害を受けた河川において、再度災害の防止・軽減を目的に、概ね5年間（平成34年度目途）で緊急的・集中的に実施する。 〈参考Webサイト〉 http://www.qsr.mlit.go.jp/press_release/h29/17120103.html
土砂災害	流木災害への対策	流木捕捉効果の高い透過型堰堤の採用、流木止めの設置、既存の不透過型堰堤の透過型堰堤への改良	治山事業	福岡県	流木と土砂が流出する恐れがある溪流には、これまでの災害で流木補足に効果が見られた透過型治山ダムと従来のコンクリートダムを組み合わせ設置する。
土砂災害	上流域の管理	人工衛星や航空レーザ測量によって得られる詳細な地形データ等を定常的に蓄積することによる国土監視体制の強化			
土砂災害	上流域の管理	国土管理の観点から、上流域の荒廃を防ぐための里山砂防事業やグリーンベルト整備事業等			
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域の指定や基礎調査結果の公表による土地利用の促進			
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	要配慮者利用施設や防災拠点の安全確保	避難先の安全性等の評価	佐賀県	H24年度に、避難所の災害ごとの安全性、保有設備の整備状況、開設・運営マニュアルの策定状況について、県が評価基準を示し、市町がそれを基に評価を実施し、必要な対応を促した。 ※H26年からは災害対策基本法の改正により市町は国の定める基準に従い緊急避難場所と避難所を指定することとなった。
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	要配慮者利用施設や防災拠点の安全確保	要配慮者利用施設の避難訓練計画策定および避難訓練実施のための枠組み策定	熊本市	要配慮利用施設の所管局・課とともに、土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難訓練計画の策定と、避難訓練実施率100%にむけた取組を策定、実行していくための会議を発足。また、避難訓練計画策定を推進するため、ノウハウを有する企業と連携協定を締結している。
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制	建築基準法に基づく審査等	福岡県	土砂災害特別警戒区域内において、居室を有する建築物を建設する際には、急傾斜地の崩壊等に伴う土石等が建築物に及ぼす力に対して、建築物の構造が安全なものとなししなければならない。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/dosha-kuiki.html
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制	建築基準法及び佐賀県建築基準法施行条例による規制	佐賀県	建築基準法第39条及び建築基準法施行条例において、災害危険区域を指定し、建築物の建築を規制している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314710/index.html
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制	土砂災害防止法とは	長崎県	土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進しようとするもの。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/ansen-anshin/saigainisonaete/doshahou/
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制	土砂災害特別警戒区域の指定による土地利用規制	大分県	土砂災害により建築物に損壊が生じ、住民の生命や身体に著しい危害が生じる恐れがある土砂災害特別警戒区域を指定することにより、当該区域での新たな住宅開発等の抑制や建築物の構造規制を実施する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/17400/sitei.html
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害特別警戒区域の指定による建築物の構造規制や宅地開発等の抑制	災害危険区域内の建築制限	沖縄県	住居の用途に供する建築物の建築禁止。ただし、必要な措置を講ずることにより安全上支障がないと認めた場合はこの限りではない。
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	がけ地近接等危険住宅移転事業等による当該区域から安全な地域への移転の促進	がけ地近接等危険住宅移転事業	福岡県	危険区域内の住宅から移転する者に対し、危険住宅の除却費、及び移転先の住宅建設費に係る金融機関からの借入相当額に対し、国、県、市町村が一体となり、補助する事業を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gakechikinsetsuto-kikenjutakuitenjigyo.html

4. 自然災害・沿岸域

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	がけ地近接等危険住宅移転事業等による当該区域から安全な地域への移転の促進	地すべり等危険地域における住宅移転事業補助	佐賀県	がけ地の崩壊等の危険から住民の生命の安全を確保するため、災害危険区域内の区域内に建っている住宅から安全な場所に移転を行うものに対し、住宅の除却等に要する経費、新たに建設する住宅に要する経費に対して補助金を交付する市町に対して支援する。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00314696/index.html
土砂災害	災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	がけ地近接等危険住宅移転事業等による当該区域から安全な地域への移転の促進	がけ地近接等危険住宅移転事業	宮崎県	危険区域内の住宅から移転する者に対し、危険住宅の除却費、及び移転先の住宅建設費に係る金融機関からの借入相当額等に対し、国、県、市町村が一体となり、補助する事業を行っている。
土砂災害	調査研究の推進	土砂災害の発生情報と降雨状況、土砂災害警戒区域等を組合せ、災害リスクの切迫性をより確実に当該市町村や住民に知らせる防災情報の研究	実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会	九州地方整備局	平成30年7月豪雨による土砂災害を踏まえ、土砂災害の被害の実態、土砂災害警戒情報、土砂災害警戒区域等の検証と今後の対策のあり方を検討する。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/river/sabo/committee_jikkousei.html
土砂災害	調査研究の推進	降雪・積雪等に関する観測、大雪や雪崩による災害への影響の研究			
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 《再掲》	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立ため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進する。
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物対策図上演習の実施 《再掲》	宮崎県	県、市町村及び関係団体の職員を対象にした実際の災害を想定した図上演習を実施し、より具体的な知識や行動を身につけることにより、より実践的な対応力の向上を図る。
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定 《再掲》	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討する。
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画災害廃棄物処理マニュアルの活用 《再掲》	大分市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や大分市の地域防災計画、災害廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速に対応し適正に処理する。
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画の策定 《再掲》	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定した。
土砂災害	災害廃棄物等処理への備えの充実	災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築			
その他(強風等)	強風対策	災害に強い低コスト耐候性ハウスの導入等の推進	園芸農業者における耐候性ハウス導入の支援	福岡県	県農業産出額に占める割合が高い野菜、果樹、花き等の施設栽培における気象災害の回避・軽減を図るため、台風にも耐え、気候に左右されにくい耐候性ハウスの導入を推進している。
その他(強風等)	強風対策	竜巻から身の安全を確保する行動の促進			
その他(強風等)	調査研究	気候変動が強風等に与える影響に関する調査研究の推進			

4-1 特徴的な事例(水災害情報の提供、九州地方整備局)

分野	自然災害・沿岸域	取組の名称	水災害情報の提供
取組内容 情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。 住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要 本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。 ○プロジェクト参加団体 <マスメディア> 日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民放放送連盟 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 NPO法人気象キャスターネットワーク エフエム東京 全国地方新聞社連合会 一般社団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS) <ネットメディア> LINE株式会社、Twitter Japan株式会社 グーグル合同会社、ヤフー株式会社 NTTコム株式会社、KDDI株式会社 ソフトバンク株式会社 <行政関係団体> 一般社団法人マルチメディア開発センター(Lアラート) <市町村関係者> 新海豊見市 <地域の防災活動を支える団体> 高松市防災士連絡協議会 <行政> 国土交通省水管理・国土保全局、道路局 気象庁 ○会議の流れ 10月 4日 第1回全体会議 10月11日 第1回WG 10月24日 第2回WG 11月 8日 第3回WG 11月22日 第4回WG 11月29日 第2回全体会議 第1回全体会議 (平成30年10月4日) ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～ 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は A:災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～ 水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の実施、 気象キャスター等との連携による災害情報提供・意識喚起活動 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか B:災害情報我がごとプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の策へ～ 地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、 マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイタイムライン」の実施 C:災害リアリティー伝達プロジェクト ～風速情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～ 河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、 ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化 D:災害時の意識転換プロジェクト ～災害モードへの意識を切り替えさせるとリガー情報の発信～ 住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急連絡メールの配信文例の統一化 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは E:災害情報メディア連携プロジェクト ～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～ テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、 公式アカウントのSNSを活用した情報伝達 F:地域コミュニティ避難促進プロジェクト ～地域コミュニティの防災力の強化と情報共有へのアプローチ～ 避難時のプッシュ型メールシステムによる避難者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、 「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援 上記課題を具体化させるために			
■実施事例(災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～) “気象”×“水害・土砂災害”情報マルチモニタ 情報発信者がそれぞれ提供してきた気象情報、水害・土砂災害情報および災害発生情報等を一元的に集約することで、まとめて確認できるようにしました。			
担当部局	九州地方整備局 水災害予報センター		
参考webサイト	https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai.blog/hazard_risk/index.html		

4-2 特徴的な事例(自然災害防止事業費、長崎市)

分野	自然災害・沿岸域	取組の名称	自然災害防止事業費
取組内容 長崎市は、平たん地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特徴から、しばしば台風や集中豪雨等に襲われ、崖崩れによる家屋の倒壊が発生する。そのような災害を防止するため、土留擁壁及び法枠工などの急斜地の崩壊対策などに取り組んでいる。 これらの災害をもたらす危険な崖は、ほとんどが個人で所有しているため、所有者が対策工事を行わなければなりません。 急傾斜地崩壊対策事業は、斜面の勾配や崖の高さ、被害を受ける家屋の数など、採択要件を満たす場合、地域の皆さんからの申請により、県や市が危険な崖地の整備を行っている。			
担当部局			
参考webサイト			

5. 健康

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	科学的知見の集積	気候変動に伴う熱関連のリスクに関する科学的知見の集積			
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	①県ホームページ等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起 ②学校活動における熱中症予防の普及啓発 ③熱中症の普及啓発・注意喚起 ④各県立学校、各市町村(学校組合)教育委員会、各教育事務所への活用依頼	福岡県	①熱中症予防に関する情報を県ホームページ、県広報紙、SNS、関係機関・市町村を通して広く周知し、熱中症弱者といわれる高齢者や子どもをはじめとした県民への普及啓発を行っている。 ②県内学校の体育・スポーツ活動等における熱中症による事故を防止するため、熱中症予防の普及啓発を行っている。 ③環境省や厚生労働省からの熱中症に関する情報を、随時、関係機関や市町村に周知している。 福岡県ホームページやふくおかインターネットテレビにより熱中症への注意喚起を行っている。 ④熱中症環境保健マニュアル2018等の環境省熱中症関連普及啓発資料を各県立学校等へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼している。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/netu.html http://webtv.pref.fukuoka.lg.jp/ja/movies/detail/3049
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症注意報の発信	佐賀県	庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対して、予測される暑さ指数や熱中症の予防・対処の方法についての情報を発信している。 ※発信の基準 ①熱中症シーズンに入る直前(梅雨明け宣言時) ②環境省熱中症予防情報サイトから、暑さ指数が31度以上と予測される日 ③熱中症による救急搬送患者の増加や、体育祭などのイベントの時期など注意喚起が必要とされる時期など (参考Webサイト)熱中症にご注意ください https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00347065/index.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症対策	長崎県	市町、県立保健所、消防保安室と協力し、下記の普及啓発を行った。 ・県ホームページ、テレビ、県広報紙を活用した県民への周知。 ・リーフレット、カード、ポスター、マニュアル、DVDを市町、関係各課へ配布し、県民、関係団体への啓発。 ・保健所を通した高温注意報の提供による県民・関係機関への注意喚起の実施。 (参考Webサイト) https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/iryo/nettushou/
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症予防対策	熊本県	市町村、警察、消防、保健・医療・福祉等関係団体、自治会、民間企業等の協力の下、次のとおり熱中症対策に取り組んでいる。 ①県ホームページ、ラジオ・テレビ等による県民への周知啓発 ②市町村、保健所、県施設等の休憩所等における熱中症予防啓発 ③仮設住宅等への熱中症予防リーフレットの送付 ④熊本県民生委員児童委員協議会、通所介護施設、見守り応援隊に対する注意喚起の協力依頼 (参考Webサイト) 「熱中症に注意してください！周囲の方への声かけをお願いします！」 http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_11979.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	ホームページ、リーフレット等による普及啓発	大分県	ホームページ、リーフレット等により熱中症の予防法・対処法等について広報する。 (参考Webサイト)熱中症予防について https://www.pref.oita.jp/soshiki/12210/
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症の普及啓発リーフレット等の配布	大分県	熱中症環境保健マニュアル2018等の環境省熱中症関連普及啓発資料を各市町村へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼している。
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症についての県民への啓発	宮崎県	県庁ホームページに、熱中症に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っている。 (参考Webサイト) https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00159.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症対策	鹿児島県	各保健所及び県内市町村に対し、環境省作成の『熱中症環境保健マニュアル』を配布している。 高齢者向けの熱中症予防リーフレットを各保健所及び市町村に配布し、熱中症予防の普及啓発を呼びかけている。 (参考Webサイト) http://www.pref.kagoshima.jp/ae06/kenko-fukushi/kenko-iryo/nanbyo/netsu.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症対策	鹿児島県	熱中症環境保健マニュアル2018等の熱中症関連普及啓発資料を各県立学校等へ送付し、熱中症予防の普及・啓発等に活用するように依頼している。

5. 健康

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症対策	鹿児島県	熱中症予防・対策や救急車、救急医療の安心した利用のための普及啓発のため、熱中症又は熱中症の疑いのある搬送者数を県のホームページで公表している。
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	啓発PR、情報提供	北九州市	熱中症対策にかかる情報提供、各種啓発活動を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/category/90000700.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	健康教育	北九州市	チラシを作成し、各区役所・消防局・住宅供給公社等へ配布し、市民(高齢者等)へ予防啓発の取り組みを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/file_0007.html
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	市営住宅ふれあい巡回事業	北九州市	市営住宅に住む一人暮らしの65歳以上の高齢者を訪問し、安否の確認や抱えている悩みへの助言または関係機関への取次ぎをおこなうことで、高齢者が安心して暮らせる環境を整えるとともに、管理人不在団地では管理人補完業務を行っている。夏季は訪問による安否確認を行うと共に、熱中症予防のチラシを配布している。
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	北九州市健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」内での熱中症予測の表示	北九州市	北九州市健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」内に、熱中症予測情報を表示し、熱中症の注意喚起を行っている。 仕組み：環境省「熱中症予防情報サイト」による「熱中症予防のための運動指針」の情報を3時間毎に15時間先まで表示(北九州市(八幡))するもの。
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症にかかる情報提供	福岡市	福岡市熱中症対策方針に基づき、関係部局が連携して予防・対処法の普及啓発等の熱中症対策を推進している。 ・ホームページや啓発リーフレットなどによる予防・対処法の情報提供 ・暑さ指数をホームページ、防災メールやLINEにより配信 ・熱中症搬送状況統計データ等の情報提供 等 〈参考Webサイト〉 http://heatstroke.city.fukuoka.lg.jp/
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	ホームページ、リーフレット等による普及啓発	熊本市	ホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法や対処法等についての広報や、子育てサークルや高齢者サロン等において地域住民へリーフレット等を用い熱中症予防について啓発活動を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5311
暑熱	情報提供、普及啓発	各場面における気象情報及び暑さ指数(WBGT)の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発、発生状況等に係る情報提供	熱中症注意報の発信	佐賀市	熱中症注意報発令時に県からの情報提供をもとに市HPにて情報発信。注意報情報と合わせて熱中症の予防・対処の方法等についても掲載。
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	熱中症対策<再掲>	長崎県	・リーフレット、カード、ポスター、マニュアル、DVDを市町、関係各課へ配布し、県民、関係団体への啓発。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/iryo/nettushou/
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	ホームページ、リーフレット等による普及啓発<再掲>	大分県	ホームページ、リーフレット等により熱中症の予防法・対処法等について広報する。 〈参考Webサイト〉熱中症予防について https://www.pref.oita.jp/soshiki/12210/
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	熱中症対策	鹿児島県	企業と締結した健康づくりに関する連携協定に基づいて、県主催の研修会、スポーツイベント等において、熱中症予防の普及啓発のため、講演やブース設置、チラシの配布等を実施している。
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	熱中症予防の普及啓発・注意喚起(チラシ配布・見守り)	北九州市	生活保護受給者に一般市民向けの熱中症予防のチラシを配布している。特に注意が必要な高齢者等については、民生委員や介護サービス事業者等の関係機関と連携して安否確認や健康状態の把握に努めている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/shoubou/file_0007.html
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	熱中症対策アドバイザー養成講座	熊本市	熱中症に関する専門的知識をもち予防の取組を実践できる人材を養成するため、健康増進に関する連携協定を締結している大塚製薬株式会社と協働しアドバイザー養成講座を開催。高齢者、障がい者、乳幼児等、特に熱中症の被害を受けやすい人々の支援に携わる関係者等153名が受講した。

5. 健康

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症に関するセミナーの開催、パンフレット作成等	熱中症対策	鹿児島市	ホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法や対処法等についての広報や、公共施設、幼児施設へのリーフレット配布をし熱中症予防について啓発活動を行っている。特に高齢者に対し、健康相談、健康教育の際に注意喚起、地域包括との連携を図っている。
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症による救急搬送人員数の調査・公表や、予防のための普及啓発	住宅窓の複層ガラス等への改修促進	福岡市	熱中症の発症リスクを低減し、省エネにもつながる住宅窓等の改修を促進するため、改修効果等の広報啓発を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/hp/tekiou_renovation_30.html
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症による救急搬送人員数の調査・公表や、予防のための普及啓発	熱中症予防の普及啓発	長崎市	熱中症チラシの作成配布、広報ながさきや出前講座での注意喚起など
暑熱	情報提供、普及啓発	熱中症による救急搬送人員数の調査・公表や、予防のための普及啓発	熱中症による救急搬送人員数の調査・公表	長崎市	熱中症による救急搬送人員数の調査・公表 〈参考Webサイト〉 https://www.city.nagasaki.lg.jp/fukushi/450000/451100/p026990.html 警防課より毎週搬送人員の報告を受け、長崎市ホームページに公開しており、併せて、熱中症が頻発する時期や搬送された人員の年代も公表している。
暑熱	情報提供、普及啓発	外国人旅行者等に対する熱中症等関連情報の発信、熱中症の注意喚起等	ホームページによる情報提供	熊本市	緊急時の連絡先(多言語対応可能な病院等)を多言語でホームページへ掲載している。 〈参考Webサイト〉本市観光ウェブサイト(英) https://kumamoto-guide.jp/en/tips/emergency.html
暑熱	情報提供、普及啓発	クールスポットの整備・普及啓発	熱中症一時休憩所の設置	大分県	平成26年度から県民が外出時、熱中症にかかることのないよう、冷房の入った身近な施設を「熱中症一時休憩所」として活用する取組を推進している。これは、熱中症による救急搬送者数が急増する7月1日～9月30日の期間、1)エアコンが入っている 2)座って休憩ができる 3)水分補給ができる(ウォータークーラーや自動販売機の設置等)の3つの要件を満たす施設にご協力いただいて実施。休憩所については、「熱中症一時休憩所」ののぼりを立て、周知を図っている。熱中症一時休憩所は、各市町村の市役所や県の機関、薬局、各地域の商店街にも協力いただき、604カ所に設置。 〈参考Webサイト〉 熱中症予防について http://www.pref.oita.jp/soshiki/12210/nettyuusyoubou.html
暑熱	情報提供、普及啓発	クールスポットの整備・普及啓発	ヒートアイランド対策	福岡市	打ち水の普及啓発や緑のカーテン等による日陰・クールスポットの創出を行う等暑熱環境に適応したライフスタイルの転換を推進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/midori_no_katen_project.html (緑のカーテン) http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/csf_2018.html (クールシェア)
暑熱	学校における対策	学校における熱中症事故の防止の教育委員会等への注意喚起	私立学校への通知(幼稚園、小・中・高・中等教育学校)	福岡県	熱中症事故の防止について通知している。 環境省熱中症関連普及啓発資料を送付している。
暑熱	学校における対策	学校における熱中症事故の防止の教育委員会等への注意喚起	各県立学校、各市町村(学校組合)教育委員会、各教育事務所への通知	福岡県	体育・スポーツ活動における事故防止について通知している。 熱中症事故の防止について通知している。 環境省熱中症関連普及啓発資料を送付している。 〈参考Webサイト〉「環境省熱中症予防情報サイト」 http://www.wbgt.env.go.jp/
暑熱	学校における対策	学校における熱中症事故の防止の教育委員会等への注意喚起	市立学校(幼・小・中・高)への通知による注意喚起	熊本市	熱中症事故の防止について通知している。 環境省熱中症関連普及啓発資料を配布している。
暑熱	学校における対策	学校における熱中症事故の防止の教育委員会等への注意喚起	市立学校(幼稚園、小学校、中学校)への通知	佐賀市	学校体育活動における事故防止について通知している。 熱中症事故の防止について通知している。 5月～10月の期間において、市立学校あてに、週に3回(月・水・金)朝、当日から3日間の暑さ指数(WBGT)及び運動に関する指針をメール送信している。 環境省熱中症関連普及啓発資料を送付している。 〈参考Webサイト〉 「環境省熱中症予防情報サイト」 http://www.wbgt.env.go.jp/ 「日本スポーツ振興センター学校安全Web」 https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Default.aspx

5. 健康

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
暑熱	事業活動における対策	農林水産業における機械の高性能化とともにロボット技術やICTの積極的な導入による作業の軽労化			
暑熱	事業活動における対策	製造業や建設業等の職場における熱中症対策			
感染症	科学的知見の集積	気温の上昇と感染症の発生リスクの変化の関係等について科学的知見の集積			
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	港湾衛生調査	福岡検疫所	海外から入港する船舶及び航空機により感染症を媒介する、ねずみ及び蚊等の国内侵入及び蔓延を防止するため、政令区域において定期的な調査を実施。
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	港湾衛生調査	那覇検疫所	海外から入港する船舶及び航空機により感染症を媒介する、ねずみ及び蚊等の国内侵入及び蔓延を防止するため、政令区域において定期的な調査を実施。
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	蚊のモニタリング調査	福岡県	外国人観光客が多く訪れる公園等において、生息する蚊の生息密度調査を行い、蚊媒介感染症に関するリスク評価を実施している。
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	日本脳炎の発生状況調査	長崎県	国の指針(平成27年4月28日告示「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」)に基づき、平常時における予防対策として、定点モニタリング地点において蚊の生息調査を実施する。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansenshou/mosquito/
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	日本脳炎の発生状況調査	長崎県	○日本脳炎の発生状況調査について 日本脳炎の流行予測を目的として、毎年7月～9月の間に日本脳炎ウイルスの主な増幅動物であるブタ(県内産肥育ブタ)のウイルスへの感染状況を各回10頭ずつ8回(計80頭)調査している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansenshou/mosquito/
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	①日本脳炎の発生状況調査 ②蚊のモニタリング調査	大分県	①日本脳炎の発生状況調査について 日本脳炎の流行予測を目的として、日本脳炎ウイルスの増幅動物であるブタの日本脳炎ウイルスの感染状況を毎年7月～9月の間に8回調査している。 ②蚊のモニタリング調査について 定点としたモニタリング地点において、蚊の生息調査を実施している。
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	沖縄県デング熱等感染症媒介蚊定点モニタリング調査	沖縄県	蚊媒介感染症が発生するリスクを評価するため、選定されたモニタリング定点で蚊を採集・分類・同定し発生状況を調査している。
感染症	定点観測	「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づく感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測	蚊のモニタリング調査	大分市	蚊のモニタリング調査について 定点としたモニタリング地点において、蚊の生息調査を実施している。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	幼虫の発生源の対策及び成虫の駆除等	衛生管理運営協議会の運営	福岡検疫所	毎年度協議会を開催し、当所における調査の予定、及び調査結果について報告を行っている。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	幼虫の発生源の対策及び成虫の駆除等	衛生管理運営協議会の運営	那覇検疫所	年に一度協議会を開催し、当所における調査の予定、及び調査結果について報告を行っている。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	幼虫の発生源の対策及び成虫の駆除等	防疫事業	大分市	蚊やユスリカ等の害虫を駆除し、感染症の予防並びに生活環境の向上を図る。
感染症	発生源対策及び成虫の駆除	蚊の生息調査	長崎市平常時の蚊の生息調査	長崎市	人囃法による蚊の調査によって、対象公園のヒトスジシマカの生息密度を調査し、デング熱等の蚊媒介感染症のリスクを評価する。調査の結果、ウイルスが検出された場合、検出した蚊の捕虫ポイントの周辺の蚊の駆除対策を行う。

5. 健康

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起	蚊の発生対策にかかる注意喚起	福岡県	蚊の発生対策に関する情報を関係機関・市町村等に周知している。 また、県ホームページ及びリーフレットにより蚊の発生対策と感染予防について県民へ注意喚起を行っている。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/dengu20140827.html http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/zika.html
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起	蚊媒介感染症についての県民への注意喚起	大分県	県のホームページ上で、デング熱やジカ熱など蚊媒介感染症に関する情報提供をとともに、県民に対して注意喚起を行っている。 (参考Webサイト) http://www.pref.oita.jp/soshiki/12210/kabakai.html
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起	デング熱についての県民への啓発	宮崎県	県庁ホームページに、デング熱及びデング熱を媒介する蚊に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っている。 (参考Webサイト) https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00208.html
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起	市民への情報提供	北九州市	ホームページ、広報媒体等を通じて感染症及び防蚊対策の普及啓発の実施している。今後は、セミナー等の開催を通じ、媒介蚊対策の重要性について周知していく予定である。 (参考Webサイト) http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18301059.html
感染症	普及啓発	防蚊対策に関する注意喚起	蚊媒介感染症についての市民への注意喚起	大分市	市のホームページ上で、デング熱やジカ熱など蚊媒介感染症に関する情報提供をとともに、市民に対して注意喚起を行っている。 (参考Webサイト) http://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1470034615751.html
感染症	普及啓発	ワンヘルスに関する普及啓発	ワンヘルスについての県民への普及啓発	福岡県	県ホームページに、ワンヘルスに関する情報を掲載し、県民に対し普及啓発を行っている。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/one-health.html
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	検査業務	福岡検疫所	海外から入国及び帰国する乗客等に対し、有症者の有無並びに病原体の保有について検査を実施。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	検査業務	那覇検疫所	海外から入国及び帰国する乗客等に対し、有症者の有無並びに病原体の保有について検査を実施。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査	福岡県	法で定められた感染症について、医療機関からの報告により週単位(一部は月単位)で情報を収集・分析し、還元している。 (参考Webサイト) http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/~idsc_fukuoka/
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査	長崎県	〇サーベイランスについて 週単位、月単位の情報収集を県医師会に委託して実施し、患者定点医療機関から収集された情報は、全国統一の調査様式、調査方法により各保健所でオンラインシステムに処理する。また、長崎県感染症情報センター(県環境保健研究センター)においては、速報、週報、月報、年報等の速やかな情報発信を行い、年齢別、性別、保健所管内別比較等、きめ細やかな情報をホームページ等で提供する。 (参考Webサイト) https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansen-c/hasseidoukou/
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	鹿児島県	感染症法に基づく感染症発生動向調査事業において感染症の発生状況及び動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供を行っている。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	鹿児島県	日本脳炎の流行予測を目的として、毎年7～9月の間に日本脳炎ウイルスの主な増幅動物であるブタ(県内産)のウイルスへの感染状況を各回20頭ずつ計8回調査している。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	鹿児島県	デング熱・ジカ熱の情報、蚊の発生対策に関する情報を県ホームページに掲載し、厚労省作成のポスター・リーフレットを関係機関に配布している。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	鹿児島県	感染症法に基づく感染症発生動向調査事業において感染症の発生状況及び動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供を行っている。(水系・食品媒介性感染症)
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	鹿児島県	感染症法に基づく感染症発生動向調査事業において感染症の発生状況及び動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供を行っている。(その他感染症)

5. 健康

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	沖縄県感染症発生動向調査事業 感染症流行調査事業	沖縄県	患者情報の収集・分析・公表及び病原体の検査、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有調査、ヒトの日本脳炎、麻疹および風疹抗体保有調査。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/hoken-chubu/kenko/kansensyoyouhou.html http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/eiken/ryuukouyosoku.html
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査事業	北九州市	感染症の発生状況および動向の把握、原因の調査、情報の分析・情報提供(病原体の情報も含む)を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18300149.html
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症にかかる情報提供	福岡市	蚊が媒介する感染症について、国内外の発生動向等を捉え、市民に対して予防の観点からホームページで注意喚起するとともに、相談窓口を紹介している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/hokenyobo/health/kansenjyoho/zensuhoukoku.html http://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/hokenyobo/health/kansen/de-nngu.html
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	衛生害虫等駆除	佐賀市	平野部の河川において、アカイエカの幼虫やさなぎの発生状況を調査し、発生個所には、成長等を抑制する薬剤を散布・投与してアカイエカの発生を抑制している。
感染症	発生動向の調査	感染症の発生動向の把握	感染症発生動向調査	大分市	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症患者の把握を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.oita.jp/o096/kenko/hoken/1137572759760.html
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	予防接種(黄熱)	福岡検疫所	予防接種の実施及び国際証明書の発行。
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	予防接種(黄熱)	那覇検疫所	予防接種の実施及び国際証明書の発行。
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	感染症予防事業	長崎県	予防接種の実施主体である各市町に対し、感染症の発生・蔓延を防ぐため、予防接種を促進するよう市町に働きかけるとともに、冬季においては、インフルエンザ予防の観点から、テレビ、新聞等マスコミを通じ、ワクチン接種を推奨している。なお、各市町においても、各広報誌等で住民に対し、別途アナウンスを行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/kansensho/kansensyo-kennan/yobou/
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	感染症予防対策事業	大分県	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、実施主体である各市町村へ接種の促進を働きかけている。 また、インフルエンザが流行する時期には、ホームページやマスコミを通じて、予防接種の推奨等、感染予防について周知している。
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	予防接種事業	鹿児島県	感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、予防接種法に基づき市町村長が実施する定期及び臨時の予防接種について適切な指導を行っている。(蚊媒介感染症である、日本脳炎も対象疾病となっている。)
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	定期予防接種事業	北九州市	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、各医療機関において接種を行う。 (蚊を介して広がる日本脳炎についても、対象疾病となっている)
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	救急医療体制の維持・確保	北九州市	患者の状態に応じた第一次(初期)救急医療から第三次(重篤)救急医療までの3つの段階に分けて整備しており、市域全体で救急医療体制を整備している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ho-huku/18300101.html
感染症	感染症の予防接種	感染症の予防接種	定期予防接種事業	大分市	予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、各医療機関において接種を行う。 (蚊を介して広がる日本脳炎についても、対象疾病となっている)
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	福岡県	光化学オキシダント等濃度の測定値を県ホームページで常時提供している。また、注意報発令時には防災メールまもるくんや県ホームページを通じ県民への注意喚起を実施する。 〈参考Webサイト〉 http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/taiki-new/Jiho/OyWbJiho01.htm
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気常時監視データの提供	佐賀県	県内18の測定局で大気汚染物質を常時測定し、結果をホームページで提供している。 〈参考Webサイト〉佐賀県の大気環境 saga-taiki.jp/pc/
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気汚染常時監視体制の整備	大分県	一般環境大気測定局を増設し、県内全10局とした。 PM2.5の成分分析を開始した。

5. 健康

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気監視測定事業	鹿児島県	県内の大気モニタリングを行い、光化学オキシダントと微小粒子状物質(PM2.5)については、一定基準になった場合、注意報等を発令(発表)し、県ホームページ等で注意喚起を行う。
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気監視測定事業	佐賀市	市内7地点での二酸化窒素の測定を実施している。
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気汚染常時監視体制の整備	大分市	一般環境大気測定局12局、自動車排出ガス測定局2局で24時間自動測定を行い、テレメーターシステムにより常時監視を行っている。また、PM2.5の成分分析を実施している。
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	環境保健サーベイランス調査	大分市	地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に調査集計し、評価・解析を行う。
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気汚染常時監視体制の整備	宮崎市	・市内6ヶ所の測定局において、6項目の大気汚染物質の測定を行い、大気汚染にかかる環境基準を遵守する。 ・必要において時、事業場への立入検査を行う。
その他の健康への影響	大気汚染対策	オキシダントや粒子状物質等による大気汚染対策	大気汚染防止対策事業	那覇市	市内2カ所で大気モニタリングを行っている。微小粒子状物質(PM2.5)と光化学オキシダントは一定基準になった場合、県と連携をとりながら注意情報等を発表し、市ホームページ等で注意事項の普及啓発を行う。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策	農業集落排水施設の整備	熊本県	農業用排水の水質保全等のため、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等を処理する設備を整備するものであり、県が対象市町村に交付金を交付するもの。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策	漁業集落排水施設の整備	熊本県	有明海・八代海をはじめとした海域環境の改善のため、漁業集落排水施設を整備するものであり、県が対象市町村に交付金を交付するもの。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策	流域下水道の整備	熊本県	特に水質保全が必要となる重要な水域を対象として、複数の市町村にわたり下水道を一体的に整備することが効率的かつ経済的な場合に実施されるものであり、現在3流域を対象に、施設の整備や耐震化等を実施しているもの。 (参考Webサイト) http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_690.html
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策	浄化槽整備事業	熊本県	河川や海域等の公共用水域の水質保全により健全な水循環の維持回復を図るため、浄化槽の整備を推進するものであり、県が整備事業の一部を補助するもの。
その他の健康への影響	水質汚染による下痢症発症への対策	局地的豪雨に伴う水質汚染による下痢症発症に対する合流式下水道等の水質改善対策	生活排水処理施設整備推進事業	大分県	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う下水道事業及び浄化槽整備事業等に対して県費交付金を助成し、県と市町村が連携して、生活排水処理施設の整備を推進する。
その他の健康への影響	科学的知見の充実	脆弱集団(高齢者、小児、胎児(妊婦))への影響や臨床症状に至らない影響等の科学的知見の充実			

(注) 感染症：蚊媒介感染症(デング熱・マラリア・日本脳炎など)、水系感染症(ビブリオ・バルフィニカス菌による感染症、シガテラ中毒など)、食物媒介性感染症(食中毒など)等、気候変動による影響の発現が考えられる感染症

6. 産業・経済活動

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療	科学的知見の集積	気候変動が及ぼす影響の科学的知見の集積、事業者が認識している気候変動の影響情報の収集・整理			
製造業、エネルギー需給、商業、建設業、医療	情報提供	気候変動の影響に関する情報等の提供を通じた官民連携により事業者における適応への取組や適応技術の開発の促進			
物流	災害への備えの充実	荷主と物流事業者が連携した事業継続計画(BCP)の策定			
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定	福岡県	大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結している。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryu201908.html
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における物資の供給に関する協定	福岡県	災害時に市町村等からの応援要請に基づき避難所等へ迅速かつ的確に物資供給を行うため、民間事業者と「災害時における物資の供給に関する協定」を締結している。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/juenkeikaku201806.html
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害救助物資の供給等に関する協定の締結	福岡県	災害時の救助に必要な食料、飲料水、生活必需品等の供給及び輸送に関する協定を民間事業者と締結している。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryu201908.html
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	民間事業者等との災害時応援協定の締結	宮崎県	食料、飲料水、生活必需品等の供給及びこれらの物資の輸送、燃料の補給等に関して民間事業者と協定を締結するとともに、県総合防災訓練を通じて連絡体制の確認を実施。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における緊急・救援物資等の輸送に関する協定の締結	鹿児島県	大規模災害が発生した場合、避難所等へ緊急・救援物資の円滑な供給を図るため、鹿児島県トラック協会と「緊急・救援物資等輸送に関する協定」を締結している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における緊急支援物資等の輸送・保管に関する協定の締結	鹿児島県	大規模災害が発生した場合、緊急支援物資の円滑な供給を図るため、鹿児島県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	①大規模災害発生時における物資等の緊急輸送に係る協定 ②災害時における物資の輸送及び物流拠点に関する協定	熊本市	①災害時における物資等の緊急輸送を行うため、トラック事業者団体と協定を締結している。 ②災害時における避難所等への物資の配送及び物流拠点の運営を行うため、民間事業者と協定を締結している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	民間事業者等との災害時応援協定の締結	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における軽自動車輸送の協力に関する協定	大分市	災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、軽自動車に関する輸送や、輸送業務に関連した災害情報の提供及び収集に関して民間事業者と協定を締結している。 また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	大分市	災害時の被災市民の応急生活物資の確保を図るため、応急生活物資の供給等に関して民間事業者と協定を締結している。 また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における食料等物資の供給協力に関する協定	大分市	災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、食料等物資の供給に関して民間事業者と協定を締結している。 また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
物流	災害への備えの充実	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における物資集積拠点運営及び物資輸送の協力に関する協定	鹿児島市	主に以下の項目について、運送業者や県トラック協会と協定を締結している。 ①災害時に市が管理する施設または市が指定する物資集積拠点における運営 ②物資集積拠点等から避難所等への物資輸送

6. 産業・経済活動

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
物流	災害への備えの充実	民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等	災害に強い支援物資物流システムの構築に向けた取組の促進	沖縄総合事務局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、沖縄県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/kikikanri/documents/h30_chiikibousaikeikaku_shiryohen.pdf 沖縄県と陸上自衛隊第15旅団が共催し、大規模地震・津波を想定した共同訓練「美ら島レスキュー」に参画している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/20180718.html
物流	災害への備えの充実	民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等	災害に強い支援物資物流システムの構築に向けた取組の促進	九州運輸局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/m_butsou.html
物流	災害への備えの充実	台風・雪崩・土砂災害等により貨物輸送に障害が発生した場合の関係者で連携した対策			
金融・保険	リスク管理の高度化	自然災害リスクに関する損害保険各社におけるリスク管理の高度化に向けた取組の促進			
金融・保険	リスク管理の高度化	自然災害リスクのモニタリング手法の高度化			
金融・保険	科学的知見の集積	気候変動の影響に関する科学的知見の集積			
観光業	外国人旅行者への対策	地域防災計画や対応マニュアル等への訪日外国人旅行者への対応の記載、観光・宿泊施設の災害時の外国人対応マニュアルの策定	訪日外国人旅行者の宿泊時における災害時初動対応マニュアルの作成	九州運輸局	宿泊施設等から外国人旅行者を安全に避難誘導するための「災害時初動対応マニュアル」を作成し、平成28年熊本地震で被害が大きかった阿蘇市及び由布市において、宿泊施設関係者等を対象に本マニュアルの周知と利用促進を目的としたセミナーを開催した。 なお、本マニュアルは九州運輸局ホームページからダウンロード可能である。 〈参考Webサイト〉訪日外国人旅行者の宿泊時における災害時初動対応マニュアル http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/kanko/tyousajigyou.htm
観光業	外国人旅行者への対策	地域防災計画や対応マニュアル等への訪日外国人旅行者への対応の記載、観光・宿泊施設の災害時の外国人対応マニュアルの策定	大分市災害時多言語通訳サービスの提供	大分市	災害時に、市内在住の外国人や市内に滞在中の訪日観光客等との円滑なコミュニケーションを行うため、18カ国語で対応可能なコールセンターを用いた24時間対応の通訳サービスを行う。 設置開始時期：大分市災害警戒本部もしくは大分市災害対策本部設置直後 設置終了時期：各本部が解散してから1ヵ月後 対応時間：24時間 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.jp/o017/shisejoho/kokusaikoryu/1491877548053.html
観光業	外国人旅行者への対策	地域防災計画や対応マニュアル等への訪日外国人旅行者への対応の記載、観光・宿泊施設の災害時の外国人対応マニュアルの策定	多言語防災ガイドの作成	大分市	防災に関する対策や災害時の行動、避難所についての情報をできるだけ簡潔に「やさしい日本語」「英語」「中国語」「韓国語」の4カ国語で提供。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.jp/o017/shisejoho/kokusaikoryu/1456034511655.html
観光業	外国人旅行者への対策	地域防災計画や対応マニュアル等への訪日外国人旅行者への対応の記載、観光・宿泊施設の災害時の外国人対応マニュアルの策定	災害時のFacebookでの情報発信	大分市	大分市の公式HPや公式Facebookにて発信する各種災害情報（台風、地震等）や避難所開設、避難指示情報等を国際化推進室公式Facebookでシェア、重要な情報はやさしい日本語、英語で記事を掲載する。また、多言語コールセンターの開設についても記事で知らせる。 〈参考Webサイト〉 https://ja-jp.facebook.com/OitaCityKokusai/
観光業	災害への備えの充実	災害時に、ホテル・旅館等宿泊施設を避難受入施設として迅速に提供するための宿泊関係団体等と地方公共団体との協定の締結	災害時における要配慮者への宿泊施設の提供に関する協定の締結	鹿児島県	大規模な災害が発生した場合、避難所での生活に支障をきたす要配慮者が、旅館やホテルを使用することについて、県ホテル旅館生活衛生同業組合等と協定を締結している。
観光業	風評被害対策	災害による風評被害を最小限に抑えるための対策	県観光ウェブサイトによる情報発信	鹿児島県	災害による風評被害防止を図るため、県観光HPを通じて、正確な情報提供に努めている。
観光業	科学的知見の集積	スキー、海岸部のレジャー等の観光業の地域における気候変動の影響に関する科学的知見の集積			

7. 国民生活・都市生活

赤字: 気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	物流	荷主と物流事業者が連携した事業継続計画(BCP)の策定			
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定	福岡県	大規模災害時における被災者への緊急支援物資の円滑な供給を図るため、福岡県倉庫協会と「災害時における緊急支援物資の保管及び荷役等に関する協定」を締結している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/tiikibousai-siryo201908.htm
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	民間事業者等との災害時応援協定の締結	宮崎県	食料、飲料水、生活必需品等の供給及びこれらの物資の輸送、燃料の補給等に関して民間事業者と協定を締結するとともに、県総合防災訓練を通じて連絡体制の確認を実施。
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	民間事業者等との災害時応援協定の締結	佐賀市	食料、飲料水、生活必需品等の供給及び防災情報の発信など民間事業者と協定を締結するとともに、市総合防災訓練参加や平時での活動連携を図ることにより普段から顔の見える関係を構築している。
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における軽自動車輸送の協力に関する協定	大分市	災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、軽自動車に関する輸送や、輸送業務に関連した災害情報の提供及び収集に関して民間事業者と協定を締結している。また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	大分市	災害時の被災市民の応急生活物資の確保を図るため、応急生活物資の供給等に関して民間事業者と協定を締結している。また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
インフラ、ライフライン等	物流	地方公共団体と物流事業者等との支援物資の輸送・保管協定等	災害時における食料等物資の供給協力に関する協定	大分市	災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、食料等物資の供給に関して民間事業者と協定を締結している。また、毎年、連絡体制の確認を実施している。
インフラ、ライフライン等	物流	民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等	災害に強い支援物資物流システムに向けた取組の促進	沖縄総合事務局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、沖縄県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/bosai/kikikanri/documents/h30_chiikibousaikaikaku_shiryohen.pdf 沖縄県と陸上自衛隊第15旅団が共催し、大規模地震・津波を想定した共同訓練「美ら島レスキュー」に参画している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/kohokoryu/20180718.html
インフラ、ライフライン等	物流	民間物資拠点のリストの拡充、実動訓練等	災害に強い支援物資物流システムに向けた取組の促進	九州運輸局	災害時に利用可能な民間物資拠点のリストアップや、都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・専門家に関する協力協定の締結を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/m_butsou.html
インフラ、ライフライン等	物流	台風・雪崩・土砂災害等により貨物輸送に障害が発生した場合の関係者で連携した対策	港湾BCPの策定	宮崎県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、関係者の協働による港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定。
インフラ、ライフライン等	鉄道	ハザードマップ等に基づく浸水被害が想定される地下駅等の出入口、トンネル等の浸水対策			
インフラ、ライフライン等	鉄道	大雨による斜面崩落や高潮等による護岸の崩壊を防止するための斜面崩壊・落石対策および護岸の保全等	鉄道駅耐震補強事業	大分県	別府駅の柱を耐震補強する経費の一部を国、別府市とともに九州旅客鉄道(株)に申し補助。(H25～H31予定)
インフラ、ライフライン等	港湾	浸水被害や海面水位の上昇に伴う荷役効率の低下等に対する係留施設、防波堤、防潮堤等の機能の維持			
インフラ、ライフライン等	港湾	気候変動による風況の変化に備えたクレーン等逸走対策			
インフラ、ライフライン等	港湾	災害時における港湾の物流機能の維持、背後産業への影響最小化のための施設機能の維持			

7. 国民生活・都市生活

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	港湾	企業等に対するリスク情報の提供や港湾の事業継続計画（港湾BCP）に基づく訓練等	港湾BCPの策定	佐賀県	災害発生後も港湾の重要機能を維持するため、港湾関係者の協働により佐賀県の重要港湾（2港）において事業継続計画（港湾BCP）を策定している。
インフラ、ライフライン等	港湾	企業等に対するリスク情報の提供や港湾の事業継続計画（港湾BCP）に基づく訓練等	県単港湾整備事業	鹿児島県	鹿児島県の重要港湾（6港）において事業継続計画を策定する。
インフラ、ライフライン等	海上交通	航路標識の倒壊等を未然に防止するための対策、船舶海難を未然に防止するための海域監視体制の強化			
インフラ、ライフライン等	空港	沿岸部の空港における高潮等に関する浸水想定に基づくハザードマップの作成			
インフラ、ライフライン等	空港	災害リスクに関する情報提供のための仕組みの検討及び空港利用者等への周知等			
インフラ、ライフライン等	道路	緊急輸送道路として警察、消防、自衛隊等の実動部隊の迅速な活動のための安全性、信頼性の高い道路網の整備	社会資本整備総合交付金事業等	福岡県	災害時の緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路等の整備を進めるとともに、リダンダンシーの向上、高速交通ネットワークの構築を推進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/7/47/211/
インフラ、ライフライン等	道路	緊急輸送道路として警察、消防、自衛隊等の実動部隊の迅速な活動のための安全性、信頼性の高い道路網の整備	社会資本整備総合交付金事業等	鹿児島県	災害時の緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路等の整備を進めるとともに、リダンダンシーの向上、高速交通ネットワークの構築を推進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/infra/kotu/seibi/index.html
インフラ、ライフライン等	道路	防災道路の整備や輸送道路ネットワークの構築	緊急輸送道路ネットワーク	長崎市	災害時における人員・物資の輸送を確保するため、重要防災拠点施設、防災拠点施設等を相互に連絡する緊急輸送道路ネットワークについて、県の緊急輸送道路ネットワークと一体的に機能する長崎市政道の緊急輸送道路ネットワークの指定を行う。
インフラ、ライフライン等	道路	無電柱化等の推進	社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）	宮崎県	市街地幹線道路の無電柱化を推進。
インフラ、ライフライン等	道路	無電柱化等の推進	社会資本整備総合交付金事業、沖縄振興公共投資交付金事業	那覇市	防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成が必要となる路線において推進。
インフラ、ライフライン等	道路	「道の駅」における防災機能の強化			
インフラ、ライフライン等	道路	災害時における迅速な被害状況の把握、道路啓開や応急復旧等により人命救助や緊急物資輸送の支援			
インフラ、ライフライン等	道路	通行規制等が行われている場合のICT技術を活用した迅速な情報提供			
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	水の相互融通を含めたバックアップ体制の確保	災害に強い水道施設の構築	福岡県	水道事業者の耐震化計画の策定やバックアップ体制を強化する緊急連絡管の整備検討を促している。また、水道事業者が実施する水道施設耐震化事業等への財政支援を行い、災害に強い水道施設の整備を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakennsuidouvision.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	水の相互融通を含めたバックアップ体制の確保	浄水場や配水施設間の連絡管の整備	大分市	災害時に浄水場が処理不能となった場合でも他の浄水場から水融通することで大規模断水が回避できるように、主要浄水場を連絡する配水本管の整備を進めている。
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	老朽管を水害等の自然災害にも耐えられる耐震管への更新などの水道の強靱化に向けた施設整備	災害に強い水道施設の構築<再掲>	福岡県	水道事業者の耐震化計画の策定やバックアップ体制を強化する緊急連絡管の整備検討を促している。また、水道事業者が実施する水道施設耐震化事業等への財政支援を行い、災害に強い水道施設の整備を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakennsuidouvision.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	老朽管を水害等の自然災害にも耐えられる耐震管への更新などの水道の強靱化に向けた施設整備	管路更新（耐震化）事業	大分市	新設する管種はすべて耐震性継手を有する管財を適用している。主要配水池への送水管や大規模病院や行政機関等の重要給水施設への管路を優先して整備・更新している。

7. 国民生活・都市生活

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	施設の損壊等に伴う減断水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備	災害時の危機管理体制の強化	福岡県	危機管理マニュアルや応急給水計画、応急復旧計画の策定、水道事業者間の災害時応援協定の締結等を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/fukuokakennsuidouvision.html
インフラ、ライフライン等	水道インフラ	施設の損壊等に伴う減断水が発生した場合における迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備	災害時における井戸水の提供に関する協定	熊本市	災害時に企業の協力により、企業が管理する井戸水を飲料用又は生活用水として地域住民に提供。 〈参考Webサイト〉熊本市地図情報サービス https://www.sonicweb-as.jp/kumamoto/map?theme=th_59#
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	市町村等による水害等の自然災害にも強い廃棄物処理施設の整備	廃棄物処理施設指導費	沖縄県	市町村が設置する一般廃棄物処理施設に対して、指導や助言を行う。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	地域における地方公共団体及び関係機関間の連携・支援体制の構築	福岡県災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物処理体制の整備	福岡県	・廃棄物関係事業者団体と「災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する協定」を締結。 ・災害廃棄物処理に関する研修等を実施。 ・「九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定」を締結し、九州・山口9県による連絡会議を実施。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	地域における地方公共団体及び関係機関間の連携・支援体制の構築	市町村及び関係団体との災害時協力体制の構築	大分県	県及び市町村と関係団体との災害時応援協定を締結。引き続き市町村に対し災害廃棄物処理計画の策定や災害廃棄物仮置場の確保等を促す。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	地域における地方公共団体及び関係機関間の連携・支援体制の構築	防災・危機管理体制の充実・強化 災害廃棄物の収集・運搬に関する協定	福岡市	自然災害の発生により一時的に大量発生したごみの処理については、近隣市町村との相互協定や福岡市の地域防災計画、震災廃棄物処理計画及び各種業務マニュアルに基づき、迅速かつ適切に対応している。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	地域における地方公共団体及び関係機関間の連携・支援体制の構築	災害時応急活動に関する協定書の締結	熊本市	災害ごみの収集、二次仮置場の管理などについて、本市単独では対応が困難、もしくは不可能な場合の応援体制の構築のため、関連民間団体との協定を締結する。 【関連団体】 一般社団法人 熊本県産業廃棄物協会 熊本市一般廃棄物処理業協同組合
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定	熊本県災害廃棄物処理実行計画の策定	熊本県	熊本地震からの復旧・復興に向け、熊本県内被災市町村全体の災害廃棄物を、生活環境の保全に配慮しつつ、迅速かつ適正に処理するための必要な事項を定めるものである。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定	熊本県廃棄物処理計画の策定	熊本県	県民、事業者、市町村等との連携・協働のもと、循環型社会の実現に向けたさらなる取り組みを進めるため、第4期の廃棄物処理計画を策定し、第7章に災害廃棄物の処理に関する事項を追加。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定	災害廃棄物処理計画策定事業	沖縄県	大規模地震等の災害時に発生する廃棄物の円滑な処理体制を整備するため、平成29年3月に「沖縄県災害廃棄物処理計画」を策定した。 〈参考Webサイト〉沖縄県環境整備課ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/saigaihaikibusyori/keikaku/saigai_keikaku_gaiyou.html
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定	佐賀市	災害廃棄物処理計画の実効性を確保するため、適宜、見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制を確立するため、災害廃棄物処理マニュアルの策定を検討する。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における一般廃棄物処理事業の継続的遂行に関する観点を含めた災害廃棄物処理計画等の策定	災害廃棄物処理計画の策定	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定した。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害廃棄物等を適正かつ円滑・迅速に処理できる強靱な廃棄物処理システムの構築			
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定	大分県	県及び市町村災害廃棄物処理計画の実効性確保のため、適宜の見直しを行う。 災害時の迅速かつ適正な災害廃棄物処理体制確立のため、市町村災害廃棄物処理マニュアルの策定を促進する。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物対策図上演習の実施	宮崎県	県、市町村及び関係団体の職員を対象にした実際の災害を想定した図上演習を実施し、より具体的な知識や行動を身につけることにより、より実践的な対応力の向上を図る。
インフラ、ライフライン等	廃棄物処理	災害時における災害廃棄物の迅速かつ適正な処理の推進	災害廃棄物処理計画の策定 《再掲》	鹿児島市	大規模災害発生時において復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため、平成31年3月に「鹿児島市災害廃棄物処理計画」を策定した。

7. 国民生活・都市生活

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害が発生した場合の安全で円滑な道路交通を確保するための交通安全施設の整備	交通安全施設の整備	沖縄総合事務局	管内各所に配置されたCCTVカメラ等により、道路状況を把握するとともに、道路情報板等により交通規制などの情報を道路利用者へ提供している。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害が発生した場合の安全で円滑な道路交通を確保するための交通安全施設の整備	交通安全施設の整備	福岡県	・県内主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置及び交通流監視カメラの整備を行っている。 ・災害発生時における交通情報板への自動表示システムを整備している。 ・信号機のコンクリート柱を耐震性の高い鋼管柱に更新(建替え)している。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害が発生した場合の安全で円滑な道路交通を確保するための交通安全施設の整備	信号機滅灯時における復旧ランク基準の制定	福岡県	信号機滅灯時において優先的に復旧すべき信号交差点をランク分けし、ランクに応じて対応する。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害が発生した場合の通行止め等の交通規制の迅速かつ効果的な実施	風水害時における先制的な交通対策	福岡県	冠水のおそれのある箇所を把握し、必要に応じ、道路管理者と連携して河川の氾濫や浸水の発生を待つことなく、通行止め規制を実施することを検討している。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備	信号機電源付加装置及び過般式発電機の整備	福岡県	県内の主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置を198基整備し、信号機電源付加装置が整備されていない信号機に対応するため、可般式発電機を各警察署及び警察本部に417基整備している。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備	交通安全施設の整備	熊本県	主要幹線道路上の重要交差点等に信号機電源付加装置を整備する。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備	交通信号機非常用電源の整備	大分県	停電時における信号機への電力供給を可能とする自起動式発電機及び可搬式発電機を整備する。
インフラ、ライフライン等	交通安全施設等	災害発生時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備	交通安全施設等整備事業	鹿児島県	信号機の停電対策として、停電があった場合に自動的に信号機の電源を供給する信号機電源付加装置を県下の主要交差点に整備している。 また、その他の信号機の復旧対策として、可搬式発電機も県下の各警察署に配分している。
インフラ、ライフライン等	科学的知見の集積	気候変動がインフラ・ライフライン等に及ぼす影響の科学的知見の集積、事業者が認識している気候変動の影響についての情報の収集・整理			
文化・歴史などを感じる暮らし(生物季節・伝統行事・地場産業等)	情報の提供	気候変動が生物季節、伝統行事・地場産業等に及ぼす影響に関連する情報の地域への提供や関係者間の共有			
文化・歴史などを感じる暮らし(生物季節・伝統行事・地場産業等)	生物季節観測	植物の開花や紅葉などの生物季節観測の実施			
文化・歴史などを感じる暮らし(生物季節・伝統行事・地場産業等)	科学的知見の集積	気候変動が伝統行事・地場産業に及ぼす影響の科学的知見の集積			
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気温の上昇抑制等に効果がある緑地・水面の確保	都市公園事業	福岡県	都市公園の整備を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気温の上昇抑制等に効果がある緑地・水面の確保	総合雨水対策	沖縄県	総合的な雨水対策をおこなうことにより、浸水被害の軽減はもとより、流域の良好な水環境の確保、ヒートアイランド現象の緩和等、良好な生活環境の整備に取り組む。 <参考Webサイト>沖縄県河川課ホームページ http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kasen/torikumijyokyo.html
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気温の上昇抑制等に効果がある緑地・水面の確保	都市公園事業	沖縄県	環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場として都市公園の整備を行う。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	気温の上昇抑制等に効果がある緑地・水面の確保	都市公園事業	佐賀市	都市公園の整備、維持管理を行っている。

7. 国民生活・都市生活

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	建築物や舗装等によって地表面が覆われることによる地表面の高温化を防ぐ対策			
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	緑化地域制度等の活用			
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	住宅や建築物の整備に関する補助事業等における緑化の推進	緑化支援補助事業	佐賀市	良好なみどり空間の創出を目的として、接道部の緑化推進等について市と協定締結し、生け垣等を設置した市民に対し、設置経費の支援を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	総合設計制度等の活用による民有地や民間建築物等の緑化	福岡県総合設計制度の運用	福岡県	総合設計許可制度において、屋上緑化など都市環境の形成に特に寄与すると認められるものについて、容積率を割り増ししている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	グリーンカーテン設置普及啓発	熊本県	県庁舎や各振興局などの県有施設でグリーンカーテンを設置し、グリーンカーテンの状況等を県庁ホームページで公開するなど、普及啓発を実施している。 また、平成30年度から市民・事業者向けにグリーンカーテンコンテストを実施している。 〈参考Webサイト〉熊本県環境立県推進課ホームページ https://www.pref.kumamoto.jp/kiji_24180.html
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	気候変動の啓発と気温上昇の緩和	鹿児島県	校(職業訓練校)内に多数植栽してある樹木の樹勢保持の管理や年間を通して花壇、多数のプランターへの花卉類の植栽及び夏季に設置するグリーンカーテンの水やり等の管理を訓練生と一緒に行うことにより、気候変動についての啓発と校内の気温上昇の緩和に心がけている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	ヒートアイランド対策	福岡市	打ち水の普及啓発や緑のカーテン等による日陰・クールスポットの創出を行う等暑熱環境に適応したライフスタイルの転換を推進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/midori_no_katen_project.html (緑のカーテン) http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/csf_2018.html (クールシェア)
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	学校環境緑化コンクール	熊本市	各小中学校における環境緑化活動の取組を評価し、環境緑化の充実に向けて助言するなど、主体的に緑豊かな環境づくりに取り組む児童生徒の育成を支援するとともに、緑地の保全を図っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	建築行為等に係る緑化協議	佐賀市	市や他の公共団体が設置する公共施設について、敷地の緑化計画に関する事前協議を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	緑のカーテン推進事業	大分市	市本庁舎に緑のカーテンを設置するとともに、大分市環境展等のイベントで市民に緑のカーテン用の苗を配布。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	都市緑化の推進	宮崎市	・公園や街路等への草花の植栽の実施 ・一定規模の建築行為等についての緑化計画書の届出の義務付け ・民間緑化支援として、緑化工事の一部を補助
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	公共施設や公共空間の緑化	公共施設における緑のカーテンの設置、緑のカーテン苗配布	鹿児島市	設置目標を設定し、公共施設へ緑のカーテンを設置している。また、市民への普及のためニガウリの苗の無料配布を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	都市地域及びその周辺の地域の都市農地の保全	生産緑地制度の周知	福岡県	市町村へ都市農地保全に関する制度の活用について、講習会等により、広報・啓発を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	下水処理水のせせらぎ用水、河川維持用水等への利用			
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	雨水貯留浸透施設の設置の推進等による水面積の拡大	公共下水道雨水建設事業【中部第三排水区ほか】	長崎市	近年、頻発する突発的な短時間の局地的豪雨にも対応する必要があるため、雨水施設を整備し、地域の浸水防止を図る。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	雨水貯留浸透施設の設置の推進等による水面積の拡大	都市下水道整備事業費【岩原都市下水道ほか】	長崎市	都市の雨水排水機能を向上させ災害を未然に防止し、水質の保全を図り、水を周辺の住環境の改善を目的に整備するもの。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術等の導入			
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制	道路緑化木の推進	福岡県	街路事業を行っていく中で、街路樹を植栽し、道路緑化を推進している。

7. 国民生活・都市生活

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表被覆の改善	ヒートアイランド抑制のための民間建築物の緑化の促進	みどりのまちづくり事業費(屋上緑化事業)	長崎市	民間建築物の屋上緑化に対し、補助金を交付する。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表被覆の改善	ヒートアイランド抑制のための民間建築物の緑化の促進	みどりのまちづくり事業費(宅地等緑化)	長崎市	住宅・事業所等民有地の緑化に対し、補助金を交付する。 ・生垣等の設置 ・樹木の植栽
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表被覆の改善	ヒートアイランド抑制のための公共空間での樹木植栽・芝生化の推進	みどりのまちづくり事業費(芝生化チャレンジ)	長崎市	公園や学校グラウンドの芝生化を行う。
その他(暑熱による生活への影響)	緑化や水の活用による地表被覆の改善	ヒートアイランド抑制のための公共空間での樹木植栽・芝生化の推進	花のあるまちづくり事業費	長崎市	花きを育成し、道路・公園等の花壇に植栽する。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)等に基づく住宅・建築物の省エネルギー化	風土に根ざした家づくり手引書の配布	沖縄県	省エネ住宅にかかる情報提供、各種啓発活動を実施している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.okinawa.jp/jutaku/hudo/hudo_index.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく都市の低炭素化	低炭素建築物新築等計画の認定	長崎市	「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、都市の低炭素化を促進するため、低炭素建築物新築計画の認定を行う。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	自動車からの排熱減少に資する環境性能に優れた自動車の普及拡大	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業	沖縄総合事務局	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施している。 〈参考Webサイト〉 https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	自動車からの排熱減少に資する環境性能に優れた自動車の普及拡大	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車普及促進事業	九州運輸局	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000038585.pdf
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	自動車からの排熱減少に資する環境性能に優れた自動車の普及拡大	次世代自動車導入事業費	長崎市	次世代自動車導入計画(平成26年3月改訂)に沿って、公用車へ電気自動車等の次世代自動車を含む環境対応自動車を率先して導入する。 令和2年度まで、毎年1台の電気自動車を優先的に導入する(令和元年12月現在 合計10台)。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	都市鉄道・都市モノレール・新交通システム・路面電車等の整備による公共交通機関の利用促進	公共交通利用促進キャンペーン	福岡県	県、市町村、交通事業者が一体となり、バスや鉄道等の公共交通機関の利用促進を図る各種イベントを開催(例年9月1日～11月30日)。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	都市鉄道・都市モノレール・新交通システム・路面電車等の整備による公共交通機関の利用促進	沖縄都市モノレール延長事業	沖縄県	沖縄都市モノレール延長事業(4.1km)の整備に伴い、約1万人の乗客増が見込まれ温室効果ガス削減などの効果が期待できる。 〈参考Webサイト〉沖縄県都市モノレール建設事務所HP https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/toshimonoken/monoentyourout.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成	「地方版自転車活用推進計画」策定の支援	福岡県	県内市町村が「地方版自転車活用推進計画」の策定に取り組むことができるよう研修会や専門家の派遣を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/jitenshakeikaku.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成	自転車利用環境整備計画	佐賀市	自動車から自転車への転換を図ることにより、温室効果ガス削減などの効果が期待できる。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.saga.lg.jp/main/39831.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	エネルギー消費機器等の効率化			
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	道路ネットワークを賢く使い、渋滞なく快適に走行できる道路とするための交通流対策			
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	トラックによる貨物輸送から鉄道・内航海運による貨物輸送へのモーダルシフトの推進	モーダルシフト等推進事業	九州運輸局	荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の活用を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	トラック輸送における共同輸配送等による輸送の効率化	モーダルシフト等推進事業<再掲>	九州運輸局	荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の活用を促進している。 〈参考Webサイト〉 http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html

7. 国民生活・都市生活

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水熱の有効利用	下水熱利用推進協議会	九州地方整備局	下水熱利用システムの事業採算性の向上等に向けた情報・意見交換、各種課題の整理等を行うことにより、下水熱利用推進に向けて取組むべき施策の方向性についてのコンセンサスを形成するとともに、下水熱利用に向けた機運の醸成を図ることを目的として、平成24年8月24日に「下水熱利用推進協議会」を設置。「下水熱利用に係る取組事例集」等を公表。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水熱の有効利用	下水道革新的技術技術実施事業(B-DASHプロジェクト)	九州地方整備局	下水道における革新的な技術について、国が主体となって実規模レベルの施設を設置して技術的な検証を行い、ガイドラインを作成することで、全国への普及を支援。
その他(暑熱による生活への影響)	人間活動から排出される人工排熱の低減	下水のバイオマス利活用	下水処理場における地域バイオマス利活用	九州地方整備局	地方公共団体等の実務者による地域バイオマス利活用の導入検討を支援するため、地域バイオマスの種類別の処理方法や下水処理への影響等の技術的事項や事業採算性等の検討方法や必要となる法的手続き等について、既往の実施事例等を併せてマニュアルを公表。
その他(暑熱による生活への影響)	都市形態の改善(緑地や水面からの風の通り道の確保等)	広域、都市、地区のそれぞれのスケールに応じた都市形態や地表被覆の改善及び人工排熱の低減等の対策			
その他(暑熱による生活への影響)	都市形態の改善(緑地や水面からの風の通り道の確保等)	特別緑地保全地区制度等による緑地の保全	緑地保全に関する制度の周知	福岡県	市町村へ緑地保全に関する制度の活用について、講習会等により、広報・啓発を行っている。
その他(暑熱による生活への影響)	都市形態の改善(緑地や水面からの風の通り道の確保等)	都市山麓グリーンベルトの整備			
その他(暑熱による生活への影響)	都市形態の改善(緑地や水面からの風の通り道の確保等)	雨水、下水再生水利用によるせせらぎ整備等による都市における水と緑のネットワークの形成			
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	環境教育学習会の開催	福岡県	社会教育施設において、子どもが環境保全活動を体験することにより、環境についての理解を深め、自ら環境を保全しようとする意欲の向上と自主的・自発的な態度の育成に資するとともに、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	くまもとらしいエコライフ普及促進事業	熊本県	環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着に向け、くまもとエコ学習帳、くまもとらしいエコライフ宣言等のツールを活用し、県民の意識啓発、取組の推進を図る。 (参考Webサイト)くまもとらしいエコライフ宣言ウェブサイト http://kumamoto-eco.jp/ecolife/site/
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	四季折々キャンペーン	大分県	四季折々の風情を取り入れ、エネルギーの使い方を見直し、年間を通じた省エネルギー・省資源型のライフスタイルを実践できるよう、手軽に取り組める身近なエコライフを紹介し、その実践を呼びかけている。 (春ーエコ花ライフ; 緑のカーテン、夏ーエコ涼ライフ; 打ち水、秋ーエコ食ライフ; エコ・クッキング、冬ーエコ暖ライフ; ウォームビズ)
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	地球環境を守る県民運動推進事業	鹿児島県	緑のカーテン等の普及推進、省エネルギー製品の導入促進、夏の軽装推進及びエコドライブの推進等によりライフスタイルの改善を図るほか、県有施設をクールスポットに登録し、涼を分かち合うことで、熱中症リスクの軽減を図るなどの取組を推進している。
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	まちなか避暑地	北九州市	「まちなか避暑地」とは、夏の電力需要が最も高くなる時間帯に、家庭でエアコンやテレビをつけて過ごすのではなく、まちなかの店舗や公共施設などの涼しいところで過ごしてもらい、各家庭の省エネ・節電を図るとともに、まちなかの賑わいづくりを進めるもの。 また、現在、熱中症予防対策の一つとしても取り組んでいる。 (参考Webサイト) http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/00200161.html
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	ヒートアイランド対策 《再掲》	福岡市	打ち水の普及啓発や緑のカーテン等による日陰・クールスポットの創出を行う等暑熱環境に適応したライフスタイルの転換を推進している。 (参考Webサイト) http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/midori_no_katen_project.html (緑のカーテン) http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/csf_2018.html (クールシェア)
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	環境教育担当者会	熊本市	小中学校の環境教育担当者を集め、本市の環境教育事業の情報提供等を行うことで各校の環境教育の推進を図るとともに、児童・生徒のライフスタイルの改善等への意識の喚起を促している。

7. 国民生活・都市生活

赤文字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市民活動による打ち水、緑のカーテン、省エネルギー製品の導入、日傘の使用、夏の軽装推進等、自動車の効率的利用(エコドライブの推進)	かごしま市民みんなであつなご「COOL CHOICE」推進事業	鹿児島市	低炭素社会の構築のため、国民運動「COOL CHOICE」と連携し、市民・事業者・大学等と行政が一体となって、地球温暖化対策に対する広報や普及啓発を行う。
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	気候変動適応策の普及啓発(熱中症予防)	熱中症予防情報サイトの普及啓発	九州地方環境事務所	暑熱回避行動を目的に暑さ指数等を公表しているポータルサイト(熱中症予防情報サイト)について、セミナー、講演会等の機会を通じてその利用を促すことにより、事業者、住民の意識向上や、企業・地方公共団体の取組の促進を図る。 (参考Webサイト) http://www.wbgt.env.go.jp/
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	気候変動適応策の普及啓発(熱中症予防)	気候変動適応策推進事業	沖縄県	地球温暖化と気候変動を学ぶ「体験型学習イベント」及び小学校高学年向け「YouTuberと学べる環境授業」を開催した。 イベント・ワークショップを通して、気候変動の影響として想定される自然災害増加のリスクに備える防災知識の普及啓発、気温上昇による熱中症対策の普及啓発等の適応策の普及啓発を図った。 また、小学校高学年向け環境授業ではインフルエンサーとして県内出身YouTuberを起用し、盛況を博した。
その他(暑熱による生活への影響)	ライフスタイルの改善等	市職員のマイカー自粛・エコドライブの実施	スマートムーブの推進	長崎市	・「長崎市ノーマイカーデー」として月に2回ノーマイカーデーを設け、市職員の積極的なマイカー自粛を呼びかける。 ・平成21年度から毎年1回、市職員に向けてエコドライブ講習会の実施。
その他(暑熱による生活への影響)	観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	ヒートアイランド現象の観測・監視及び要因分析に関する情報の提供			
その他(暑熱による生活への影響)	観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の開発・普及促進			
その他(暑熱による生活への影響)	観測・監視体制の強化及び調査研究の推進	効果的なヒートアイランド対策のための都市計画に関する技術の調査研究			
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	①県ホームページ等を活用した熱中症予防の普及啓発・注意喚起 ②熱中症の普及啓発・注意喚起	福岡県	①熱中症予防に関する情報を県ホームページ、県広報紙、SNS、関係機関・市町村を通して広く周知し、熱中症弱者といわれる高齢者や子どもをはじめとした県民への普及啓発を行っている。 ②環境省や厚生労働省からの熱中症に関する情報を、随時、関係機関や市町村に周知している。 福岡県ホームページやふくおかインターネットテレビにより熱中症への注意喚起を行っている。 (参考Webサイト) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/netu.html http://webtv.pref.fukuoka.lg.jp/ja/movies/detail/3049
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症注意報の発信	佐賀県	庁内関係課、各保健福祉事務所、市町等に対して、予測される暑さ指数や熱中症の予防・対処の方法についての情報を発信している。 ※発信の基準 ①熱中症シーズンに入る直前(梅雨明け宣言時) ②環境省熱中症予防情報サイトから、暑さ指数が31度以上と予測される日 ③熱中症による救急搬送患者の増加や、体育祭などのイベントの時期など注意喚起が必要とされる時期など (参考Webサイト)熱中症にご注意ください https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00347065/index.html
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症対策	長崎県	県ホームページ、テレビ、県広報紙を活用した県民への周知。 保健所を通した高温注意報の提供による県民・関係機関への注意喚起の実施。 (参考Webサイト) https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/iryo/nettushou/
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症予防対策	熊本県	市町村、警察、消防、保健・医療・福祉等関係団体、自治会、民間企業等の協力の下、次のとおり熱中症対策に取り組んでいる。 ①県ホームページ、ラジオ・テレビ等による県民への周知啓発 ②市町村、保健所、県施設等の休憩所等における熱中症予防啓発 ③仮設住宅等への熱中症予防リーフレットの送付 ④熊本県民生委員児童委員協議会、通所介護施設、見守り応援隊に対する注意喚起の協力依頼 (参考Webサイト) 「熱中症に注意してください！周囲の方への声かけをお願いします！」 http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_11979.html
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	ホームページ、リーフレット等による普及啓発	大分県	ホームページ、リーフレット等により熱中症の予防法・対処法等について広報する。 (参考Webサイト)熱中症予防について https://www.pref.oita.jp/soshiki/12210/

7. 国民生活・都市生活

赤字：気候変動適応計画の体系にはないが適応につながると考えられる取組、気候変動適応計画の表現を一部修正した取組

項目	細目	取組の例	取組の名称	行政機関名	取組内容
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症についての県民への啓発	宮崎県	県庁ホームページに、熱中症に関する情報を掲載し、県民に対し啓発を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenkozoshin/kenko/hoken/page00159.html
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	啓発PR、情報提供	北九州市	熱中症対策にかかる情報提供、各種啓発活動を実施している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/category/90000700.html
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症にかかる情報提供	福岡市	福岡市熱中症対策方針に基づき、関係部局が連携して予防・対処法の普及啓発等の熱中症対策を推進している。 ・熱中症予防出前講座 ・昼間校庭開放事業実施校での熱中症指数計の活用 ・市立学校等への黒球式熱中症指数計の配付 ・老人クラブへの熱中症予防講話 等 〈参考Webサイト〉 http://heatstroke.city.fukuoka.lg.jp/
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	ホームページ、リーフレット等による普及啓発	熊本市	ホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法や対処法等についての広報や、子育てサークルや高齢者サロン等において地域住民へリーフレット等を用い熱中症予防について啓発活動を行っている。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5311
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症注意報の発信	佐賀市	熱中症注意報発令時に県からの情報提供をもとに市HPにて情報発信。注意報情報と合わせて熱中症の予防・対処の方法等についても掲載。
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症にかかる情報提供	宮崎市	・市広報や市政ラジオでの周知啓発 ・総会や研修時において、熱中症の予防・対策に関する講話を実施 ・熱中症予防対策における休息所施設 129箇所
その他(暑熱による生活への影響)	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進	熱中症予防情報の公表	熱中症対策の情報提供	鹿児島市	ホームページ等により熱中症の注意喚起や予防法や対処法等についての広報や、公共施設、幼児施設へのリーフレット配布をし熱中症予防について啓発活動を行っている。特に高齢者に対し、健康相談、健康教育の際に注意喚起、地域包括との連携を図っている。

8. 基盤的施策

項目	取組の名称	行政機関名	取組内容
気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	①「九州・山口県の気候変動監視レポート」 ②「九州・山口県の地球温暖化予測情報」 ③「〇〇県の気候のこれまでとこれから」(地球温暖化リーフレット)	福岡管区気象台	①気温、降水量、積雪、海面水温、海面水位の経年変化について九州・山口県の気候変動監視レポートで取りまとめて公表している。 ②21世紀末の地球温暖化予測について、地域および県単位で九州・山口県の地球温暖化予測情報として公表している。 ③「九州・山口県の気候変動監視レポート」と「九州・山口県の地球温暖化予測情報」のデータを活用し、適応策の基礎資料として、九州各県版と山口県版の地球温暖化リーフレットを公表している。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	地球温暖化による鹿児島県への影響	鹿児島県地方気象台	現在及び21世紀末における鹿児島県内の地球温暖化の影響を取りまとめて公表している。 〈参考Webサイト〉 http://www.jma-net.go.jp/kagoshima/
気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	①『沖縄の気候変動監視レポート』 ②冊子『沖縄の気候変動とその将来予測』及びリーフレット『もう始まっています！ 地球温暖化』(沖縄本島地方版、宮古島地方版、八重山地方版、大東島地方版) ③「防災・気候講演会」「出前講座」の実施	沖縄気象台	①これまでの観測結果に基づく気温、降水量などの変化傾向と、『地球温暖化予測情報第9巻(気象庁)』に基づく沖縄の温暖化予測情報を『沖縄の気候変動監視レポート』として毎年3月に公開している。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html ②『沖縄の気候変動監視レポート』を基に、県内各地方ごとに主要素を編集した冊子『沖縄の気候変動とその将来予測』及びリーフレット『もう始まっています！ 地球温暖化』を平成31年3月に作成し、気象台HPで公開するとともに、関係機関等に配布した。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/leaflet.html ③上記資料のほか、気候変動に関する各資料を活用し、「防災・気候講演会」や「出前講座」等において、これらの知識の普及・啓発を行った。
気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用	地球適応コンソーシアム事業(気候変動影響に関する調査)	九州地方環境事務所	地域のニーズに沿った気候変動影響に関する情報の収集・整理を行うとともに、地方公共団体、大学、研究機関など地域の関係者と連携関係を構築し、気候変動による影響調査を実施することにより具体的な適応策を検討する。 〈参考Webサイト〉 https://adaptation-platform.nies.go.jp/conso/adaptation/kyushu-okinawa/index.html
気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保	宮崎県気候変動適応センターの設置	宮崎県	気候変動適応を一層推進するために必要な情報を取り扱う拠点として、宮崎県気候変動適応センターを設置し、県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析や事業者、県民等への情報提供等を行っている。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kurashi/shizen/20190617153537.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡県地球温暖化対策実行計画の策定と推進	福岡県	地球温暖化対策をさらに推進し、県民、事業者、行政の各主体が積極的に取組を行うための指針となる「福岡県地球温暖化対策実行計画」を平成29年3月に策定。また、本計画を地域気候変動適応計画として位置付ける。省エネルギーや再生可能エネルギー導入などを進める「温室効果ガスの排出削減」や「吸収源対策」に加え、気候変動の影響による被害を回避・軽減するための「適応策」に取り組むこととしている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ondanka.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡県気候変動適応センターの設置・運営	福岡県	令和元年8月に福岡県気候変動適応センターを保健環境研究所に設置。地域特性に応じた気候変動情報の収集・分析・提供及び福岡県気候変動適応推進協議会を開催。 〈参考Webサイト〉 http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/~lccca/
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地球温暖化対策に係るワークブックの作成	福岡県	地球温暖化対策に係るワークブックを作成し、家庭における地球温暖化対策への取組を推進する。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kankyokyoiku-workbook.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	環境教育学習会の開催	福岡県	環境教育副読本及びワークブックを使用した子どもを対象とした自然体験キャンプを実施することで、子どもを通じた各家庭での地球温暖化対策への取組を推進する。
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	佐賀県地球温暖化対策計画	佐賀県	佐賀県地球温暖化対策計画を平成30年3月策定。施策の展開方向に適応策を位置付け、「水環境・水資源」「水災害対策」「自然生態系」「農林水産業」「健康」の各分野における取組を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.saga.lg.jp/kji00360961/index.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	長崎県地球温暖化(気候変動)適応策についての公表	長崎県	予測される地球温暖化(気候変動)による将来影響を分析するとともに、温室効果ガスの排出抑制対策等を講じて回避できない影響に対し、予防・軽減するための対策(適応策)として、具体的な取組内容を取りまとめた。また、主な施策を「長崎県地球温暖化(気候変動)適応策について」として平成29年11月に公表。さらに、長崎県地球温暖化対策実行計画の適応策関係とその具体的な取組内容である「長崎県地球温暖化(気候変動)適応策」を気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」に位置付けている。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/kankyohozen-ondankataisaku/ondanka/ondanka-actionplan-ondanka/
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第五次熊本県環境基本計画への盛り込み	熊本県	第五次熊本県環境基本計画(H28～32年度)に、「温暖化への適応策の推進」という項目を設け、「現状」「課題」「施策の方向性」を示し、適応策を推進する。 〈参考Webサイト〉第五次熊本県環境基本計画 http://www.pref.kumamoto.jp/kji_15266.html

8. 基盤的施策

項目	取組の名称	行政機関名	取組内容
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第4期大分県地球温暖化対策実行計画	大分県	第4期大分県地球温暖化対策実行計画を平成28年3月に策定。影響分野における適応策の方向性を示すとともに、①農林水産業②水環境・水資源③自然生態系④自然災害・沿岸域⑤健康の分野ごとに気候変動の影響を受ける事例と適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.oita.jp/soshiki/13060/4jikkoukeikaku.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	宮崎県環境計画(改定計画)	宮崎県	宮崎県環境計画(改定計画)を平成28年3月に策定。第4章第1節に「適応策の推進」を明記し、施策の方向性として、①防災面②健康面③生態系④農林水産業をはじめとする産業の各分野への影響に対する対応を示している。 〈参考Webサイト〉 https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kense/kekaku/20160316083502.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	鹿児島県地球温暖化対策実行計画	鹿児島県	鹿児島県地球温暖化対策実行計画を平成30年3月に改定し、同年12月に気候変動適応法に規定する「地域気候変動適応計画」として位置付け、適応策に関する基本的な方向性と取組方針について示している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.kagoshima.jp/ad02/kurashi-kankyo/kankyo/ondanka/bijyon/ontajikoukeikaku.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	沖縄県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定版	沖縄県	沖縄県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定版を平成28年3月に策定。適応策の重要性を示すとともに、①農業・林業・水産業②水環境・水資源③自然生態系④自然災害⑤健康の各分野の適応策を整理している。また、適応策の進め方も示している。 〈参考Webサイト〉 http://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/saisei/jikkou-keikaku.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画～北九州ニューグリーンフロンティアプラン～	北九州市	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画～北九州ニューグリーンフロンティアプラン～を平成28年8月に策定。気候変動への適応策として、基本的な考え方、気候変動の状況、気候変動の影響評価を示すとともに、①農業・水産業②水環境・水資源③自然生態系④自然災害・沿岸域⑤健康⑥産業・経済活動⑦市民生活・都市生活の各分野の温暖化に伴う影響と主な適応策の方向を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/00200127.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	福岡市地球温暖化対策実行計画	福岡市	福岡市地球温暖化対策実行計画を平成28年12月に策定。適応策について、将来像とめざす姿を示すとともに、①自然災害②水資源③健康被害④自然生態系⑤農作物の5つの分野ごとに温暖化の影響と必要となる適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.fukuoka.lg.jp/kankyo/ondan/hp/ondan.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	熊本市低炭素都市づくり戦略計画(改訂版)	熊本市	熊本市低炭素都市づくり戦略計画を平成27年3月に見直し。適応策の考え方を示すとともに、①健康被害の予防②自然災害の防止、軽減③農業被害の予防、軽減④自然生態系の変化への対応⑤地下水量の保全に分けて、地球温暖化の影響と適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=1680&sub_id=11&fid=62692
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	佐賀市地球温暖化対策実行計画	佐賀市	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を平成31年3月に策定。適応策の考え方を示すとともに、①農林水産業②水循環・水資源③自然生態系④自然災害⑤産業・経済活動⑥健康⑦市民生活の分野ごとに適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 https://www.city.saga.lg.jp/main/2926.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	第2期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	大分市	第2期大分市地球温暖化対策実行計画を平成29年3月に策定。適応策の考え方を示すとともに、①農業、森林・林業、水産業②水循環・水資源③自然生態系④自然災害(防災)⑤健康⑥市民生活・都市生活の分野ごとに気候変動の影響が懸念される事例と適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1489565710208.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地球温暖化対策おいた市民会議の設置	大分市	「地球温暖化対策おいた市民会議」は、市民・事業者・学識経験者・行政(市)が、それぞれの立場を越えて互いに学び合いながら協働して本市の地球温暖化対策の取組と推進する組織で、大分市地球温暖化対策実行計画に基づく取組の点検・評価を行うとともに、本計画の策定にも携わる。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1494304873701.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	水素利活用推進事業	大分市	地球温暖化対策や水素エネルギー関連の産業振興のため、水素エネルギーの利活用に先進的に取り組む。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.oita.jp/o141/machizukuri/kankyo/1502762342197.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	長崎市地球温暖化対策実行計画	長崎市	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を平成29年2月に改訂。適応策の考え方を示すとともに、①農業、森林・林業、水産業②水循環・水資源③自然生態系④自然災害(防災)⑤健康⑥市民生活・都市生活の分野ごとに気候変動の影響が懸念される事例と適応策を整理している。 〈参考Webサイト〉 http://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/170000/171000/p004003.html

8. 基盤的施策

項目	取組の名称	行政機関名	取組内容
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	①「九州・山口県の気候変動監視レポート」 《再掲》 ②「九州・山口県の地球温暖化予測情報」 《再掲》 ③「〇〇県の気候のこれまでとこれから」(地球温暖化リーフレット) 《再掲》	福岡管区気象台	①気温、降水量、積雪、海面水温、海面水位の経年変化について九州・山口県の気候変動監視レポートで取りまとめて公表している。 ②21世紀末の地球温暖化予測について、地域および県単位で九州・山口県の地球温暖化予測情報として公表している。 ③「九州・山口県の気候変動監視レポート」と「九州・山口県の地球温暖化予測情報」のデータを活用し、適応策の基礎資料として、九州各県版と山口県版の地球温暖化リーフレットを公表している。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	地球温暖化による鹿児島県への影響 《再掲》	鹿児島地方気象台	現在及び21世紀末における鹿児島県内の地球温暖化の影響を取りまとめて公表している。 〈参考Webサイト〉 http://www.jma-net.go.jp/kagoshima/
地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進	①『沖縄の気候変動監視レポート』 《再掲》 ②冊子『沖縄の気候変動とその将来予測』及びリーフレット『もう始まっています！ 地球温暖化』(沖縄本島地方版、宮古島地方版、八重山地方版、大東島地方版) 《再掲》 ③「防災・気候講演会」「出前講座」の実施 《再掲》	沖縄気象台	①これまでの観測結果に基づく気温、降水量などの変化傾向と、『地球温暖化予測情報第9巻(気象庁)』に基づく沖縄の温暖化予測情報を『沖縄の気候変動監視レポート』として毎年3月に公開している。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html ②『沖縄の気候変動監視レポート』を基に、県内各地方ごとに主要素を編集した冊子『沖縄の気候変動とその将来予測』及びリーフレット『もう始まっています！ 地球温暖化』を平成31年3月に作成し、気象台HPで公開するとともに、関係機関等に配布した。 〈参考Webサイト〉 https://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/leaflet.html ③上記資料のほか、気候変動に関する各資料を活用し、「防災・気候講演会」や「出前講座」等において、これらの知識の普及・啓発を行った。
事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進	地域適応コンソーシアム地域事業(普及啓発活動)	九州地方環境事務所	九州・沖縄地区の事業者の適応の取組や適応ビジネスの促進を図ることを目的として、住民を対象としたセミナーを開催し、気候変動影響及び適応策への認知度を高める。 〈参考Webサイト〉 https://adaptation-platform.nies.go.jp/conso/adaptation/kyushu-okinawa/index.html
気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進			

8-1 特徴的な事例(「九州・山口県の気候変動監視レポート」等の公表、福岡管区気象台)

分野	基盤的施策	取組の名称	「九州・山口県の気候変動監視レポート」等の公表
取組内容 福岡管区気象台は、九州及び山口県における気温、降水、サクラの開花などの長期変化や、九州・山口県周辺海域の海面水温、海面水位に関する最新の状況を「九州・山口県の気候変動監視レポート」としてまとめています。また、平成29年3月に気象庁が公表した21世紀末頃の日本の気候予測「地球温暖化予測情報第9巻」の結果を基に、九州・山口県の地域および県単位の予測結果をまとめた「九州・山口県の地球温暖化予測情報第2巻」を作成しています。さらに、これらの情報をコンパクトにまとめた九州各県版と山口県版の地球温暖化リーフレットを作成しています。 猛暑日の年間日数の経年変化(統計期間:1961～2018年) (九州・山口県の気候変動監視レポート2018) 猛暑日の年間日数の変化予測(今世紀末と20世紀末との差) (九州・山口県の地球温暖化予測情報第2巻 2019年5月増補版)			
担当部局	福岡管区気象台気象防災部地球環境・海洋課		
参考webサイト	https://www.jma-net.go.jp/fukuoka/kaiyo/chikyu/report/report.html		

8-2 特徴的な事例(「沖縄の気候変動監視レポート」等の公開、沖縄気象台)

分野	基盤的施策	取組の名称	「沖縄の気候変動監視レポート」等の公開
取組内容 沖縄気象台は、沖縄地方における気温、降水量などの長期変化や、沖縄周辺海域における海面水温、海面水位に関する最新の状況を『沖縄の気候変動監視レポート』としてまとめています。またこのレポートには、平成29年3月に気象庁が公表した21世紀末頃の日本の気候予測『地球温暖化予測情報第9巻』に基いた、沖縄地方平均及び各地方における気温と降水に関する将来予測も掲載しています。さらに、これらの情報を県内各地方ごとにコンパクトに整理した冊子、及び各地方版の「地球温暖化リーフレット」を作成して、沖縄気象台ホームページで公開しています。 沖縄地方の年平均気温偏差の経年変化(統計期間:1897～2018年) (『沖縄の気候変動監視レポート2019』) 沖縄県の平均気温の変化(今世紀末と20世紀末との差) (『沖縄の気候変動監視レポート2019』)			
担当部局	沖縄気象台地球環境・海洋課		
参考webサイト	http://www.jma-net.go.jp/okinawa/data/kiko/climate_report_okinawa.html		

8-3 特徴的な事例（宮崎県気候変動適応センターの設置、宮崎県）

分野	基盤的施策	取組の名称	宮崎県気候変動適応センターの設置
取組内容 宮崎県における気候変動適応を一層推進するために必要な情報を取り扱う拠点として、環境森林部環境森林課が中心となり、各分野の適応策を実施している関係機関との合議体により、「宮崎県気候変動適応センター」を設置した。 宮崎県気候変動適応センターでは、国立環境研究所等と連携しながら、県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析や事業者、県民等への情報提供等を行っている。			
担当部局	宮崎県環境森林部環境森林課		
参考webサイト	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kankyoshinrin/kurashi/shizen/20190617153537.html		

国の地方行政機関	沖縄総合事務局
	福岡検疫所
	那覇検疫所
	九州農政局
	九州森林管理局
	九州経済産業局
	九州地方整備局
	九州運輸局
	福岡管区气象台
	沖縄气象台
	鹿児島地方气象台
	九州地方環境事務所
地方公共団体	福岡県
	佐賀県
	長崎県
	熊本県
	大分県
	宮崎県
	鹿児島県
	沖縄県
	北九州市
	福岡市
	熊本市
	佐賀市
	長崎市
	大分市
分野	宮崎市
	鹿児島市
	那覇市
	農業・森林・林業・水産業
	水環境・水資源
	自然生態系
	自然災害・沿岸域
	健康
	産業・経済活動
	国民生活・都市生活
	基盤的施策